

第2期宮城県教育振興基本計画
～志を育み，復興から未来の創造へ～

第1次アクションプラン

(平成29年度～平成32年度)

【平成31年度版】

平成31年3月

宮城県・宮城県教育委員会

目 次

I はじめに

1 第2期宮城県教育振興基本計画の策定	1
2 アクションプラン策定の趣旨	2
(1) 策定の理由	
(2) 役割と計画期間	
(3) 内容	
(4) 情報発信	

II 施策の展開

1 施策の全体体系	4
2 「宮城の将来ビジョン」及び「宮城県震災復興計画」との関係	5
3 第2期宮城県教育振興基本計画の点検及び評価	6

III 基本方向ごとの取組

基本方向1 豊かな人間性と社会性の育成	7
(1) 生きる力を育む「志教育」の推進	重点的取組1
(2) 思いやりがあり感性豊かな子供の育成	重点的取組2
(3) いじめ・不登校等への対応，心のケアの充実	重点的取組3
基本方向2 健やかな体の育成	16
(1) 健康な体づくりと体力・運動能力の向上	重点的取組4
(2) 食育の推進	
(3) 心身の健康を育む学校保健の充実	
基本方向3 確かな学力の育成	24
(1) 基礎的・基本的な知識・技能の定着と活用する力の伸長	重点的取組5
(2) 国際理解を育む教育の推進	
(3) ICT（情報通信技術）教育の推進	
(4) 社会形成・社会参加に関する教育（シチズンシップ教育）の推進	
(5) 環境教育の推進	
基本方向4 幼児教育の充実	37
(1) 幼児期における「学ぶ土台づくり」の推進	重点的取組6
(2) 幼児教育の充実のための環境づくり	
(3) 幼児教育の推進に向けた体制づくり	

基本方向 5	多様なニーズに対応したきめ細かな教育の推進	・・・・・・・・	4 1
	(1) 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	重点的取組 7	
	(2) 多様な個性が生かされる教育の推進		
基本方向 6	郷土を愛する心と社会に貢献する力の育成	・・・・・・・・	4 7
	(1) 伝統・文化の尊重と郷土を愛する心の育成		
	(2) 文化財の保護と活用		
	(3) 宮城の将来を担う人づくり	重点的取組 8	
基本方向 7	命を守る力と共に支え合う心の育成	・・・・・・・・	5 8
	(1) 系統的な防災教育の推進	重点的取組 9	
	(2) 地域と連携した防災・安全体制の確立		
基本方向 8	安心して楽しく学べる教育環境づくり	・・・・・・・・	6 3
	(1) 教員の資質能力の総合的な向上	重点的取組 1 0	
	(2) 教職員を支える環境づくりの推進		
	(3) 学びのセーフティネットの構築に向けた学習環境の整備充実	重点的取組 1 1	
	(4) 開かれた魅力ある学校づくりの推進	重点的取組 1 2	
	(5) 学校施設・設備の整備充実		
	(6) 私学教育の振興		
基本方向 9	家庭・地域・学校が連携・協働して子供を育てる環境づくり	・・	7 9
	(1) 家庭の教育力を支える環境づくり	重点的取組 1 3	
	(2) 地域と学校の新たな連携・協働体制の推進	重点的取組 1 4	
	(3) 子供たちが安全で安心できる環境づくり		
基本方向 1 0	生涯にわたる学習・文化芸術・スポーツ活動の推進	・・・・・・・・	8 8
	(1) 誰もがいつでも学ぶことができる環境の充実	重点的取組 1 5	
	(2) 多様な学びによる地域づくり		
	(3) 文化芸術活動の推進		
	(4) スポーツの価値を活用した生涯スポーツ社会の構築	重点的取組 1 6	
	(5) 競技力向上に向けたスポーツ活動の推進		
IV	平成 3 1 年度 特に注力する事業	・・・・・・・・	9 9

I はじめに

1 第2期宮城県教育振興基本計画の策定

宮城県では、教育施策を総合的かつ計画的に進めるため、教育基本法（平成18年法律第120号）に基づき、平成22年3月に「宮城県教育振興基本計画」（計画期間：平成22年度から平成31年度まで）（以下「第1期計画」という。）を策定し、本県教育の振興を図ってきました。

しかしながら、この間、人口減少とそれに伴う少子高齢化の急速な進行や、東日本大震災の発生等により、本県の子供や社会を取り巻く環境が大きく変化しているとともに、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）が改正され、教育委員会制度の抜本的な改革が行われたところであり、新しい教育委員会制度のもと、改めて本県における教育施策の方向性等を示す必要があります。

このようなことから、第1期計画の後継計画として、本県教育の振興に関する施策の総合的かつ体系的な推進を図るため、平成29年3月に「第2期宮城県教育振興基本計画」（計画期間：平成29年度から平成38年度まで）（以下「第2期計画」という。）を策定しました。

第2期計画では、計画の着実な推進により、計画期間である10年間を経過した段階で、次のような姿が実現していることを目指しています。

学校・家庭・地域の強い絆のもとで、多様な個性が輝き、ふるさと宮城の復興を支え、より良い未来を創造する高い志を持った、心身ともに健やかな子供が育っています。

そして、人々が生きがいを持って、生涯にわたり、多様に学び、交流する中で、豊かな文化と活力のある地域社会が形成されています。

あわせて、目指す姿の実現に向けて、次の5つを第2期計画の目標として取り組んでいくこととしています。

<目標1> 自他の命を大切にし、高い志と思いやりの心を持つ、心身ともに健やかな人間を育む。

<目標2> 夢や志の実現に向けて自ら学び、自ら考え行動し、社会を生き抜く人間を育む。

<目標3> ふるさと宮城に誇りを持ち、東日本大震災からの復興、そして我が国や郷土の発展を支える人間を育む。

<目標4> 学校・家庭・地域の教育力の充実と連携・協働の強化を図り、社会全体で子供を守り育てる環境をつくる。

<目標5> 生涯にわたり学び、互いに高め合い、充実した人生を送ることができる地域社会をつくる。

2 アクションプラン策定の趣旨

(1) 策定の理由

第2期計画を着実に実現していくためには、第2期計画に掲げられた基本方向や取組を踏まえながら、その時々¹の社会情勢等に的確に対応し、効果的かつ効率的に施策を展開していく必要があります。

このため、第2期計画に基づいて実施する具体的な事業の内容や期間、それらの実施により達成を目指す成果の数値目標等を示すアクションプランを策定し、その着実な実施と進行管理を図ります。

(2) 役割と計画期間

アクションプランは、第2期計画の実現に向けた取組の内容やその目標を具体的に示すものであり、各年度の県教育行政の運営に係る基本的な指針となるものです。また、それらの取組や目標を示すことにより、県教育行政に対する県民の理解と積極的な参画を期待するとともに、県民をはじめとして、企業やNPOなどの民間団体、地域団体等、国や市町村等の行政機関など幅広い主体と連携・協働しながら本計画の実現に向けた取組を展開していこうとするものです。

第1次アクションプランの計画期間については、本県の総合計画である「宮城の将来ビジョン」（計画期間：平成19年度から平成32年度まで）及び「宮城県震災復興計画」（計画期間：平成23年度から平成32年度まで）の終期を踏まえ、平成29年度から平成32年度までの4年間とします。

(3) 内容

アクションプランの「Ⅲ 基本方向ごとの取組」の内容は次のとおりです。

① 方向性

第2期計画の計画期間（平成29年度～平成38年度）における施策の方向性を基本方向ごとに第2期計画から抜粋しています。

② 主な取組内容

第1次アクションプランの計画期間（平成29年度～平成32年度）に実施する主な取組を記載しています。

③ 目標指標

基本方向ごとに、取組の成果として第1次アクションプランの計画期間中に達成を目指す目標指標を掲げています。

④ 取組の工程表

第1次アクションプランの計画期間中に実施する主な取組の工程表を、発達段階ごとに記載しています。

⑤ 平成31年度の主な事業

各取組を推進する事業について、事業（非予算的手法を含みます。）の名称や事業概要、実施予定年度、平成31年度の当初予算額、担当課室名を記載しています。

なお、記載している事業の内容は、本アクションプラン策定時に想定しているものであり、実施予定年度等については、国の施策・制度の変更や県財政状況等により変更となる場合があります。また、予算額や状況の変化等に対応するため、毎年度、アクションプランの内容を更新していきます。

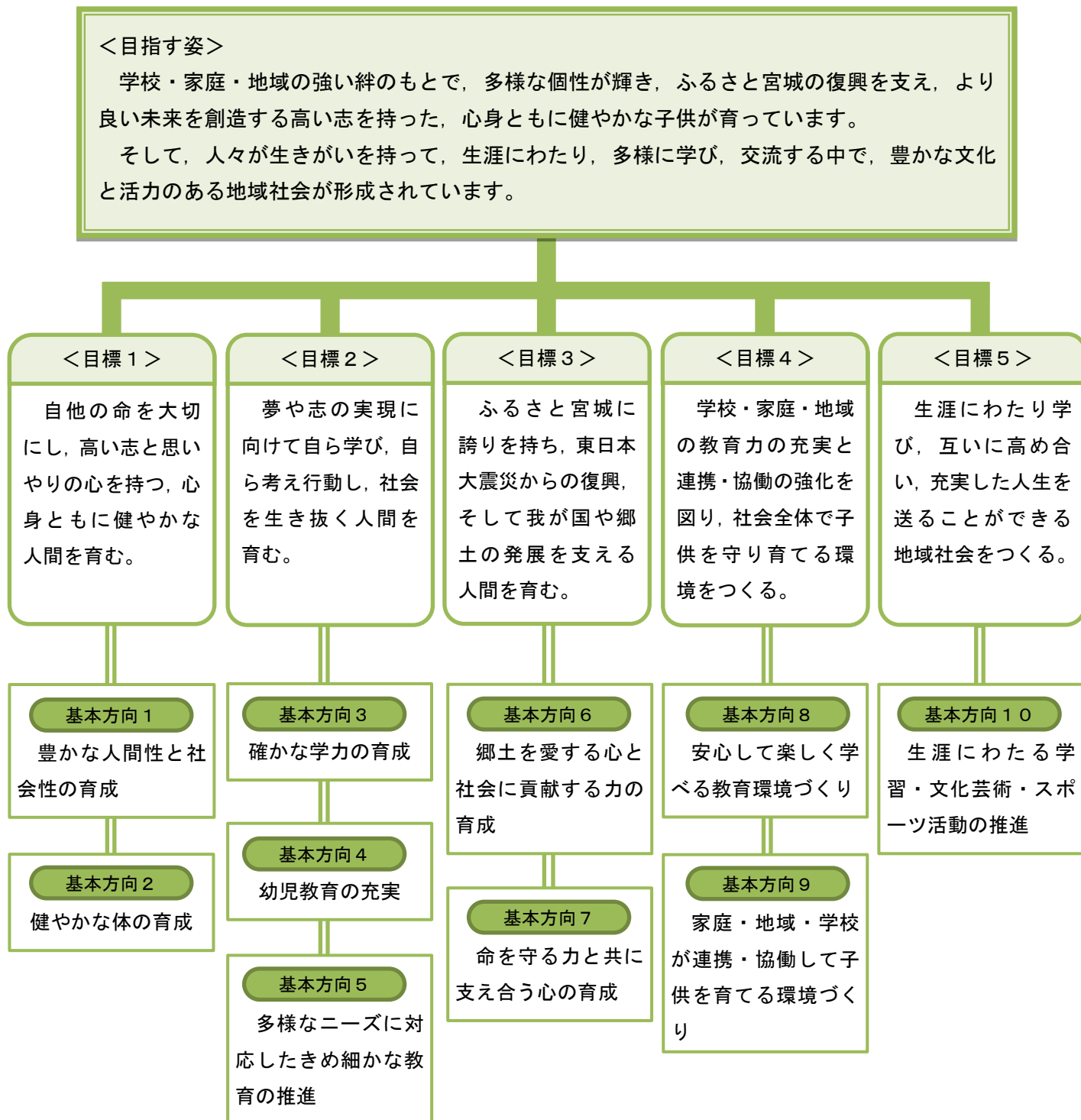
（４）情報発信

学校、家庭、地域が緊密に連携し、県民総がかりで次世代を育てる教育が展開されるためには、教育関係者だけでなく、保護者や県民の理解と協力が不可欠であることから、ホームページなどによる情報提供や、必要に応じ個別事業ごとに行う説明会等の機会を通して、アクションプランの内容について広く理解を得るよう努めていきます。

II 施策の展開

1 施策の全体体系

第2期計画では、計画の理念として掲げた「目指す姿」と5つの「計画の目標」を達成するために実施する主な施策を10の「基本方向」に分け、全部で35の取組を実施するとともに、そのうち16の取組については、重点的取組として特に力を入れて推進していくこととしています。

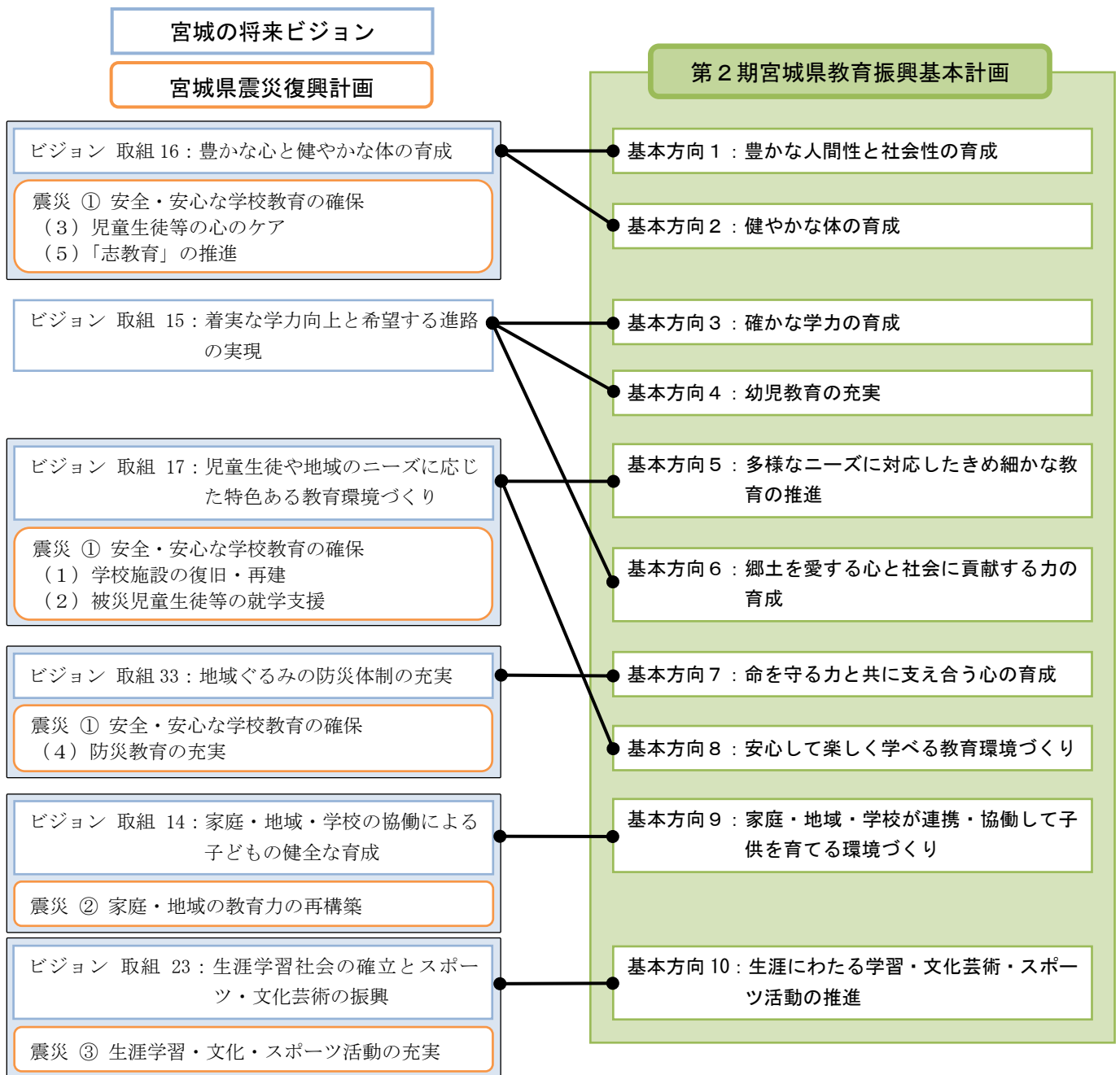


2 「宮城の将来ビジョン」及び「宮城県震災復興計画」との関係

本県では、「宮城の将来ビジョン」と「宮城県震災復興計画」の2つの総合計画を県政運営の最上位計画として、東日本大震災からの復興を最優先に県政を推進しています。

「宮城の将来ビジョン」に掲げる33の取組のうち、取組14「家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成」、取組15「着実な学力向上と希望する進路の実現」、取組16「豊かな心と健やかな体の育成」、取組17「児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり」、取組23「生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興」と、「宮城県震災復興計画」に掲げる7つの分野のうち、「教育」の分野が主に教育委員会が所管する取組となっています。

これらの「宮城の将来ビジョン」と「宮城県震災復興計画」の取組は、第2期計画に掲げる10の基本方向と次のような対応関係にあります。



3 第2期宮城県教育振興基本計画の点検及び評価

教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定により、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行うこととされています。

第2期計画の点検及び評価については、第2期計画と「宮城の将来ビジョン」及び「宮城県震災復興計画」の対応関係を踏まえ、行政活動の評価に関する条例（平成13年宮城県条例第70号）に基づき実施される「宮城の将来ビジョン」及び「宮城県震災復興計画」に係る「政策評価・施策評価」と一体的に実施します。

あわせて、第2期計画の点検及び評価を行うに当たっては、「政策評価・施策評価」の過程で開催される宮城県行政評価委員会における教育施策に関する意見等の活用を図ります。

【地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）】

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

Ⅲ 基本方向ごとの取組

目標 1：自他の命を大切にし、高い志と思いやりの心を持つ、心身ともに健やかな人間を育む。

基本方向 1 豊かな人間性と社会性の育成

1 方向性 ※第 2 期計画から抜粋

- ・ 本県独自の取組である「志教育」を一層推進し、社会性や勤労観、職業観の涵養を図るとともに、「志教育」を通して何事にも確かな意欲を持って取り組むことにより、知・徳・体のバランスの取れた人格の形成を促し、生きる力を育みます。
- ・ 道徳教育や様々な体験活動、文化活動、読書活動等を通して、自他の命を大切にし、互いに尊重し合う心や社会の一員としての規範意識、美しいものや自然に感動する心など、豊かな心を育みます。
- ・ 本県の喫緊の課題である、いじめ、不登校等について、関係機関との連携を一層強化するとともに、関係者がチームとして、未然防止、早期発見・早期対応に取り組みます。また、震災による様々な環境の変化などに伴う子供たちの心のケアに、きめ細かく対応します。

2 第 1 次アクションプランにおける取組

(1) 主な取組内容

① 生きる力を育む「志教育」の推進 重点的取組 1

- ・ 各学校において全体計画及び年間指導計画を作成し、創意工夫を生かしながら「志教育」の実践化を図るとともに、児童生徒の発達の段階に応じ、系統的な教育活動を通じて「志教育」を一層推進します。
- ・ 「志教育」推進地区を指定し、小・中・高等学校及び特別支援学校間で連携した取組や地域社会と連携した取組を推進するとともに、「志教育」10年目を記念する志教育フォーラムやみやぎ高校生フォーラムの開催などにより、これまでの10年間の取組を振り返り、一層の「志教育」の普及・啓発を図ります。
- ・ 本県ゆかりの先人の生き方をまとめた「みやぎの先人集『未来への架け橋』」や先人集の教師用指導資料等の活用促進を図り、各学校における「志教育」の実践化に向けて支援します。

② 思いやりがあり感性豊かな子供の育成 重点的取組2

- ・ 道徳推進協議会や道徳授業づくり研修会の開催のほか、豊かな心を育む研究指定校での公開研究会の開催などを通して、発達の段階に応じた道徳教育の充実を図ります。
- ・ 「みやぎアドベンチャープログラム (MAP)」などを通して、児童生徒のコミュニケーション能力の育成に取り組みます。
- ・ 自然の家等での交流・体験活動や文化芸術活動，読書活動を促進し，子供たちの豊かな人間性や社会性を育みます。

③ いじめ・不登校等への対応，心のケアの充実 重点的取組3

- ・ 「分かる授業」の実践や互いに認め合う学級づくり，道徳教育，学校行事を含む特別活動等の体験活動などを通してより良い人間関係づくりに取り組み，全ての児童生徒が「行きたくなる学校」づくりを目指します。
- ・ 県内全ての公立小・中・高等学校にスクールカウンセラーを配置・派遣するほか，各学校においてスクールソーシャルワーカーや心のケア支援員等の活用を図るとともに，教職員の生徒指導や教育相談に関する専門的・実践的な研修を実施し，教育相談体制の充実を図ります。
- ・ 市町村が設置する適応指導教室（けやき教室）に支援員やボランティアを派遣するとともに，「みやぎ子どもの心のケアハウス」の運営支援を行う対象市町を拡充することで，不登校児童生徒の自立支援に向けた取組を強化します。また，不登校等の未然防止につながる魅力ある学校づくりの調査研究を行い，その研究手法の普及・啓発を図ります。

(2) 目標指標

目 標 指 標	区分	当 初	目標値及び実績値の推移			
			H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合 (%)						
小学6年生	目標値	85.6%	88.5%	89.0%	89.5%	90.0%
	実績値	(H28年度)	86.0%	85.4%		
中学3年生	目標値	71.2%	73.5%	74.0%	74.5%	75.0%
	実績値	(H28年度)	71.8%	72.8%		
担当課室：義務教育課		出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省） 指標の対象：公立小・中学校				
「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合 (%)						
小学6年生	目標値	92.7%	92.8%	93.5%	94.2%	95.0%
	実績値	(H28年度)	91.1%	94.3%		
中学3年生	目標値	91.8%	93.6%	94.1%	94.6%	95.0%
	実績値	(H28年度)	91.3%	94.2%		
担当課室：義務教育課		出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省） 指標の対象：公立小・中学校				
体験学習（農林漁業）に取り組む小学校の割合 (%)						
	目標値	86.3%	87.9%	88.6%	89.3%	90.0%
	実績値	(H27年度)	85.7%			
担当課室：義務教育課		出典：教育課程の実施状況等に関する調査（宮城県） 指標の対象：仙台市立を除く，公立小・中学校				
不登校児童生徒の在籍者比率 (%)						
小学校	目標値	0.47%	0.37%	0.35%	0.33%	0.30%
	実績値	(H27年度)	0.52%	0.66%		
中学校	目標値	3.53%	3.23%	3.16%	3.08%	3.00%
	実績値	(H27年度)	4.08%	4.30%		
高等学校	目標値	2.40%	1.30%	1.30%	1.30%	1.30%
	実績値	(H27年度)	2.34%	2.53%		
担当課室：義務教育課 担当課室：高校教育課		出典：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省） 指標の対象：国公立小・中学校，県立高等学校				
不登校児童生徒の再登校率（小・中） (%)						
	目標値	29.2%	35.5%	37.0%	38.5%	40.0%
	実績値	(H27年度)	28.5%			
担当課室：義務教育課		出典：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省） 指標の対象：国公立小・中学校				
「不登校児童生徒の個票等を活用した引継を行っている」と答えた小・中学校の割合 (%)						
小学校	目標値	89.3%	100%	100%	100%	100%
	実績値	(H28年度)	100%	100%		
中学校	目標値	12.4%	100%	100%	100%	100%
	実績値	(H28年度)	77.2%	91.2%		
担当課室：義務教育課		出典：教育課程の実施状況等に関する調査（宮城県） 指標の対象：仙台市立を除く，公立小・中学校				

(3) 取組の工程表

<① 生きる力を育む「志教育」の推進>

<② 思いやりがあり感性豊かな子供の育成>

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全 段 階					
就 学 前	特別 支 援 教 育				
義 務 教 育		各学校における「志教育」全体計画及び年間指導計画の作成, 実践 事業 01			
		「志教育」推進地区の指定及び推進会議の開催, 志教育フォーラムの開催 事業 01			
		みやぎの先人集「未来への架け橋」等の活用促進 事業 01			
		道徳推進協議会の開催, 公開研究会の開催 事業 01			
		豊かな心を育む小・中学生ハートフルミーティング(みやぎ小・中学生いじめ問題を考えるフォーラム)の開催 事業 01			
		学校教育における「豊かな体験活動」の推進 事業 03			
県立自然の家での自然体験プログラム(学習体験)の実施 事業 15					
高 等 学 校					
高 等 学 校	各学校における「志教育」全体計画及び年間指導計画の作成, 実践 事業 02				
	みやぎ高校生フォーラムの開催 事業 02				
	みやぎ高校生マナーアップ運動の推進 事業 02				
	みやぎアドベンチャープログラム(MAP)の推進 事業 09				
生 涯 学 習					
	子供の読書活動を推進する担い手の育成 事業 10				

<③ いじめ・不登校等への対応，心のケアの充実>

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階		不登校・発達支援相談室の設置，24 時間子供 SOS ダイヤルの設置 事業 04			
		インターネット安全安心利用推進フォーラムの開催 事業 13			
		文化芸術による心の復興に向けた取組の推進 事業 15			
就学前		子どもメンタルクリニックの運営 事業 08			
義務教育	特別支援教育	登校支援ネットワーク推進協議会及び地域ネットワークセンターの設置・活用 事業 05			
		スクールカウンセラー，スクールソーシャルワーカーの配置・派遣 事業 02・05			
		心のケア支援員・心のサポートアドバイザーの配置・派遣 事業 05			
		不登校等未然防止につながる魅力ある学校づくり調査研究モデル地区の指定 事業 01			
		生徒指導主事等研修会の開催 問題行動等対応研修会の開催 事業 09		みやぎ「行きたくなる学校づくり」研修会等の開催 事業 09	
		被災児童生徒に対する心のケアのための教職員の配置 事業 10			
		適応指導教室（けやき教室）への支援員やボランティアの派遣 事業 02			
		「みやぎ子どもの心のケアハウス」の運営支援 事業 07			
高等学校		子どもメンタルクリニックの運営 事業 08			
		スクールカウンセラー，スクールソーシャルワーカーの配置・派遣 事業 03			
		心のケア支援員，心のサポートアドバイザーの配置・派遣 事業 06			
		高等学校生徒指導連絡会議等の開催 事業 06			
生涯学習		ネットパトロールの実施，ネットパトロールスキルアップ研修会の開催 事業 12			

3 平成31年度の主な事業

<凡例>	
◎	: 宮城の将来ビジョン推進事業
[震災]	: 宮城県震災復興推進事業
(地創)	: 宮城県地方創生推進事業
☆	: 平成31年度 特に注力する事業

- ① 生きる力を育む「志教育」の推進【重点的取組1】
 ② 思いやりがあり感性豊かな子供の育成【重点的取組2】

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災] (地創) ☆	志教育支援事業	東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒が社会において果たすべき自己の役割を考え、自ら生き方を主体的に追求するよう促し、社会人・職業人として生涯にわたって自立する上で必要な能力や態度を育てる。 <平成31年度の主な取組> ・推進地区の指定及び推進会議の開催 ・「みやぎの先人集『未来への架け橋』」指導資料の活用促進 ・「志教育フォーラム2019」の開催 ・道徳教育推進協議会、授業づくり研修会の開催及び指導者養成研修への派遣 ・豊かな心を育む研究指定校での公開研究会等の開催 ・豊かな心を育む小・中学生ハートフルミーティングの開催 ・教職員の人権教育指導者研修会の開催					8,643	義務教育課
◎ [震災] (地創)	高等学校「志教育」推進事業	高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。 <平成31年度の主な取組> ・「志教育」研究指定校による取組への支援 ・みやぎ高校生フォーラムの開催 ・みやぎ高校生マナーアップフォーラムの開催 ・県立高校の魅力ある高校づくりの取組の支援					9,136	高校教育課
	豊かな体験活動推進事業 【非予算的手法】	震災以降、地域とのつながりの重要性の認識が高まっていることから、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むため、小中学生の民泊による体験学習「子ども農山漁村交流プロジェクト」と連携し、成長段階に応じて社会奉仕体験や自然体験などの促進を図る。					0	義務教育課
◎ [震災] (地創)	進路達成支援事業	高校生に対して自らが社会でどのような役割を果たすべきかを考えさせ、志を持って高校生活を送ることができるよう支援する。模擬面接等により内定率の持続や定着率の向上を目指す。 <平成31年度の主な取組> ・進路達成セミナーの開催 ・「しごと応援カード」の作成と配布 ・企業説明会、就職面接会の実施					3,456	高校教育課
◎ [震災]	みやぎ産業教育フェア開催事業	専門高校等における学習成果を広く紹介し、魅力的な教育内容について理解・関心を高めるとともに、次代につながる新たな産業教育の在り方を発信する。あわせて、大会での発表・体験・交流を通じて、東日本大震災からの復興に寄与する次代を担う産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成につなげる機会とする。 <平成31年度の主な取組> ・実行委員会の開催（2回） ・運営委員会の開催（3回） ・生徒実行委員会の開催（5回）					4,027	高校教育課
◎ [震災] (地創)	ネクストリーダー養成塾実施事業	県内中学生を対象とし、知事や様々な分野で活躍されている方々の講話、グループワークなどを通して、東日本大震災後の宮城を支える次代のリーダーを育成する。 <平成31年度の主な取組> ・ネクストリーダー養成塾の開催					1,153	共同参画社会推進課
◎ (地創)	地域医療を志す中学生育成事業	県内の中学生が医療機関の見学や医療体験を通じ、県内の医療現場の理解と医療関係者として働くことの重要性について認識してもらい、医学部・看護学部への進学を目指す生徒の裾野を広げ、将来宮城の医師・看護師として活躍する志を持った人材の育成を行う。 <平成31年度の主な取組> ・病院見学会・医学部看護学部体験会の開催 ・地域医療まるごと講座の開催					1,043	医療人材対策室
	課題研究体験学習費	職業教育を実施する高等学校において、実験・実習等の実際の・体験的な学習の充実と問題解決能力や創造性の育成を図る。					—	高校教育課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災] (地創)	みやぎアドベンチャープログラム事業	児童生徒の豊かな人間関係の構築に向け、みやぎアドベンチャープログラム(MAP)を展開するための指導者の養成や研修、事例研究等を進める。また、みやぎアドベンチャープログラムの手法を取り入れた教育活動を推進するとともに、実践研究やプログラム開発等を行うことにより、震災後の児童生徒の心のケアや困難・危機を共に乗り越えるための力の向上、望ましい人間関係の構築を目指し、児童生徒一人一人の心の復興を図る。 <平成31年度の主な取組> ・MAP県内指導者の派遣 ・心の復興推進実践校の指定(県立高校2校) ・MAP県内指導者研修会の開催(年3回開催) ・MAP指導者育成研修会の開催(年5回開催)					0	義務教育課
							900	高校教育課
							121	生涯学習課
◎	市町村子ども読書活動支援事業	子どもの読書活動を推進するため、読書環境の整備や読書活動の習慣化に向けた取組の推進、学校や地域における子ども読書活動の核となる担い手の育成支援などを行う。					1,055	生涯学習課
◎ [震災] (地創)	沿岸部教育旅行等受入拡大事業	産業観光や自然体験等の県内旅行素材の情報収集を行い、ガイドブックやウェブサイトにより情報を発信する。 また、学校訪問等による誘致活動を強化する。 <平成31年度の主な取組> ・県内外の学校及びAGT訪問によるPR ・「宮城県教育旅行ガイドブック」の配布 ・教育旅行説明会におけるPR ※平成30年度より事業名を「みやぎエコ・ツーリズム推進事業」から変更					7,600	観光課
◎	みやぎの田園環境教育支援事業【非予算的手法】	県民に農業・農村の持つ魅力などを再認識してもらうとともに、農村環境保全に係る意識の醸成を図るため、地域や学校教育との連携・協働による農村環境保全活動を支援する。 <平成31年度の主な取組> ・田んぼの生き物調査や水土里の路ウォーキングなど、地域や学校教育との連携・協働による農村環境保全活動の支援					0	農村振興課
◎ (地創)	むらまち交流拡大推進事業	田植えや稲刈りなどの農山漁村体験等による都市と農山漁村の交流拡大を推進するため、農山漁村体験受入団体等の情報発信や受入団体等の人材育成及び受入環境の整備などを支援する。 <平成31年度の主な取組> ・グリーン・ツーリズムアドバイザー派遣による現地指導や研修会の開催による受入団体等のスキルアップ ※平成30年度より事業名を「グリーン・ツーリズム促進支援事業」から変更					5,328	農山漁村なりわい課
◎ [震災] (地創)	みやぎ農山漁村交流促進事業	教育旅行をはじめとする農山漁村地域での宿泊体験活動を実施する地域グリーン・ツーリズム実践団体等を対象に、農山漁村における宿泊体験や情報発信活動等に係る事業費を補助し、震災復興や都市と農山漁村の交流拡大を促進する。 <平成31年度の主な取組> ・農山漁村における宿泊体験や情報発信活動等に係る事業費の補助					17,060	農山漁村なりわい課
◎	人と自然の交流事業	自然環境に恵まれた県立自然の家の社会教育施設を活用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解の動機付けを図るとともに、一人一人が置かれている日々の生活の中で自ら意識を改革し、より良く行動する人材の育成を図る。 <平成31年度の主な取組> ・県立自然の家での自然体験プログラム(学習体験)の実施					2,333	生涯学習課
◎	青少年教育活動事業	青年の文化活動及びスポーツ活動を推進するため地方青年文化祭、県青年文化祭及び県青年体育大会を開催するとともに、青年団等の資質向上や活動の一層の充実を図るため、一般財団法人宮城県青年会館が青少年の健全育成を図る目的で実施する主催事業に対して補助金を交付する。					1,347	生涯学習課
◎	少年団体指導者研修事業	子供会活動及び地域社会の振興を図るため、子供会活動の支援や地域活動を行う年少リーダー(ジュニア・リーダー)育成のための研修を実施する。					655	生涯学習課
◎ (地創)	非行少年を生まない社会づくり推進事業	児童生徒の規範意識及び危機回避能力の向上を目的として、児童生徒の発達段階や学校の実態に応じた非行防止・犯罪被害防止活動を実施する。 <平成31年度の主な取組> ・スクールサポーターの派遣 ・学校における非行防止教室の実施					13,859	警察本部少年課
	合計						77,716	

③ いじめ・不登校等への対応，心のケアの充実【重点的取組3】

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災]	魅力ある学校づくり推進事業 【みやぎ「行きたくなる学校づくり」総合推進事業】	授業づくりや集団づくりによる不登校等の未然防止につながる魅力ある学校づくりの調査研究を行い、その研究手法を域内に普及・啓発する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・1中学校区を指定 ・アンケートを基にした年3回のPDCAサイクルによる調査研究を実施 ・「小・中連絡協議会」「魅力ある学校づくり調査研究委員会」の開催					873	義務教育課
◎ [震災] (地創) ☆	教育相談充実事業	震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、早期に正常な学習活動に戻れるようにするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人一人へのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図る。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・県内中学校へのスクールカウンセラーの配置と小学校への派遣 ・学校や市町村教育委員会の要望に応じた県内外のスクールカウンセラーの配置・派遣 ・各教育事務所等への専門カウンセラーの配置 ・心のケアに係る研修会等の実施 ・心のケアに係る校内研修等に対する外部人材の活用支援 ・震災後の様々な課題に対応した学校教育復旧支援員の配置 ・適応指導教室（けやき教室）への支援員やボランティアの派遣					443,050	義務教育課
◎ [震災] (地創)	高等学校スクールカウンセラー活用事業	全県立高校にスクールカウンセラーを配置することにより、多様化・複雑化した生徒・保護者・教員の相談に対応するとともに、地域の関係機関や家庭と連携した指導の充実を図るため、学校の要望に応じ、スクールソーシャルワーカーを配置・派遣する。また、スーパーバイザー等を活用した連絡会議を開催し、震災後の心のケアに関する教職員の資質向上に資するとともに、校内の教育相談体制の強化を図る。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・スクールカウンセラーの配置（全県立高校） ・スクールソーシャルワーカーの配置（希望する県立高校） ・スーパーバイザーの配置 ・スクールカウンセラー連絡会議の開催 ・スクールソーシャルワーカー連絡会議の開催					116,335	高校教育課
◎ [震災] (地創) ☆	総合教育相談事業	心の問題に関する高度な専門的知識・経験を有する精神科医や臨床心理士が、いじめ、不登校、非行等の諸問題について、面接又は電話による教育相談を行う。また、特に震災による心の傷が癒えず様々な環境の変化に適応できない児童生徒に対応して心のケアを進めるよう、相談体制を強化する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・不登校・発達支援相談室の設置 ・24時間子供SOSダイヤルの設置					37,555	高校教育課
◎ [震災] (地創) ☆	いじめ・不登校等対策推進事業	児童生徒自身が抱える問題や児童生徒を取り巻く震災等による環境（家庭、養育環境、友人関係等）の変化等、多様な要因により生じるいじめや不登校等の課題を解決するために、スクールソーシャルワーカーや支援員等の配置・派遣、心のケア・いじめ・不登校等対策支援チームや東部教育事務所及び大河原教育事務所に設置した児童生徒の心のサポート班の運営により、児童生徒や家庭、学校へ多様な支援を行う。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・登校支援ネットワーク推進協議会の設置 ・各事務所に地域ネットワークセンターの設置と連絡会議の開催 ・地域センターのコーディネートを行う在学青少年団体の配置 ・児童生徒の家庭に直接支援する訪問指導員の配置・派遣 ・スクールソーシャルワーカー活用事業（市町村委託）の実施 ・心のケア等対策推進校への心のケア支援員等の配置・派遣 ・心のサポートアドバイザーを配置、学校等への巡回支援 ・いじめ根絶に向けたCMコンクールの実施 ・児童生徒の心のサポート班による学校等への直接支援及び市町村が設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」との連携推進、運営支援					1,274,676	義務教育課 教職員課
◎ [震災] (地創) ☆	いじめ・不登校等対策強化事業	いじめ・不登校等の問題行動に対応するため、生徒指導、学習支援、進路支援等を行う心のケア支援員・心のサポートアドバイザーを配置するとともに、関係機関や外部の専門家等との連携・協力のネットワークを強化し、組織的・体系的な生徒指導を進め、問題の早期発見・早期解決を図る。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・心のケア支援員の配置（希望する県立高校） ・心のサポートアドバイザーの配置（県教育委員会） ・高等学校生徒指導連絡会議等の開催					91,821	高校教育課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
07 ◎ [震災] ☆	みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業	東日本大震災に起因する心の問題から生じる不登校や不登校傾向及びいじめ等により、学校生活に困難を抱えるようになった児童生徒の学校復帰や自立支援を目的として市町村が行う体制整備を支援する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・ケアハウス設置のための補助制度 ・心のケア・いじめ・不登校等対策プロジェクトチーム、心のサポートアドバイザー、児童生徒の心のサポート班の巡回訪問及び助言等 ・保健福祉部と連携した研修会等の開催 ・ケアハウス情報交換会の開催（年2回）					361,000	義務教育課
08 ◎ (地創)	子どもメンタルサポート事業	児童精神科医により心の問題を有する児童やその家族に専門的なケアを行うとともに、子供の状態に応じた社会適応訓練を提供する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・子どもメンタルクリニックの運営 ・子どもデイケアの運営					19,018	子ども・家庭支援課
09 ◎ [震災]	生徒指導支援事業 【みやぎ「行きたくなる学校づくり」総合推進事業】	生徒指導上の課題に係る研修会等を通じて、不登校・いじめ・校内暴力等、問題行動等を抱える児童生徒に適切に対応できる教職員の資質・能力の向上を図る。また、いじめや不登校等の未然防止、早期対応の充実を目指し、課題を抱える市町村教育委員会の支援を通して、域内の学校の校内指導体制及び学校間連携等の関係機関との連携体制の構築・整備を促進し、その成果を広く周知する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・みやぎ「行きたくなる学校づくり」研修会					568	義務教育課
10 [震災]	学校復興支援対策教職員加配事業	被災した児童生徒に対して、手厚い指導・支援体制を図るため、震災で大きな被害を受けた被災地の学校を中心に、教職員などの人的体制を強化し、きめ細かな指導や児童生徒の心のケアを行う。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・国から配当された震災加配等を被災地の学校に配置					1,591,554	教職員課 義務教育課 高校教育課
11 ◎ [震災] (地創)	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業 (再掲)	大震災の記憶を薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、全公立学校に防災主任を配置する。また、震災にとどまらず、総合的な学校安全、いじめ・不登校対策推進に係る地域の学校の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を拠点校に配置する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・防災主任の全校配置 ・安全担当主幹教諭の拠点校配置 ・いじめ・不登校対策・心のケアに係る地域連携の強化 ・学校・家庭・地域社会が一体となった防災教育の推進					670,474	教職員課
12	ネット被害未然防止対策事業	児童生徒に携帯電話やスマートフォン等によるネット利用に係る情報モラルを身に付けさせるとともに、ネット上のいじめや重大な事件等に対する方策として掲示板やSNS等のネットパトロールを行い、ネット被害の未然防止と健全育成を図る。					4,333	高校教育課
13	インターネット安全利用推進事業	青少年のいじめや犯罪被害防止等、インターネットの安全利用について啓発を図るため「インターネット安全安心利用推進フォーラム」を開催するとともに、啓発パンフレットの作成・配布などを行う。					568	共同参画社会推進課
14 ◎ [震災] (地創)	心のケア研修事業（総合教育センター） 【教職員CUP事業】 (再掲)	「被災した児童生徒の心のケア」や「学校不応への対応」等をテーマとする学校単位やサテライト方式による研修会を実施し、児童生徒の心のケアに関する教職員の資質能力の向上を図る。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・「学校不応への対応」をテーマとする学校単位研修会の開催 ・効率的・効果的なケース会議をするためのホワイトボードケース会議の研修会の開催					1,159	教職員課
15 [震災]	文化芸術による心の復興支援事業 (再掲)	第2期宮城県文化芸術振興ビジョンの重点取組である「文化芸術の力を活用した震災からの心の復興」を推進するため、市町村、学校、文化施設、支援団体、芸術家等と連携・協働し、未来を担う子供たちや地域住民等が文化芸術に親しむ機会や、参画・成果発表する場を創り出し、様々な主体による心の復興に向けた取組を推進する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・活動団体等が行う心の復興に向けた取組への助成 ・地域芸能を通じた心の復興支援					54,900	消費生活・文化課
16 ◎ (地創)	非行少年を生まない社会づくり推進事業 (再掲)	児童生徒の規範意識及び危機回避能力の向上を目的として、児童生徒の発達段階や学校の実態に応じた非行防止・犯罪被害防止活動を実施する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・スクールサポーターの派遣 ・学校における非行防止教室の実施					13,859	警察本部少年課
	合計						4,681,743	

目標 1 : 自他の命を大切にし、高い志と思いやりの心を持つ、心身ともに健やかな人間を育む。

基本方向 2 健やかな体の育成

1 方向性 ※第 2 期計画から抜粋

- ・ 生涯にわたり健康で活力ある生活を送るため、学校・家庭・地域の連携・協働のもと、教育活動全体を通じて子供たちの心身の健康の保持増進を図ります。また、体を動かす楽しさや喜びを感じることを通して、運動習慣の定着につなげるとともに、学校体育の充実を図り、体力・運動能力の向上に取り組みます。
- ・ 食を通じた心身の健全な育成に向けて、子供の頃から食に関心を持ち、望ましい食習慣を身に付けて実践するため、食育の総合的な推進を図ります。
- ・ 児童生徒の心身の健康を保持増進させるため、家庭、地域の関係機関と連携して学校保健の充実を図ります。

2 第 1 次アクションプランにおける取組

(1) 主な取組内容

① 健康な体づくりと体力・運動能力の向上 重点的取組 4

- ・ 健康な体づくりのため、学校と家庭の連携を深めながら、ルルブル運動（しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸びル）などを通して子供の基本的生活習慣の定着を図るとともに、外遊びの大切さを発信します。
- ・ 自ら進んで運動する児童生徒の育成を図るため、学校体育の充実を図るとともに、小学校では、児童が「運動好き」になるような授業づくりや休み時間等における児童の自主的な遊びを促す環境づくりを進めます。また、中学校では、生徒の実態に応じた授業づくりを行い、生徒が授業で「できる」ようになることを実感できるような指導の工夫に取り組みます。
- ・ 地域に住む優れたスポーツ指導者を「外部指導者」として活用し、学校の運動部活動の充実及び教員の指導力向上を図ります。また、中学校における部活動指導体制の充実を推進するため、技術指導等を職務とする「部活動指導員」を配置し、部活動を担当する教員への支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図ります。
- ・ 推進校を指定し、オリンピック・パラリンピックの価値を活用した教育を実践するとともに、地域セミナーや地域ワークショップを実施します。

- ・ 体力・地域スポーツ力向上に係る、小学校、中学校、地域における課題を解決するために、大学や民間企業と連携したすぐれた事業提案によるモデル事業を実施します。

② 食育の推進

- ・ 「第3期宮城県食育推進プラン」に基づき、県民が食や健康に関する正しい知識や望ましい食習慣を身に付け、健全な食生活と心身の健康づくりを实践できるよう食育の普及啓発を行います。
- ・ 学校給食における本県食材の利用を拡大するとともに、各教科との関連を図りながら「食に関する指導に係る全体計画」に沿って年間指導計画を整備し、給食を通じた食育を推進します。
- ・ 宮城の食材や食文化についての理解と関心を深めるため、地産地消を全県的に推進するとともに、農林漁業体験や収穫した野菜を使用した調理実習などの機会を設けて地域の生産者との交流に取り組みます。
- ・ 学校において、食に関する指導に当たる栄養教諭を配置し、食育や食に関する指導体制の整備を進めるとともに、栄養教諭及び学校栄養職員の専門職としての知識や技術に関する研修を行い、その資質の向上を図ります。

③ 心身の健康を育む学校保健の充実

- ・ 各学校において、児童生徒に対する健康診断、環境衛生検査、保健教育等に関する学校保健計画を策定し、児童生徒の健康の保持増進を図るとともに、家庭、地域の医療機関をはじめとする関係機関と連携して学校保健の充実を図ります。

(2) 目標指標

目 標 指 標	区分	当 初	目標値及び実績値の推移			
			H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離（ポイント）						
小学5年生（男）	目標値	-0.86ポイント	0.1ポイント	0.1ポイント	0.1ポイント	0.1ポイント
	実績値	(H28年度) -0.63ポイント	-0.49ポイント			
小学5年生（女）	目標値	-0.53ポイント	0.1ポイント	0.1ポイント	0.1ポイント	0.1ポイント
	実績値	(H28年度) -0.80ポイント	-0.10ポイント			
中学2年生（男）	目標値	-0.05ポイント	0.1ポイント	0.1ポイント	0.1ポイント	0.1ポイント
	実績値	(H28年度) -0.10ポイント	-0.01ポイント			
中学2年生（女）	目標値	-1.55ポイント	0.1ポイント	0.1ポイント	0.1ポイント	0.1ポイント
	実績値	(H28年度) -1.10ポイント	-1.16ポイント			
担当課室：スポーツ健康課	出典：全国体力・運動能力、運動習慣等調査（スポーツ庁） 指標の対象：公立小・中学校					
学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合（％）						
	目標値	26.8%	34.0%	35.6%	37.8%	40.0%
	実績値	(H27年度) 30.5%	28.2%			
担当課室：園芸振興室	出典：学校給食実施状況等調査（文部科学省） 指標の対象：公立小・中学校					

(3) 取組の工程表

<① 健康な体づくりと体力・運動能力の向上>

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階		子どもの体力・運動能力拡充合同推進会議の開催 事業 03			
		ルルブル運動の推進(みやぎっ子ルルブル推進会議との連携) 事業 01			
		はやね・はやおき・あさごはん推奨運動の推進 事業 02			
就学前		ルルブルロックンロール♪教室の実施 事業 01			
義務教育	特別支援教育	体力・運動能力の向上に向けた学校体育の充実 事業 03・07			
		宮城県小・中・高等学校体力・運動能力調査の実施, 体力カードの活用 事業 03			
		元気アップみやぎっ子 web なわ跳び広場の開催 事業 03			
		みやぎっ子! 元気アップ通信の発行 事業 03			
		体力・運動能力向上出前研修会の実施 事業 03			
		ルルブルロックンロール♪教室の実施 事業 01			
		運動部活動における「外部指導者」の活用 事業 04			
		部活動指導員の配置 事業 05			
		オリンピック・パラリンピック教育の推進 事業 06			
		体力・地域スポーツ力の向上推進 事業 08			
高等学校		体力・運動能力の向上に向けた学校体育の充実 事業 03・07			
	宮城県小・中・高等学校体力・運動能力調査の実施, 体力カードの活用 事業 03				
	運動部活動における「外部指導者」の活用 事業 04				
	部活動指導員の配置 事業 05				
	オリンピック・パラリンピック教育の推進 事業 06				
	体力・地域スポーツ力の向上推進 事業 08				
生涯学習		体力・地域スポーツ力の向上推進 事業 08			

<② 食育の推進>

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階		宮城県食育推進会議の運営 事業 01			
		みやぎ食育フォーラムの開催, みやぎ食育表彰の実施, みやぎ食育通信の発行 事業 01			
		みやぎ食育コーディネーター研修会の開催, 活動支援 事業 01			
就学前	特別支援教育	地産地消推進研修会の開催 事業 06			
義務教育		食に関する指導体制の整備(「食に関する指導に係る全体計画」の作成等) 事業 07			
		地産地消推進研修会の開催 事業 06			
		農業体験学習に関する教員セミナーの開催 事業 08			
学校栄養職員等を対象とした研修の実施 事業 11					
食材王国みやぎ「伝え人(びと)」による食育活動の支援 事業 05					
高等学校		高校生地産地消お弁当コンテストの開催 事業 05			
生涯学習					

<③ 心身の健康を育む学校保健の充実>

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階		学校保健支援チームの設置, 学校保健研修会(健康課題解決)の開催等 事業 01			
就学前	特別支援教育	県立学校幼児の定期健康診断の実施 事業 03			
義務教育		各学校への専門家(医師・臨床心理士等)の派遣 事業 01			
		県立学校児童・生徒の定期健康診断の実施 事業 03			
高等学校		各学校への専門家(医師・臨床心理士等)の派遣 事業 01			
	県立学校生徒の定期健康診断の実施 事業 03				
生涯学習					

3 平成31年度の主な事業

<凡例>	
◎	: 宮城の将来ビジョン推進事業
[震災]	: 宮城県震災復興推進事業
(地創)	: 宮城県地方創生推進事業
☆	: 平成31年度 特に注力する事業

① 健康な体づくりと体力・運動能力の向上【重点的取組4】

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災] (地創)	基本的な生活習慣 定着促進事業 (再掲)	みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図る。 <平成31年度の主な取組> ・みやぎっ子ルルブルフォーラムの開催 ・みやぎっ子ルルブル推進優良活動団体・小学生ルルブルポスターコンクール入賞者の表彰 ・ルルブル親子スポーツフェスタの開催 ・ルルブルロックンロール教室の実施 ・ルルブル・エコチャレンジ事業の実施 ・企業等に対する普及啓発事業 ・紙芝居演劇の上演 ・ルルブル運動の普及啓発					35,752	教育企画室
	02 はやね・はやおき・あさごはん推奨運動 【非予算的手法】 (再掲)	「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の定着を広く呼びかけ、子供の生活リズム向上を図る普及活動を行う。					0	教育企画室 義務教育課 スポーツ健康課 生涯学習課
◎	みやぎの子ども の体力運動能力 充実プロジェクト	子供の体力・運動能力の向上に向け、児童生徒の実態に応じた向上策を検討するとともに、児童生徒の運動習慣化を図るための方策を運動・食事の両面からも検討を加え、実施する。 <平成31年度の主な取組> ・「子どもの体力・運動能力拡充合同推進会議」の開催 ・子供の体力・運動能力実態把握 ・子供の体力・運動能力向上に関する講習会の実施 ・体力・運動能力向上出前研修会の実施 ・体力・運動能力調査報告書の作成 ・webなわ跳び広場の開催					1,270	スポーツ健康課
◎ [震災]	運動部活動地域 連携促進事業	震災の影響により、児童生徒の運動する場や機会の減少をはじめ、体力・運動能力の低下など、学校における運動部活動を取り巻く環境が変化している中で、学校と地域が連携し、地域に住む優れたスポーツ指導者を「外部指導者」として活用し、運動部活動の充実及び教員の指導力向上を図る。また、被災校に対して、活動場所への移動や活動場所の確保についての支援を行う。 <平成31年度の主な取組> ・地域に住む優れたスポーツ指導者の中学校・高等学校への派遣 ・津波被災で施設等が使用できない県立学校への活動場所までの移動費用の支援					6,917	スポーツ健康課
◎	部活動指導員配置 促進事業 (再掲)	平成29年4月に中学校、高等学校において、校長の監督を受け、部活動の技術指導や大会への引率等を行うことを職務とする「部活動指導員」が学校教育法施行規則に新たに規定されたことを踏まえ、文部科学省の事業を活用しながら、中学校における部活動指導体制の充実を推進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図る。 <平成31年度の主な取組> ・部活動指導員の配置					6,010	スポーツ健康課 義務教育課
◎ (地創)	オリンピック・ パラリンピック 教育推進事業	スポーツ庁の「オリンピック・パラリンピックムーブメント全国展開事業」の委託を受け、オリンピック・パラリンピックの価値を活用した教育実践研究を行う。 <平成31年度の主な取組> ・オリンピック・パラリンピック教育推進校でのオリパラ教育の実施 ・オリンピック・パラリンピック教育地域セミナーの実施 ・オリンピック・パラリンピック地域ワークショップの実施					5,599	スポーツ健康課
	07 学校体育研修派遣費	文部科学省等が主催する研修会等に学校体育担当指導主事及び教職員を派遣し、学校体育の充実を図る。					717	スポーツ健康課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
08 ◎ ☆	体力・地域スポーツ力向上推進事業 新規	体力・地域スポーツ力向上に係る、小学校、中学校、地域における課題を解決するために、大学や民間企業と連携した優れた事業提案をモデル事業として実践し、児童生徒の体力及び地域スポーツ力の向上を図る。 ＜平成31年度の主な取組＞ 下記想定と合致する4提案程度を採択予定 ・市町村と大学や民間企業が連携して行う子供の体力・運動能力向上策 ・地域スポーツ団体等が行う子供の体力・運動能力向上策 ・ICT機器を活用した部活動指導支援 ・地域人材を活用した部活動支援 等					10,100	スポーツ健康課
09	体育大会開催費補助事業	中・高等学校の体育大会の開催に要する経費の一部を負担し、中学校、高等学校における体育・スポーツの充実と振興を図る。					840	スポーツ健康課
10	全国高等学校総合体育大会参加費	全国高等学校体育大会等への参加に要する経費の一部を補助し、高等学校運動部の充実と振興を図る。					15,423	スポーツ健康課
	合計						82,628	

② 食育の推進

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎	みやぎの食育推進戦略事業	「第3期宮城県食育推進プラン」に基づき、県民が食や健康に関する正しい知識や望ましい食習慣を身に付け、健全な食生活と心身の健康づくりを実践できるよう食育の普及啓発を行う。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・食育コーディネーターによる食育実践の支援 ・イベント等を通じた普及啓発					3,267	健康推進課
02	食生活改善普及事業	「第2次みやぎ21健康プラン」の栄養・食生活分野の推進や食育の推進を図るため、生活習慣病予防を目的に食生活改善のための普及事業を行う。					954	健康推進課
03 ◎	スマートみやぎプロジェクト	県民の健康づくりを推進するため、スマートみやぎ健民会議（県民運動）を基盤とし、市町村や民間企業等との協働により、子供から大人まで全ライフステージへの切れ目のない支援体制を構築する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・市町村や企業との連携により、日常における健康づくりの実践をサポートする拠点を整備 ・生涯にわたる健康習慣の定着を図るため、市町村、保育、教育機関等と連携し、親子を対象とした取組を実施					15,317	健康推進課
04 ◎	メタボリックシンドローム対策戦略事業	「第2次みやぎ21健康プラン」に基づき、メタボリックシンドロームの改善など健康づくりを推進するため、家庭、地域や職域等各分野との連携を強化し、「栄養・食生活」「身体活動・運動」「たばこ」の3つを重点分野として、生活習慣の改善に向けた取組を行う。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・市町村及び関係機関との連携会議の開催 ・若い世代から生涯を通じた減塩対策の実施					2,118	健康推進課
05 ◎ [震災] (地創)	食育・地産地消推進事業	県内で生産される農林水産物に対する理解の向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消を全県的に推進する。また、県産食料や地産地消の必要性について理解を深めるため、食育を推進する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・高校生地産地消お弁当コンテストの開催 ・食料王国みやぎ「伝え人（びと）」による食育活動の支援					7,291	食産業振興課
06	学校給食における県産食料利用推進事業 【非予算的手法】	県内各地域で生産・加工される農林水産物の学校給食における利用を拡大するとともに、小・中学校児童生徒の一次産業への理解促進を図る。						一 園芸振興室
07	子どもの健康を育む総合食育推進事業 【非予算的手法】	「食に関する指導の全体計画」等を作成し、各学校における食に関する指導体制の整備を進めるとともに、研修会等において実践的取組の周知を図る。また、栄養教諭を中核とした取組の充実を図り、地域の特色を生かした食育の推進を図る。					0	スポーツ健康課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
08	子ども農業体験学習推進事業	小・中学校において農業体験学習が有する教材としての価値を周知し、学習内容の充実を図るため、教員を対象に実践的知識・技術の習得セミナーを開催する。	→				188	農業振興課
09	宮城米学校給食実施事業	宮城県産良質米を学校給食用米穀に供給し、米飯学校給食の円滑な推進と支援を行うため、学校給食用米穀の確保及び供給を行う。	→				90	みやぎ米推進課
10	学校給食用牛乳供給事業 【非予算的手法】	学校給食を通じた牛乳の消費の定着・拡大を促進し、酪農・乳業の安定的発展に資する。また、児童生徒の体位・体力の向上を図るため、畜産関係団体等が行う本事業の推進及び指導を行う。	→				0	畜産課
11 ◎	研修研究事業 (総合教育センター) 【教職員CUP事業】 (再掲)	教育関係職員の専門的資質能力の向上を図るため、教職員研修の一環として基本及び専門研修等を実施する。また、全国的な教育研究の動向を踏まえ、常に新しい課題や教育観に基づく先導的な教育研究に当たるとともに、学校の教育活動に直接役立つ実践的、実証的な研究に取り組む。あわせて、教職員の資質向上と指導力充実を図るため、視聴覚機器など各種研修事業推進のための教材教具の借上げを行う。 <平成31年度の主な取組> ・「みやぎの教員に求められる資質能力」を踏まえ、教職経験に応じた基本研修・専門研修・総合研修・校内研修支援等の様々な研修会の開催 ・共同研究(5つの研究テーマによる研究) ※平成30年度から「教育研修等事業」、「養護教諭新規採用等研修会」、「学校栄養職員研修事業」と統合	→				16,173	教職員課
	合計						45,398	

③ 心身の健康を育む学校保健の充実

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎ [震災]	学校・地域保健連携推進事業	公立小・中学校及び県立学校を対象に、心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け、希望する学校に専門医等を派遣し、「心のケア」などに関する研修会、健康相談等を実施する。また、各教育事務所に地域における健康課題解決に向けた支援チームをつくり、研修会等を実施する。 <平成31年度の主な取組> ・県内8地域に学校保健支援チームの設置 ・学校保健研修会(健康課題解決)の開催 ・性教育指導者研修会の開催 ・薬物乱用防止教室指導者講習会の開催 ・各学校に専門家(医師・臨床心理士等)派遣	→				2,286	スポーツ健康課
02 ◎	がん教育事業	県内の小中学生等を対象に、がんに関する正しい知識とがん患者に対する正しい認識を持つよう教育することを目指し、出前授業等の事業をモデル的に実施するとともに、小・中学校に教師用テキストを配布し、各学校における取組を促す。 <平成31年度の主な取組> ・出前講座を通じたがん教育の普及啓発 ・小・中学生向け教師がん教育テキストの活用推進	→				540	健康推進課
03	県立学校児童生徒定期健康診断	県立学校の幼児及び児童生徒に対して健康診断を実施し、学校生活が円滑に行われるよう適切な保健管理を行い、健康の保持増進を図る。	→				54,584	スポーツ健康課
04	県立学校医任用事業	県立学校の学校医等を任用することにより、児童生徒の健康保持の確保を図る。	→				112,993	スポーツ健康課
05	健康教育研修等派遣事業	文部科学省等が主催する健康教育研修会等に学校保健・学校安全担当指導主事を派遣し、健康教育行政の推進を図る。	→				600	スポーツ健康課
	合計						171,003	

目標2：夢や志の実現に向けて自ら学び、自ら考え行動し、社会を生き抜く人間を育む。

基本方向3 確かな学力の育成

1 方向性 ※第2期計画から抜粋

- ・ 子供たちが分かる喜びや楽しさを実感し、充実した学校生活を送り、一人一人が志を抱いて希望する進路を実現していくため、自らの可能性を最大限伸ばせるよう、基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得を図るとともに、創造的な思考力を育て、学んだことを活用して自ら考える「確かな学力」を育成します。
- ・ 国際化が進展する中で、日本人としてのアイデンティティや他国の文化を理解する姿勢と、相互の違いを理解した上で、世界の人々と積極的にコミュニケーションが行える能力を育成するとともに、その手段の一つとして英語教育を推進します。
- ・ 急激な社会の変化の中、ICT教育、シチズンシップ教育、環境教育等を通して、社会への対応力、生き抜くための力を育成します。

2 第1次アクションプランにおける取組

(1) 主な取組内容

① 基礎的・基本的な知識・技能の定着と活用する力の伸長

重点的取組5

- ・ 各教科において主体的・対話的で深い学びを推進し、児童生徒の主体的に学ぶ意欲と学んだことを活用する力を育みます。
- ・ 児童生徒の学習意識調査を実施し、学習習慣や生活習慣の実態を把握するとともに、家庭学習の時間を確保し、児童生徒の学習習慣の定着を図ります。また、携帯電話やスマートフォンなどを適切に利用するための注意喚起の取組を行います。
- ・ 全国学力・学習状況調査及びみやぎ学力状況調査の分析内容を踏まえ、PDCAサイクルに基づいた授業改善を推進するほか、市町村教育委員会が学力向上における実効性のあるマネジメント力を発揮するためのモデル事業に取り組みます。また、全ての教員が「学力向上に向けた5つの提言」を実践するとともに、少人数学級などの学習指導体制の工夫やICTを活用した取組などを通じて「分かる授業」づくりに取り組みます。
- ・ 将来、宮城の医師や教師となる志を持つ生徒を対象として講演会や特別講座等を実施するなど、一人一人の長所や強みを最大限に生かす視点を持ち、優れた才能や個性を伸ばす教育を実践します。

② 国際理解を育む教育の推進

- ・ 国際共通語としての英語力の向上を図り、グローバル人材としてこれからの時代を生き抜くための素地を形成するため、「みやぎの英語教育推進計画（AIM）」を推進し、外国語教育の充実を図ります。
- ・ 新学習指導要領における小学校から高等学校までの一貫した外国語教育の充実に伴い、ALTを効果的に活用した英語による言語活動を一層推進し、児童生徒のコミュニケーション能力の育成を目指します。
- ・ 小・中学校を対象とした「English Camp」や中学校2年生を対象とした英語能力測定テスト（英検IBA）を活用し、児童生徒の学びの主体性を高めるとともに、外国語教育の推進を図ります。
- ・ 国際社会の様々な場面で活躍するグローバル・リーダーを育成するため、県立高校に国際バカロレアを導入するための申請を行います。
- ・ 本県と中国吉林省との「第11次交流計画協議書」及び「覚書」に基づく吉林省教育視察団の受入れなど、教育分野に関する国際交流を行います。

③ ICT（情報通信技術）教育の推進

- ・ 児童生徒が情報や情報手段を主体的に選択し、活用していくための基礎的な資質である情報活用能力を身に付け、自ら学び・考え・行動する児童生徒を育成するため、発達の段階に応じたプログラミング教育及び情報モラル教育を含む情報教育の充実を図ります。
- ・ 教員のICT活用指導力の向上とともに教科指導におけるICT活用を進めるため、ICTを効果的・効率的に活用する授業スタイルである「MIYAGI Style」を推進します。
- ・ 教育の質の向上や安心、快適にICTを活用できる基盤の構築を進めるため、各県立学校が授業で使用する教室にプロジェクタ等の提示装置の整備と、学校規模に応じたタブレットPCの整備を段階的に行い、学校におけるICT教育環境の整備を推進します。

④ 社会形成・社会参加に関する教育（シチズンシップ教育）の推進

- ・ 社会の形成者としての自覚を促し、協働的な学習を推進することにより、積極的に社会に参加する意欲を養うとともに、他者と協働するために必要なコミュニケーション能力を育みます。

⑤ 環境教育の推進

- ・ 宮城の豊かな自然を生かした体験活動のほか、環境教育リーダーやNPO等による環境教育出前講座の開催などを通じて、人間と環境との関わりについて理解を深め、生命を尊重し自然を愛する心を育む、地域に根ざした環境教育を推進します。
- ・ 地域の環境から課題を発見し、持続可能な社会の視点から主体的・協働的に解決する態度や、進んで環境に配慮しようとする態度を養います。

(2) 目標指標

目 標 指 標	区分	当 初	目標値及び実績値の推移			
			H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合 (%)						
小学5年生	目標値	89.0%	90.4%	90.6%	90.8%	91.0%
	実績値	(H28年度) 88.6%		88.5%		
中学1年生	目標値	88.3%	—	88.6%	88.9%	89.2%
	実績値	(H29年度) 88.3%		88.2%		
高校2年生	目標値	50.1%	51.0%	52.0%	53.0%	54.0%
	実績値	(H28年度) 50.9%		51.8%		
担当課室：義務教育課	出典：宮城県児童生徒学習意識等調査（宮城県），公立高等学校みやぎ学力状況調査（宮城県）					
担当課室：高校教育課	指標の対象：公立小・中学校，高等学校					
全国平均正答率とのかい離（ポイント）						
小学6年生	目標値	-5ポイント	0ポイント以上	0ポイント以上	0ポイント以上	0ポイント以上
	実績値	(H28年度) -7ポイント		-9ポイント		
中学3年生	目標値	-0ポイント	0ポイント以上	0ポイント以上	0ポイント以上	0ポイント以上
	実績値	(H28年度) -2ポイント		1ポイント		
担当課室：義務教育課	出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省）					
担当課室：高校教育課	指標の対象：公立小・中学校					
児童生徒の家庭等での学習時間 (%)						
小学6年生：30分以上の児童の割合	目標値	90.7%	91.0%	92.2%	92.6%	93.0%
	実績値	(H28年度) 90.6%		92.3%		
中学3年生：1時間以上の生徒の割合	目標値	66.2%	67.8%	68.2%	68.6%	69.0%
	実績値	(H28年度) 67.9%		69.1%		
高校2年生：2時間以上の生徒の割合	目標値	13.3%	16.0%	18.0%	20.0%	20.0%
	実績値	(H28年度) 13.7%		13.7%		
担当課室：義務教育課	出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省），公立高等学校みやぎ学力状況調査（宮城県）					
担当課室：高校教育課	指標の対象：公立小・中学校，高等学校					
「平日に、携帯電話やスマートフォンを勉強以外で使う時間が3時間以上」と答えた児童生徒の割合 (%)						
小学5年生	目標値	4.8%	4.1%	3.4%	2.7%	2.0%
	実績値	(H28年度) 4.9%		5.1%		
中学1年生	目標値	8.1%	—	7.0%	6.0%	5.0%
	実績値	(H29年度) 8.1%		9.2%		
高校2年生	目標値	27.1%	24.5%	23.0%	21.5%	20.0%
	実績値	(H28年度) 29.7%		31.3%		
担当課室：教育企画室，義務教育課	出典：宮城県児童生徒学習意識等調査（宮城県），公立高等学校みやぎ学力状況調査（宮城県）					
担当課室：高校教育課	指標の対象：公立小・中学校（仙台市を除く），高等学校					
英検相当級を取得している生徒の割合 (%)						
中学3年生（3級程度以上）	目標値	32.0%	50.0%	51.5%	53.0%	55.0%
	実績値	(H27年度) 42.7%				
高校3年生（準2級程度以上）	目標値	30.4%	50.0%	51.5%	53.0%	55.0%
	実績値	(H27年度) 27.9%				
担当課室：義務教育課	出典：英語教育実施状況調査（文部科学省）					
担当課室：高校教育課	指標の対象：仙台市立を除く，公立中学校，高等学校					

目 標 指 標	区 分	当 初	目 標 値 及 び 実 績 値 の 推 移			
			H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
県立学校での一斉学習における「MIYAGI Style」の実施校数（校）						
	目標値	11校	20校	30校	40校	50校
	実績値	(H27年度)	17校	31校		
担当課室：教育企画室	出典：県立学校への実施状況調査（宮城県）					
	指標の対象：県立中学校，高等学校，特別支援学校					

(3) 取組の工程表

<① 基礎的・基本的な知識・技能の定着と活用する力の伸長>

発達段階	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
全 段 階	ルルブル運動の推進(みやぎっ子ルルブル推進会議との連携) 事業 01				
	スマホ・携帯の使用についての注意喚起 事業 01				
就学前					
義務教育	特別支援教育	学力向上マネジメント支援事業の実施 事業 05			
		「学力向上に向けた5つの提言」の実践，優良事例発信・活用 事業 05			
		全国学力・学習状況調査の実施・分析・活用 事業 05			
		児童生徒の学習意識等調査の実施・分析・活用 事業 04			
		研究推進校の指定，実践研究の推進，研究成果の普及 事業 05			
		算数チャレンジ大会の開催 事業 05			
		みやぎの先生「授業の技」配信事業の実施 事業 05			
		35人以下学級編制の実施(小学2年生及び中学1年生) 事業 06			
		高等学校	「学力向上に向けた5つの提言」の実践 事業 07		
みやぎ学力状況調査の実施・分析・活用 事業 05					
医師を志す高校生の医師会講演会の実施，教師を志す高校生の大学訪問の実施 事業 07					
進学拠点校における指導体制の改善に向けた研修会等の実施 事業 08					
生涯学習					

<② 国際理解を育む教育の推進>

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
全 段 階						
就 学 前	特 別 支 援 教 育					
義 務 教 育		英語教育における小・中連携の促進 事業 01				
		みやぎの英語教育推進計画(AIM)の策定・推進 事業 02				
		外国語指導助手(ALT)の招致, 活用 事業 03				
		英語能力測定テスト(英検IBA)の実施・分析・活用 事業 02				
		中学生を対象としたEnglish Camp in Miyagi 等の実施 事業 02				
高 等 学 校		外国語指導助手(ALT)の配置 事業 04				
		英語担当教員指導力向上研修の実施 事業 04				
		スーパーグローバルハイスクール(SGH)における国際交流の実施 事業 05				
		国際バカロレア(IB)の認定に向けた取組の推進 事業 06				
	中国吉林省等との教育交流の実施 事業 07					
生 涯 学 習						

<③ ICT（情報通信技術）教育の推進>

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階		「第2期みやぎの教育情報化推進計画」の推進 事業 01			
就学前	特別支援教育				
義務教育		情報化推進リーダー研修会, 宮城県教育情報化推進会議プロジェクト委員会の開催 事業 01			
		教育の情報化担当者会議の実施 事業 01			
		指導者用タブレットPC及びプロジェクタ等の整備 事業 02			
		環境整備の推進, 出前研修会の実施, 各種研修会等を活用した広報活動の推進 事業 03			
		特別支援学校におけるICTコーディネーターの配置, ICTを活用した研修会の開催 事業 05			
		障害を補うツールとしてのICTの活用とノウハウの蓄積 事業 05			
高等学校		情報化推進リーダー研修会, 宮城県教育情報化推進会議プロジェクト委員会の開催 事業 01			
		教育の情報化担当者会議の実施 事業 01			
		指導者用タブレットPC及びプロジェクタ等の整備 事業 02			
	環境整備の推進, 出前研修会の実施, 各種研修会等を活用した広報活動の推進 事業 03				
	学校運営支援統合システムの運用保守, 操作研修会の開催, ヘルプデスクの設置 事業 04				
		生徒用タブレットPC等の整備 事業 06			
生涯学習					

<④ 社会形成・社会参加に関する教育（シチズンシップ教育）の推進>

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階		選挙啓発に向けた資料作成・配布, 若者向け啓発講座, ポスターコンクールの実施 事業 03			
就学前	特別支援教育				
義務教育		「志教育」を通じたシチズンシップ教育の推進 事業 01			
高等学校		教職員の人権教育指導者研修会の開催 事業 01			
高等学校		シチズンシップ教育研究協力校における実践的研究の実施 事業 02			
生涯学習					

<⑤ 環境教育の推進>

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階		環境情報センターの運営(環境関連図書等の貸出, 環境学習教室の開催) 事業 05			
		環境教育リーダーの派遣 事業 06			
		環境活動クラブ(こどもエコクラブ)への支援 事業 07			
就学前	特別支援教育				
義務教育		環境教育出前講座の実施 事業 03			
義務教育		小学校教員への研修会等の開催 事業 03			
高等学校		環境の保全やエネルギー制約などの課題に対応できる職業人の育成 事業 01			
高等学校		循環型社会に貢献できる技術者・技能者の育成 事業 02			
生涯学習					

3 平成31年度の主な事業

＜凡例＞	
◎	宮城の将来ビジョン推進事業
[震災]	宮城県震災復興推進事業
(地創)	宮城県地方創生推進事業
☆	平成31年度 特に注力する事業

① 基礎的・基本的な知識・技能の定着と活用する力の伸長【重点的取組5】

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災] (地創)	基本的な生活習慣 定着促進事業 (再掲)	みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図る。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・みやぎっ子ルルブルフォーラムの開催 ・みやぎっ子ルルブル推進優良活動団体・小学生ルルブルポスターコンクール入賞者の表彰 ・ルルブル親子スポーツフェスタの開催 ・ルルブルロックンロール教室の実施 ・ルルブル・エコチャレンジ事業の実施 ・企業等に対する普及啓発事業 ・紙芝居演劇の上演 ・ルルブル運動の普及啓発					35,752	教育企画室
	02	はやね・はやおき・あさごはん推 奨運動 【非予算的手法】 (再掲)					0	教育企画室 義務教育課 スポーツ健 康課 生涯学習課
	03	学力向上推進事 業（総合教育セ ンター）						— 教職員課
◎ [震災]	04	児童生徒の学習 意識調査事業					1,800	義務教育課
◎ [震災] ☆	05	小中学校学力向 上推進事業					157,431	義務教育課 教職員課
◎	06	学級編制弾力化 事業					480,990	義務教育課 福利課 教職員課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
07 ◎ [震災]	高等学校学力向上推進事業	<p>高校生の学力調査を実施して生徒の学力・学習状況を把握するとともに、要請のあった高校に指導主事を派遣し、高等学校教育の質の保証のため、生徒の学力向上及び教員の指導体制の確立を図る。また、将来宮城の医師や教師となる志を持つ生徒を対象として、講演会や特別講座等を実施し、学力や学習意欲の向上を図る。</p> <p><平成31年度の主な取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師を志す高校生特別講座等の実施 ・教師を志す高校生による大学研究室訪問の実施 ・基礎学力の定着に向けた指導法の研究 					25,958	高校教育課
08 ◎ [震災]	進学拠点校等充実普及事業	<p>各地域の進学拠点校の一層の活性化と県全体の進学達成率の向上を目指し、拠点校における生徒の学習意欲を高め、学力の向上を図るとともに、学校の進学指導体制の改善と教員の指導力向上を図る。</p> <p><平成31年度の主な取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・科目別大学入試対策講座の実施 ・進学指導連絡協議会の開催 ・進学指導体制の改善・普及 					3,847	高校教育課
09	科学巡回指導費	<p>小学校を訪問し、ものづくりや実験を通じた特別授業を行い、科学教育の理解を深めるとともに、教員の理科指導力向上を図る。</p>					527	義務教育課
10	原子力エネルギー教育支援事業	<p>県立学校及び各市町村教育委員会が実施する原子力やエネルギーに関する教育に係る取組を支援する。</p>					5,447	義務教育課 高校教育課
	合計						711,752	

② 国際理解を育む教育の推進

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎ [震災] ☆	小中学校学力向上推進事業(再掲)	<p>震災の体験を踏まえ、学ぶことの意義を再確認させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力の向上を図る。また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行う。</p> <p><平成31年度の主な取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点都市の教育委員会と連携した「学力向上マネジメント支援事業」の実施 ・研究推進校の指定による実践研究の推進、研究成果の普及 ・英語教育における小中連携の促進 ・指導力に優れた教員の学校等への派遣 ・被災地における児童生徒の放課後等の学習支援のため、コーディネーター等を配置する市町村に対する補助の実施 ・学力調査の活用と学力向上に向けた研修会の実施 ・科学の甲子園ジュニア宮城県予選会の実施 ・本県の課題である学力向上対策を検討するための協議会の開催 ・「算数チャレンジ大会(算チャレ)2019」の開催 ・優れた授業の映像を収集・公開し、教員の指導力の向上・普及を図るみやぎの先生「授業の技」配信事業の実施 <p>※平成30年度から「学力向上推進事業(総合教育センター)」と統合</p>					157,431	義務教育課 教職員課
02 ◎ (地創)	生徒の英語力向上事業 【グローバル人材育成プロジェクト事業】	<p>国際共通語としての英語力の向上を図るため、「みやぎの英語教育推進計画」に基づき、グローバル人材としてこれからの時代を生き抜くための素地を形成するとともに、県内全公立中学校2年生(仙台市を除く)を対象に、県内統一の英語能力測定テスト等を実施する。</p> <p><平成31年度の主な取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ英語教育推進委員会(AIM-C)の実施 ・「みやぎの英語教育推進計画」の改善 ・英語能力測定テスト(英検IBA)の実施及び活用研修会の開催 ・「My Treasure Hunt in Miyagi」(生徒の交流広場)の実施、小・中学生を対象とした「English Camp in Miyagi」(※H30~H32)の実施 					5,736	義務教育課
03	英語教育充実支援事業	<p>外国語教育の充実と地域レベルの国際交流を推進し、諸外国との相互理解を深め、国際化の促進に役立てるため、語学指導等を行う外国語指導助手を招致する。また、小・中学校におけるALTの一層の活用を図り、英語でコミュニケーションする楽しさを味わえる授業を通じて児童生徒の英語学習への積極的な取組を促し、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。</p>					5,814	義務教育課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
04	実践的英語教育 充実支援事業	急速に進む国際化の中、情報や考えを的確に理解し、それらを 活用し適切に表現し合ったりすることのできる能力の育成のため、 外国語指導等を行う外国語指導助手を配置する。また、英語 力検証のための先駆的取組を行い、生徒の英語使用機会の拡充や 英語学習へのモチベーションの向上を図るとともに、英語教員の 授業力の向上を図る。				→	92,476	高校教育課
05 ◎ (地創)	スーパーグロー バルハイスク ール事業 【グローバル人 材育成プロジェ クト 事業】 (再掲)	文部科学省から指定されたスーパーグローバルハイスクール事業 指定校において、グローバル・リーダー育成に資する教育課程 を研究・開発するとともに、生徒に地球規模で生じている社会課 題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力や問題解決 力等の国際的素養を育み、将来、国際的に活躍できるグローバ ル・リーダーの育成を図る。 <平成31年度の主な取組> ・気仙沼高校における実践的研究の推進 ・S G H公開授業、東北地区課題研究発表会の実施				→	8,448	高校教育課
06 ◎ (地創) ☆	みやぎグロー バル人材育成 事業 【グローバル人 材育成プロジェ クト 事業】 (再掲)	国際的視野に立って協働的に行動しながら未来を創造し、グ ローバルに活躍することができる人材の育成を目指し、県立高校 において国際バカロレア・ディプロマプログラムの認定に向けた 取組を推進する。 <平成31年度の主な取組> ・ワークショップへの参加 ・教員派遣研修の実施 ・認定校申請手続きの推進 ・国際バカロレアの調査研究 ・専用教室整備設計				→	86,000	高校教育課 教職員課 施設整備課
07	教育視察団交 流 事業	本県と中国吉林省との「第11次交流計画協議書」及び「覚 書」に基づく吉林省教育視察団の受入れなど、教育分野に関する 国際交流を行う。				→	191	教育庁総務 課
	合計						356,096	

③ ICT（情報通信技術）教育の推進

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎ ☆	ICT利活用向 上 事業 【教育の情報化推 進事業】	「第2期みやぎの教育情報化推進計画」に基づき、教育の情報 化を推進し、情報化社会・グローバル社会において主体的に学 び、考え行動する児童生徒の育成を図る。 <平成31年度の主な取組> ・情報化推進リーダー研修会の開催 ・教育の情報化担当者会議の実施 ・宮城県教育情報化推進会議プロジェクト委員会の開催				→	993	教育企画室
02 ◎ ☆	県立学校ICT 機器整備推進事 業 【教育の情報化推 進事業】	教職員がICTを活用して授業を行う環境を早期に整備するた め、各県立学校が授業で使用する教室にプロジェクタ等の整備 と、学校規模に応じた指導者用タブレットPCの整備を4か年 (H30～H33)で行う。 <平成31年度の主な取組> ・プロジェクタ等整備（全ての普通教室＋特別教室の一部） ・指導者用タブレットPC整備（プロジェクタと同程度）				→	250,000	教育企画室
03	教科指導にお けるICT活用 「MIYAGI Style」推進事業 【非予算的手法】	児童生徒の情報活用能力の育成やわかりやすく深まる授業を 実現するため、ICTを効果的・効率的に活用する授業スタイル である「MIYAGI Style」の普及・定着を推進する。 <平成31年度の主な取組> ・「MIYAGI Style」出前研修会の実施 ・各種研修会や会議等を活用した広報活動の推進				→	0	教育企画室
04	学校運営支援統 合システム整備 事業	学校における教務・校務を支援するシステムを導入すること により、教員の本来の業務である「生徒に関わる時間」を創出す るとともに、ICTを日常的に活用することによりICT教育の広 がり促進を図る。				→	61,916	教育企画室
05 ◎ (地創)	ICTを活用し た特別支援学校 スキルアップ事 業	特別支援学校においてICT機器を障害を補うツールとして活 用し、障害を補いながら個々の能力の伸長を図り、企業への就職 が可能となるようサポートする。 <平成31年度の主な取組> ・ICTコーディネーターの配置 ・ICTを活用した研修会の開催 ・障害を補うツールとしての活用とノウハウの蓄積				→	11,606	教育企画室

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
06 ◎ ☆	ICT教育環境整備促進事業【教育の情報化推進事業】 新規	新学習指導要領に定める情報活用能力を養うことができるよう、各教科（普通教室）で活用する生徒用タブレットPCの整備を4か年（H31～H34）で行う。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・タブレット端末貸借（高校11校に41台、中学校2校に36台） ・充電保管庫整備（1校あたり1～2個程度）					12,000	高校教育課
	合計						336,515	

④ 社会形成・社会参加に関する教育（シチズンシップ教育）の推進

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎ [震災] (地創) ☆	志教育支援事業（再掲）	東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒が社会において果たすべき自己の役割を考え、自ら生き方を主体的に追求するよう促し、社会人・職業人として生涯にわたって自立する上で必要な能力や態度を育てる。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・推進地区の指定及び推進会議の開催 ・「みやぎの先人集『未来への架け橋』」指導資料の活用促進 ・「志教育フォーラム2019」の開催 ・道徳教育推進協議会、授業づくり研修会の開催及び指導者養成研修への派遣 ・豊かな心を育む研究指定校での公開研究会等の開催 ・豊かな心を育む小・中学生ハートフルミーティングの開催 ・教職員の人権教育指導者研修会の開催					8,643	義務教育課
02 ◎ [震災]	高等学校学力向上推進事業（再掲）	高校生の学力調査を実施して生徒の学力・学習状況を把握するとともに、要請のあった高校に指導主事を派遣し、高等学校教育の質の保証のため、生徒の学力向上及び教員の指導体制の確立を図る。また、将来宮城の医師や教師となる志を持つ生徒を対象として、講演会や特別講座等を実施し、学力や学習意欲の向上を図る。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・医師を志す高校生特別講座等の実施 ・教師を志す高校生による大学研究室訪問の実施 ・基礎学力の定着に向けた指導法の研究					25,958	高校教育課
03	明るい選挙啓発事業	県民一人一人が政治や選挙に強い関心を持ち、主権者としての自覚と豊かな政治常識、高い選挙道義を身に付けることができるよう、選挙啓発資料の作成、若者向けの啓発講座、ポスターコンクール等を実施する。					4,990	選挙管理委員会事務局
	合計						39,591	

⑤ 環境教育の推進

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
01	クリーンエネルギー利活用実践推進事業 (再掲)	県立の専門高校において、資源やエネルギーの有限性と環境問題を再認識させ、環境教育設備の導入によりクリーンエネルギーの利活用などに関する実践的な学習を通じ、地球規模の視点に立って、環境の保全やエネルギー制約などの課題に対応できる職業人の育成を目指す。 ※平成30年度・平成31年度は実施校なし	→				0	高校教育課
02 [震災]	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業 (再掲)	廃棄物の発生抑制やリサイクル産業等について、専門高校生としての基礎的研究を行い、循環型社会に貢献できる技術者・技能者の育成を図る。 <平成31年度の主な取組> ・解体木造建築物の構造材再利用促進の基礎的研究(古川工高、白石工高) ・東南アジアの廃棄物・水問題解決のための取組(仙台二華高)	→				8,793	高校教育課
03 ◎	児童・生徒のための環境教育推進事業	県内の児童・生徒を対象として、地域のNPO等と協働した環境教育に関する出前講座や自然体験活動など、質の高い環境教育の機会を提供する体制を確保し、環境にやさしい行動を主体的に実施する人材の育成を図る。 <平成31年度の主な取組> ・小学校への環境教育出前講座の実施 ・学外での自然体験活動などを主体とした環境教育プログラムの整備、当該プログラムを利用した小学校への助成金の支給、教職員向け当該プログラム体験研修会の実施 ※平成30年度から「環境教育指導者育成事業」と統合	→				2,549	環境政策課
04	環境教育指導者育成事業	環境教育の普及により、環境にやさしい行動を主体的に実施する児童の育成を図るため、小学校教員を対象とした環境教育に関する研修会等を実施する。 ※平成30年度から「児童・生徒のための環境教育推進事業」へ統合	→				—	環境政策課
05	環境情報センター運営事業	環境情報の普及啓発及び環境学習・環境教育を支援するため、「環境情報センター」において、環境関連図書などの閲覧・貸出や環境学習教室の開催などを行う。	→				2,694	環境政策課
06	環境教育リーダー事業	環境教育や環境保全活動を目的として開催される講演会や学習会等に、県が委嘱する環境教育リーダーを派遣し、環境教育の普及及び環境保全活動の円滑な推進を図る。	→				920	環境政策課
07	こどもエコクラブ支援事業	子供たちの環境に対する意識の高揚を図るため、環境活動クラブを支援する。	→				109	環境政策課
08 ◎	みやぎの田園環境教育支援事業【非予算的手法】 (再掲)	県民に農業・農村の持つ魅力などを再認識してもらうとともに、農村環境保全に係る意識の醸成を図るため、地域や学校教育との連携・協働による農村環境保全活動を支援する。 <平成31年度の主な取組> ・田んぼの生き物調査や水土里の路ウォーキングなど、地域や学校教育との連携・協働による農村環境保全活動の支援	→				0	農村振興課
	合計						15,065	

目標2：夢や志の実現に向けて自ら学び，自ら考え行動し，社会を生き抜く人間を育む。

基本方向4 幼児教育の充実

1 方向性 ※第2期計画から抜粋

- ・ 幼児教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることから、幼児期を「学ぶ土台づくり」の時期として捉え、家庭、幼稚園、保育所等のいずれにおいても充実した幼児教育が行われ、小学校へ入学する時期までに、子供たちが豊かな心情や学ぼうとする意欲、健全な生活を送る態度などを身に付けることを目指します。

2 第1次アクションプランにおける取組

(1) 主な取組内容

① 幼児期における「学ぶ土台づくり」の推進 **重点的取組6**

- ・ 第3期「学ぶ土台づくり」推進計画に掲げた目標の実現に向けて、親としての「学び」と「育ち」を支援する保護者向け研修会の開催や、高校生を対象とした保育体験、子育て講座などを実施するとともに、「学ぶ土台づくり」便りの発行や出前講座の実施などを通して「学ぶ土台づくり」の普及啓発を図ります。
- ・ 「学ぶ土台づくり」の取組を重点的に行う市町村をモデル地区に指定し、地区内において総合的に取組を推進します。

② 幼児教育の充実のための環境づくり

- ・ 幼・保・小の連携強化を図るため、幼稚園、保育所及び認定こども園等と小学校との合同研修を実施するとともに、教育現場等に対し幼小接続期カリキュラムのモデル例の活用を促します。また、大学や関係機関と連携しながら教育現場のニーズに合わせた研修の充実を図るほか、幼児教育アドバイザーを活用し、園内研修の活性化やアウトリーチ型の研修の推進を図ります。

③ 幼児教育の推進に向けた体制づくり

- ・ 幼児期における教育の質の向上や、幼児教育センター機能等の構築に係る検討を行うとともに、幼児教育に係る課題解決に向けた取組を推進する体制を強化します。

(2) 目標指標

目 標 指 標	区分	当 初	目標値及び実績値の推移			
			H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
平日、子供と触れ合う時間（食事と入浴を除く）について、1時間以上と答えた保護者の割合（％）						
		目標値	88.8%	90%以上	90%以上	90%以上
		実績値	(H28年度) 89.9%	86.2%		
担当課室：教育企画室	出典：幼児教育に関わる実態調査（アンケート）（宮城県） 指標の対象：国公立幼稚園，保育所，認定こども園等					
小学校との連携内容で「就学前又は就学後のカリキュラム作成」と答えた幼稚園，保育所等の割合（％）						
		目標値	13.0%	25.0%	35.0%	45.0%
		実績値	(H28年度) 16.2%	21.6%		
担当課室：教育企画室 担当課室：義務教育課	出典：幼児教育に関わる実態調査（アンケート）（宮城県） 指標の対象：国公立幼稚園，保育所，認定こども園等					
県及び県教育委員会が主催する幼稚園教諭，保育士等を対象とした研修会の参加者数（悉皆研修を除く） （人）						
		目標値	1,773人	2,200人	2,350人	2,500人
		実績値	(H27年度) 2,054人	2,916人		
担当課室：子育て社会推進室， 担当課室：教育企画室，教職員課， 担当課室：義務教育課	出典：子育て社会推進室，教育企画室調べ（宮城県） 指標の対象：国公立幼稚園，保育所，認定こども園等					

(3) 取組の工程表

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
全段階		第3期「学ぶ土台づくり」推進計画の策定・推進 事業 01				
		「学ぶ土台づくり」推進連絡会議の運営(各関係機関の連携・協働) 事業 01				
		「学ぶ土台づくり」の普及啓発(出前講座,「学ぶ土台づくり」便りの発行 等) 事業 01				
		幼児教育推進体制の構築・運営 事業 01		市町村支援モデル事業の実施 事業 01		
就学前	特別支援教育	幼稚園教育課程宮城県研究協議会の開催 事業 01				
		保護者向け研修会, ワークショップの開催 事業 01・04				
		幼稚園教員や保育士等の研修の充実(アウトリーチ型研修の実施等) 事業 01・02・06				
		幼小接続期カリキュラムモデル例の作成・普及啓発 事業 01				
		各自然の家での自然体験活動の実施と親の「学び」と「育ち」の機会の提供 事業 03				
義務教育		幼・保・小の連携強化(合同研修会の開催等) 事業 01				
		幼小接続期カリキュラムモデル例の作成・普及啓発 事業 01				
高等学校		親になるための教育推進事業(高校生向けの講話, 保育体験等)の実施 事業 01				
生涯学習						

3 平成31年度の主な事業

＜凡例＞	
◎	：宮城の将来ビジョン推進事業
[震災]	：宮城県震災復興推進事業
(地創)	：宮城県地方創生推進事業
☆	：平成31年度 特に注力する事業

- ① 幼児期における「学ぶ土台づくり」の推進【重点的取組6】
- ② 幼児教育の充実のための環境づくり
- ③ 幼児教育の推進に向けた体制づくり

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災] (地創) ☆	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	第3期「学ぶ土台づくり」推進計画を踏まえ、幼児教育の一層の充実に向けて、「親子間の愛着形成の促進」や「基本的な生活習慣の確立」、「豊かな体験活動による学びの促進」の重要性について啓発する。また、関係機関と連携しながら「幼児教育の充実のための環境づくり」に取り組む。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・幼児教育の推進体制整備 ・親になるための教育の推進 ・幼小接続期カリキュラム連絡会議の開催 ・「学ぶ土台づくり」研修会の開催 ・幼稚園教育課程宮城県研究協議会の開催 ・幼児教育アドバイザーの派遣 ・市町村支援モデル事業の実施					4,611	教育企画室 義務教育課
◎	幼稚園等新規採用教員研修事業【教職員CUP事業】(再掲)	公立の幼稚園等の新規採用教諭等を対象に実践的指導力と使命感を養うこと等を目的として研修を実施する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・幼稚園等の新規採用教諭等に対する初任者研修の実施					10,232	教職員課
◎ [震災] (地創) ☆	みやぎらしい家庭教育支援事業(再掲)	家庭教育に関する相談対応、支援ボランティアの育成及び家庭教育支援チームの普及・定着を図ることにより、家庭教育の充実と振興を図る。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・子育てサポーター、子育てサポーターリーダー養成講座等の実施 ・宮城県家庭教育支援チーム派遣の実施 ・各自然の家での幼児を対象とした自然体験活動の実施と親の「学び」と「育ち」の機会の提供					7,890	生涯学習課
◎ [震災] (地創) ☆	協働教育推進総合事業(再掲)	家庭・地域・学校が協働して子供を育てる環境づくりを推進して、家庭・地域の教育力の向上や活性化を図り、地域全体で子供を育てる体制の整備を図る。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・協働教育コーディネーター研修会等の実施 ・協働教育推進功績表彰等の実施 ・「みやぎ教育応援団」マッチング会議等の実施 ・地域学校協働本部の設置・地域学校協働活動の推進					154,719	生涯学習課
◎ [震災] (地創)	子育てを支援を進める県民運動推進事業(再掲)	地域全体で子育てを支援する環境づくりを目指し、企業・団体等の県民総参加による「県民運動」を推進する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・県民運動の普及啓発活動、子育て情報誌の発行 ・子育て家庭を対象としたイベントの開催 ・子育て支援パスポート事業等による子育て支援活動の展開 ※平成30年度から「子育てにやさしい企業支援事業」と統合					12,500	子育て社会推進室
	保育士養成事業費	保育関係者に対し、現場の具体的な課題に十分に対応しうる高い専門知識、技術の取得と理解を深め、資質の向上を図る。					37,415	子育て社会推進室
	合計						227,367	

目標2：夢や志の実現に向けて自ら学び、自ら考え行動し、社会を生き抜く人間を育む。

基本方向5 多様なニーズに対応したきめ細かな教育の推進

1 方向性 ※第2期計画から抜粋

- ・ 障害の有無によらず、多様な個性を持つ全ての子供たちの心豊かな生活と共生社会の実現を目指し、柔軟で連続性のある多様な学びの場の中で、一人一人の様々な教育的ニーズに応じたきめ細かな教育を展開します。

2 第1次アクションプランにおける取組

(1) 主な取組内容

① 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進 重点的取組7

- ・ 切れ目のない一貫した指導や支援を行うため、乳幼児期からの支援を行うとともに、「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」を実際の指導に活用するなど、小・中学校の支援体制の充実を図ります。
- ・ 一人一人の教育的ニーズに応じた支援の充実を図るため、合理的配慮の提供など、多様なニーズに的確に対応できるよう、中学校及び高等学校教員を対象とした研修を実施し、教員の指導力向上を推進します。
- ・ 障害のある子供が地域の学校で「共に学ぶ」教育を実現するため、特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校で交流及び共同学習を行うなど、障害のある子供を地域全体で育てる環境づくりを進めます。
- ・ 特別支援学校の狭隘化への対応など、教育環境の改善を図るため、既存校舎等の改築や改修、修繕を行います。
- ・ プログラミングを体験しながらコンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考を身に付けるための学習活動の実施に向け、モデル校において、実践事例の集積・研究を行います。

② 多様な個性が生かされる教育の推進

- 多様な個性や能力のある子供たち一人一人の様々な教育的ニーズに丁寧に対応し、それぞれの長所や強みを生かしながら、子供の力を最大限に伸ばす教育を推進します。
- 性的マイノリティとされる児童生徒に対し、その心情等に十分配慮した対応を行うなど、一人一人の特性に応じた適切な配慮や支援を行うとともに、多様な個性を尊重し、互いに認め合う態度を育みます。

(2) 目標指標

目 標 指 標	区分	当 初	目標値及び実績値の推移				
			H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
小学校から中学校に、「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」を引き継いでいる割合（％）							
(個別の教育支援計画)							
特別支援学級	目標値	74.1%	80.0%	85.0%	90.0%	95.0%	
	実績値	(H28年度) 72.8%	80.5%				
通級指導教室	目標値	63.6%	71.0%	78.0%	85.0%	92.0%	
	実績値	(H28年度) 73.9%	70.3%				
(個別の指導計画)							
特別支援学級	目標値	77.7%	82.0%	86.0%	90.0%	95.0%	
	実績値	(H28年度) 80.8%	87.1%				
通級指導教室	目標値	63.6%	71.0%	78.0%	85.0%	92.0%	
	実績値	(H28年度) 82.6%	73.0%				
担当課室：特別支援教育課		出典：特別支援教育課調べ（宮城県） 指標の対象：仙台市立を除く、公立小・中学校					
特別支援学校が主催する研修会への中学校、高等学校教員の受講者数（人）							
		目標値	361人	410人	430人	450人	470人
		実績値	(H27年度) 229人				
担当課室：特別支援教育課		出典：特別支援学校におけるセンター的機能に関する調査（宮城県） 指標の対象：公立特別支援学校					
特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合（％）							
		目標値	30.5%	36.0%	36.0%	36.0%	36.0%
		実績値	(H27年度) 30.5%				
担当課室：特別支援教育課		出典：特別支援教育課調べ（宮城県） 指標の対象：公立特別支援学校					

(3) 取組の工程表

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全 段 階		特別支援学校のセンター的機能の強化(訪問指導, 相談対応, 研修会等の実施) 事業 10			
		障害者就業・生活支援センターの設置, 生活担当支援員の配置 事業 24			
		発達障害者支援センター「えくぼ」の設置・運営 事業 26			
就 学 前		早期からの教育相談・支援体制の構築 事業 07・10			
		発達の遅れ等が懸念される乳幼児に対する精密健康診査の実施及び事後指導 事業 15			
義 務 教 育	特 別 支 援 教 育	居住地校における交流及び共同学習の実施 事業 03			
		看護師による医療的ケアの実施, 巡回指導医による指導支援 事業 06			
		共に学ぶ教育推進モデル校, モデル地区の指定, モデルプランの作成・周知 事業 08			
		特別支援学校におけるICT機器の活用 事業 28			
		特別支援学校の整備 事業 01・02・20・21			
		特別支援学校プログラミング教育のモデル校での実施・検討 事業 29			
高 等 学 校		高等学校教員特別支援教育理解研修会の実施 事業 05			
		看護師による医療的ケアの実施, 巡回指導医による指導支援 事業 06			
		「高等学校のための特別支援教育サポートブック」の活用 事業 08			
		共に学ぶ教育推進モデル校の指定, 実践事例の集積 事業 08			
		特別支援学校の整備 事業 01・02・20・21			
		特別支援学校高等部及び高等学園における文化祭の開催 事業 32			
生涯学習					

3 平成31年度の主な事業

＜凡例＞	
◎	宮城の将来ビジョン推進事業
[震災]	宮城県震災復興推進事業
(地創)	宮城県地方創生推進事業
☆	平成31年度 特に注力する事業

- ① 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進【重点的取組7】
 ② 多様な個性が生かされる教育の推進

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
◎	特別支援学校校舎改築事業	特別支援学校の狭隘化に対応するため、古川支援学校、利府支援学校、名取支援学校における仮設校舎のリースを行うとともに、特別支援学校の狭隘化に対応するため、名取支援学校の分校の整備を行う。また、既存分校の維持修繕等を行う。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・名取支援学校分校設置に伴う教材等整備	→				77,484	特別支援教育課
◎	仙台南部地区特別支援学校整備事業	仙台圏域における知的障害特別支援学校の狭隘化の解消と、増加が見込まれる中学校特別支援学級卒業者の後期中等教育段階における学びの場を確保するため、仙台市秋保地区に特別支援学校を新築する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・仙台南部地区特別支援学校新築設計	→				89,262	施設整備課
◎	特別支援教育システム整備事業【特別支援教育推進事業】	インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育を着実に推進するため、学校の設置者及び学校が障害のある子供に対して、その状況に応じて提供する「合理的配慮」の実践事例を収集するとともに、交流及び共同学習や居住地校学習を実施し、その成果の普及を図る。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・居住地の小・中学校での学習活動を希望する児童生徒を対象とした居住地校での交流及び共同学習の実施	→				971	特別支援教育課
	特別支援教育地域支援推進事業	幼稚園、小・中学校、高等学校等に在籍している障害のある幼児・児童生徒に対する支援のため、県立特別支援学校が訪問指導や相談対応、研修会等を実施する。 ※平成30年度から「特別支援教育総合推進事業」へ統合	→				—	特別支援教育課
◎	特別支援教育研修充実事業【特別支援教育推進事業】	学校等で中心的な役割を担う特別支援教育コーディネーターを養成する。また、高等学校の教員を対象とした研修を実施し、教員の資質向上を図る。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・特別支援教育コーディネーター養成研修（新担当者コース、小・中・高等学校コース）の実施 ・高等学校教員特別支援教育理解研修会の開催 ・ネットワーク構築担当者研修会の開催	→				575	特別支援教育課
◎	医療的ケア推進事業	経管栄養等の医療的ケアを必要とする児童生徒のため、特別支援学校に看護師を配置するとともに、巡回指導医及び巡回看護師の指導助言を受けながら、より安全な医療的ケアを実施する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・看護師による医療的ケアの実施 ・巡回指導医による指導支援 ・医療的ケア運営会議の開催	→				172,709	特別支援教育課
◎	発達障害早期支援事業	発達障害のある幼児・児童生徒に関する保護者等の理解の促進及び市町村における支援体制の充実を図り、子供の就学前から就学後に至るまで切れ目のない支援体制の確立に向けた取組を進める。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・巡回相談（特別支援学校のコーディネーター及び市町村教育委員会のほか、市町村保健師とも連携して実施） ・対応困難ケースに対する専門家派遣	→				948	特別支援教育課
◎ ☆	共に学ぶ教育推進モデル事業【特別支援教育推進事業】	幼稚園、小学校、中学校、高等学校、教育委員会等での連携体制に関する実践等の事例を蓄積し、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶことで得られる教育的効果を明らかにする。また、取組について広く理解啓発を図るため、「共に学ぶ教育推進フォーラム」を開催する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・実践事例の蓄積（幼稚園、小学校、教育委員会での連携体制、中学校を中心に小学校、高等学校との連携体制、高校の通級による指導に関する実践事例、合理的配慮と個別的教育支援計画による実践事例 実践校8校） ・関係者連絡会	→				2,839	特別支援教育課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
[震災]	09 特別支援学校外部専門家活用事業	全ての特別支援学校にスクールカウンセラー及び作業療法士や理学療法士等の専門家を派遣し、児童生徒へのカウンセリングや教員の指導に対するアドバイスを行うことを通じて、東日本大震災後の児童生徒に対するよりきめ細かな教育環境を確立する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・スクールカウンセラーの派遣 ・専門家（作業療法士、理学療法士等）の派遣 ・連絡会の開催（年1回）					10,154	特別支援教育課
◎	10 特別支援教育総合推進事業【特別支援教育推進事業】	関係機関からなる連携協議会を設置し、連携・協力体制の構築を推進するとともに、早期からの教育相談・支援体制の構築を図るための取組を行う。また、特別支援教育コーディネーターの活動を支援することで、地域の特別支援教育を推進する。 ※平成30年度から「特別支援教育地域支援推進事業」と統合					2,081	特別支援教育課
	11 就学奨励費	特別支援学校の幼児・児童生徒の就学に伴う保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じて必要な経費を支給する。					387,195	特別支援教育課
	12 特別支援学校給食実施費	県立特別支援学校の児童生徒の心身の健全な発達に資するため、学校給食を実施する。					8,073	スポーツ健康課
	13 就学支援審議会	障害のある学齢児童生徒等の就学に係る教育支援に関する重要事項を調査審議する。					310	特別支援教育課
	14 心身障害児等発達・療育支援事業	心身の発達に遅れ等が懸念される子供を早期に発見し、発達相談及び発達訓練指導等を実施することにより、児童の生活の質を高め、保護者への育児支援を行う。また、関係者（施設職員、学校職員等）との連携を図り、保健・医療・福祉及び教育のネットワークを構築する。					1,566	子ども・家庭支援課
	15 児童相談所乳幼児精神発達精密健診及び事後指導事業	母子保健法に基づき市町村が実施する健康診査で、発達の遅れ等が懸念される乳幼児を対象に精密健康診査を行い、早期療育の体制を整えとともに、育児不安等を抱える親を専門的に支援する。					7,950	子ども・家庭支援課
	16 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	小児慢性特定疾病児童等及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整、その他必要な事業を実施し、療養上の負担軽減及び自立に向けた支援を行う。					7,070	疾病・感染症対策室
	17 総合教育センター教育相談調査研究等事業費	障害及び発達の遅れがあると思われる幼児・児童生徒の障害等の実態に応じた教育や指導上の諸問題についての相談を行うとともに、各地域における教育相談活動の普及啓発を図る。					1,687	特別支援教育課
	18 全国特別支援学校体育大会参加費	全国聾学校陸上競技大会及び卓球大会への参加に要する経費の一部を補助し、生涯スポーツの素地となる体育活動の一層の充実と発展を図る。					247	スポーツ健康課
	19 障害児教育支援相談活動事業費	特別支援教育相談員による就学相談を実施し、市町村教育委員会が行う就学指導の円滑化を図る。					238	特別支援教育課
	20 校舎等小規模改修事業費（特別支援学校）	大規模改修及び改築時期までの当面の教育環境の改善を図るため、既設施設に対し必要な改修を行う。					108,739	施設整備課
	21 既設校舎等環境整備費（特別支援学校）	特別支援学校の校地及び既存施設の簡易かつ小規模な維持補修に係る修繕工事等を行う。					150,000	施設整備課
◎ (地創)	22 知的障害者居宅介護職員初任者研修事業	障害者の職域を拡大し、就労の円滑化を図るため、知的障害者を対象とした居宅介護職員初任者養成研修を実施する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・知的障害者を対象に居宅介護従事者養成研修・介護職員初任者研修を開催					4,169	障害福祉課
◎ (地創)	23 みやぎ障害者ITサポート事業	みやぎ障害者ITサポートセンターを設置し、相談対応を行うほか、基礎研修やスキルアップ研修、タブレット端末活用研修を実施する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・障害者向けパソコン機器やソフトに関する相談対応、情報提供 ・障害者種別ごとの集合研修及び個別訪問講習の実施 ・より高度な技術習得のため、スキルアップ研修の実施 ・タブレット型端末活用研修の実施					15,300	障害福祉課
◎ (地創)	24 障害者就業・生活支援センター事業	障害者就業・生活支援センターを設置し、生活担当支援員を配置することにより、生活面を中心とした相談対応や支援を行う。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・障害者の日常生活・地域生活に関する助言 ・離職者も含めた障害者の就労に向けた基礎訓練や自習の支援 ・関係機関との連携強化					35,211	障害福祉課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
◎	障害児等療育支援事業	障害児等が身近な地域で療育支援を受けられる体制を整備する。合わせて、各圏域に発達障害者地域支援マネージャーを配置し、発達障害児者への支援強化を図る。 <平成31年度の主な取組> ・発達障害児者への支援強化	→				90,126	精神保健推進室
◎ (地創)	発達障害者支援センター運営事業	発達障害者支援センター「えくぼ」による発達障害児(者)及びその家族、支援者に対する相談支援、発達支援、就労支援に加え、新たに設置する県直営センターが各圏域の支援体制整備のための技術支援を実施する。 <平成31年度の主な取組> ・新たに県直営の発達障害者支援センターを設置	→				31,000	精神保健推進室
◎	難聴児補聴器購入助成事業	両耳の平均聴力レベルが30dB以上で、身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の難聴児に対し、補聴器購入費用の一部を助成する市町村を支援する。 <平成31年度の主な取組> ・補聴器の購入に要する経費の助成 ・イヤーマールドの交換に要する経費の助成	→				(市町村 振興総合 補助金)	障害福祉課
◎ (地創)	ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業 (再掲)	特別支援学校においてICT機器を障害を補うツールとして活用し、障害を補いながら個々の能力の伸長を図り、企業への就職が可能となるようサポートする。 <平成31年度の主な取組> ・ICTコーディネーターの配置 ・ICTを活用した研修会の開催 ・障害を補うツールとしての活用とノウハウの蓄積	→				11,606	教育企画室
◎	特別支援学校プログラミング教育推進事業 新規	児童がプログラミング等を経験しながら、論理的思考力を身につけるための学習活動の本格実施に向け、モデル校によるプログラミング教育の試行及び研究を行う。 <平成31年度の主な取組> ・モデル校2校によるプログラミング教育の試行及び研究	→				4,300	特別支援教育課
	特別支援学校進路指導充実事業	教育、福祉、労働等関係機関による地域連携協議会の開催等により、特別支援学校に在籍する生徒の進路指導及び卒業後のアフターケアの充実を図る。	→				368	特別支援教育課
	職場適応訓練事業	障害者等が、実際に職場で訓練することで、求職者の知識・技能の習得を容易にさせ、就職を促進させる。	→				3,944	雇用対策課
	宮城県特別支援学校文化祭事業	宮城県内の特別支援学校高等部及び高等学園の生徒の日頃の学習成果を発表し、広く県民に紹介する。	→				2,500	特別支援教育課
	合計						1,228,622	

目標3：ふるさと宮城に誇りを持ち、東日本大震災からの復興、そして我が国や郷土の発展を支える人間を育む。

基本方向6 郷土を愛する心と社会に貢献する力の育成

1 方向性 ※第2期計画から抜粋

- ・ 国際化社会で活躍するためには、自国の理解と日本人としてのアイデンティティがその基盤になることから、自国や郷土の歴史への関心を高め、理解を深める教育を推進します。あわせて、伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛する態度を養い、国際的視野を持ち世界に通用する人づくりを進めます。
- ・ 郷土の財産である文化財について、良好な形で保存し、後世に引き継ぐとともに、地域コミュニティの絆として、文化財が持つ魅力を一層引き出し、地域活性化に向けて活用を図ります。
- ・ 震災からの復興を実現し、地域振興・活性化を目指す地方創生及び我が国や郷土の発展に向けて、宮城の将来を担う人づくりを進めます。

2 第1次アクションプランにおける取組

(1) 主な取組内容

① 伝統・文化の尊重と郷土を愛する心の育成

- ・ 社会での役割を果たす体験を通して社会の一員としての自覚を持たせるため、高校生のボランティア活動や地域貢献活動等への支援を行うとともに、「志教育」を通して地域への誇りや愛着を育みます。
- ・ 地域の歴史、文化の象徴である本県の文化財を一体的に活用し、観光・産業資源として地域活性化を図るとともに、郷土の良さを見つめ直し、主体的に地域に関わることで郷土を愛する心を育みます。
- ・ 日本遺産に認定された「政宗が育んだ“伊達”な文化」のストーリーと魅力あふれる様々な文化財を国内外に広く発信し、地域活性化と観光振興を図ります。
- ・ スーパーグローバルハイスクール（SGH）において、グローバル・リーダー育成に資する教育課程を研究・開発するとともに、その成果を県全体で共有し、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成します。

② 文化財の保護と活用

- 文化財を後世へ保存・継承し、郷土の誇りとするために、国・県指定の有形文化財等の保存修理を支援します。また、国・県指定の無形文化財、民俗芸能保存団体を支援し、後継者の育成と地域コミュニティの活性化を図ります。
- 多賀城創建1300年となる平成36年を目指し、多賀城跡の中枢部である政庁跡から南門に至る地区を総合的に整備し、学びの場と観光資源として活用します。

③ 宮城の将来を担う人づくり 重点的取組8

- 児童生徒の発達の段階に応じた「志教育」を推進する中で、学校と地域の企業や関係機関が連携・協力して、児童生徒一人一人が将来の職業人・社会人として自立する上で必要な能力や態度を育てます。
- 高卒就職者に対する合同就職面接会や企業説明会を開催するほか、各学校において、職場体験やキャリアセミナーなど、職業や進路に関する啓発的な取組を推進します。
- 専門高校等における学習成果を広く紹介するため、みやぎ産業教育フェアを開催するとともに、専門高校生の技術力向上に向けて、現場実習や企業等の熟練技能者による実践的な授業等を行います。
- 農業高校と農業大学の連携した農業教育の取組を強化するとともに、最先端農業技術の理解やオペレーション技術の習得等を進め、即戦力となる農業技術力を備えた人材の育成を図ります。
- 高校生を対象とした林業、水産業の職場見学会や就業ガイダンスを行い、職業や進路に関する啓発的な取組を行います。

(2) 目標指標

目標指標	区分	当初	目標値及び実績値の推移			
			H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
「地域の行事に参加している」と答えた児童生徒の割合 (%)						
小学6年生	目標値	76.0%	76.4%	77.0%	77.5%	78.0%
	実績値	(H28年度)	72.3%	70.9%		
中学3年生	目標値	44.8%	47.0%	47.3%	47.6%	48.0%
	実績値	(H28年度)	44.6%	47.8%		
担当課室：義務教育課	出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省） 指標の対象：公立小・中学校					

III 基本方向ごとの取組 基本方向6 郷土を愛する心と社会に貢献する力の育成

目 標 指 標	区 分	当 初	目 標 値 及 び 実 績 値 の 推 移			
			H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
「地域社会などでボランティア活動に参加したことがある」と答えた児童生徒の割合 (%)						
小学6年生	目標値	35.4%	37.0%	38.0%	39.0%	40.0%
	実績値	(H28年度) 34.9%	38.1%			
中学3年生	目標値	45.8%	47.0%	48.0%	49.0%	50.0%
	実績値	(H28年度) 49.0%	51.5%			
担当課室：義務教育課		出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省） 指標の対象：公立小・中学校				
ボランティア活動を実施している公立高等学校の割合 (%)						
	目標値	92.4%	95.5%	97.0%	98.5%	100%
	実績値	(H27年度) 89.7%				
担当課室：高校教育課		出典：インターンシップ各活動等の調査（宮城県） 指標の対象：仙台市立を除く、公立高等学校				
大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離（ポイント）						
	目標値	1.1ポイント	1.2ポイント	1.3ポイント	1.4ポイント	1.5ポイント
	実績値	(H27年度) 0.4ポイント				
担当課室：高校教育課		出典：学校基本調査（文部科学省） 指標の対象：公立・私立高等学校				
新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離（ポイント）						
	目標値	1.3ポイント	0.5ポイント	0.5ポイント	0.5ポイント	0.5ポイント
	実績値	(H27年度) 0.7ポイント				
担当課室：高校教育課		出典：高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査（文部科学省） 指標の対象：公立・私立高等学校				
県内の高等学校卒業生が県内に就職した割合 (%)						
	目標値	81.9%	82.5%	83.0%	83.5%	84.0%
	実績値	(H28年度) 81.7%	81.6%			
担当課室：高校教育課		出典：学校基本調査（文部科学省） 指標の対象：公立・私立高等学校				
職場体験に取り組む中学校の割合 (%)						
	目標値	97.8%	98.4%	98.6%	98.8%	99.0%
	実績値	(H27年度) 100%				
担当課室：義務教育課		出典：職場体験・インターンシップの実施状況等調査（文部科学省） 指標の対象：国公立私立中学校				
公立高等学校生徒のインターンシップ実施校率 (%)						
	目標値	66.7%	70.0%	73.0%	76.0%	80.0%
	実績値	(H27年度) 67.9%				
担当課室：高校教育課		出典：職場体験・インターンシップの実施状況等調査（文部科学省） 指標の対象：仙台市立を除く、公立高等学校				

(3) 取組の工程表

<① 伝統・文化の尊重と郷土を愛する心の育成>

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階		「みやぎ歴史の道」案内ボランティアの育成 事業 03			
		「宮城県の文化財」情報発信冊子の作成・配布 事業 03			
		「“伊達”な文化」のポスター等の配布, 説明板の設置 事業 04			
		観光関連団体等との情報発信タイアップ 事業 04			
		多賀城創建1300年に向けた多賀城跡附寺跡の重点整備 事業 05			
就学前	特別支援教育				
義務教育		「志教育」の推進 事業 01			
		東北歴史博物館におけるこども歴史館の運営 事業 06			
高等学校		「志教育」の推進 事業 02			
		高校生のボランティア活動, 地域貢献活動等への支援 事業 02			
		グローバル・リーダー育成に資する教育課程の研究・開発 事業 07			
生涯学習					

<② 文化財の保護と活用>

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階		国宝「瑞巖寺」の保存修理の実施 事業 01			
		被災文化財の修理・修復費用に対する補助 事業 04・05			
		復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査 事業 06			
		多賀城創建1300年に向けた多賀城跡附寺跡の重点整備 事業 09・10・11			
		国・県指定有形文化財等の保存修理費用に対する補助 事業 17			
		「東大寺と東北展」の開催 事業 20			
		国・県指定無形文化財の保持者及び無形民俗文化財団体への助成 事業 27			

<③ 宮城の将来を担う人づくり>

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階		みやぎ産業人材育成プラットフォーム等の設置・運営 事業 13			
		若年者就職支援ワンストップセンター(みやぎジョブカフェ)の設置・運営 事業 15			
就学前					
義務教育		「志教育」の推進 事業 01			
		小・中学生向けものづくり副読本の作成・配布 事業 12			
		オリンピック・パラリンピック教育の推進 事業 17			
高等学校	特別支援教育	「志教育」の推進 事業 02			
		みやぎ産業教育フェアの開催 事業 04			
		専門高校における現場実習及び企業等の熟練技能者による実践的な授業の支援 事業 06			
		連携コーディネーターの配置 事業 07			
		スーパーグローバルハイスクール(SGH)におけるグローバル・リーダーの育成 事業 08			
		国際バカロレア(IB)の認定に向けた取組の推進 事業 09			
		循環型社会に貢献できる技術者・技能者の育成 事業 11			
		ものづくり企業への工場見学会の開催 事業 12			
		合同就職面接会及び企業説明会の開催 事業 16			
		オリンピック・パラリンピック教育の推進 事業 17			
		GAP教育の導入や最先端技術の教育効果の検証 事業 18			
林・水産業への就業ガイダンスや職場見学会等の開催 事業 19・20					
生涯学習					

3 平成31年度の主な事業

<凡例>	
◎	: 宮城の将来ビジョン推進事業
[震災]	: 宮城県震災復興推進事業
(地創)	: 宮城県地方創生推進事業
☆	: 平成31年度 特に注力する事業

① 伝統・文化の尊重と郷土を愛する心の育成

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災] (地創) ☆	志教育支援事業 (再掲)	東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒が社会において果たすべき自己の役割を考え、自ら生き方を主体的に追求するよう促し、社会人・職業人として生涯にわたって自立する上で必要な能力や態度を育てる。 <平成31年度の主な取組> ・推進地区の指定及び推進会議の開催 ・「みやぎの先人集『未来への架け橋』」指導資料の活用促進 ・「志教育フォーラム2019」の開催 ・道徳教育推進協議会、授業づくり研修会の開催及び指導者養成研修への派遣 ・豊かな心を育む研究指定校での公開研究会等の開催 ・豊かな心を育む小・中学生ハートフルミーティングの開催 ・教職員の人権教育指導者研修会の開催					8,643	義務教育課
◎ [震災] (地創)	高等学校「志教育」推進事業 (再掲)	高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。 <平成31年度の主な取組> ・「志教育」研究指定校による取組への支援 ・みやぎ高校生フォーラムの開催 ・みやぎ高校生マナーアップフォーラムの開催 ・県立高校の魅力ある高校づくりの取組の支援					9,136	高校教育課
◎ [震災] (地創)	文化財の観光活用による地域交流の促進事業	地域の歴史、町並み、文化の象徴である本県の文化財を一体的に活用し、観光・産業資源として地域活性化を図るため、国内外の観光客に対して情報発信を行う。 <平成31年度の主な取組> ・「宮城県の文化財 ～美術工芸品編②～」情報発信冊子の作成					1,947	文化財課
	04 日本遺産推進事業	日本遺産に認定されたストーリーと文化遺産の魅力を国内外に広く発信し、地域の活性化と観光振興を図る。					448	文化財課
◎ (地創) ☆	05 多賀城創建1300年記念重点整備事業 (再掲)	多賀城創建1300年(平成36年)に向けて特別史跡多賀城跡附寺跡の保存と活用を図るため、遺跡の環境整備を行う。 <平成31年度の主な取組> ・政庁南大路跡の復元工事等					177,837	文化財課
	06 東北歴史博物館教育普及事業	東北歴史博物館において教育普及活動及び図書情報室、こども歴史館の運営を行う。					6,105	文化財課
◎ (地創)	07 スーパーグローバルハイスクール事業 【グローバル人材育成プロジェクト事業】 (再掲)	文部科学省から指定されたスーパーグローバルハイスクール事業指定校において、グローバル・リーダー育成に資する教育課程を研究・開発するとともに、生徒に地球規模で生じている社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力や問題解決力等の国際的素養を育み、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る。 <平成31年度の主な取組> ・気仙沼高校における実践的研究の推進 ・S G H公開授業、東北地区課題研究発表会の実施					8,448	高校教育課
◎ (地創) ☆	08 みやぎグローバル人材育成事業 【グローバル人材育成プロジェクト事業】 (再掲)	国際的視野に立って協働的に行動しながら未来を創造し、グローバルに活躍することができる人材の育成を目指し、県立高校において国際バカロレア・ディプロマプログラムの認定に向けた取組を推進する。 <平成31年度の主な取組> ・ワークショップへの参加 ・教員派遣研修の実施 ・認定校申請手続きの推進 ・国際バカロレアの調査研究 ・専用教室整備設計					86,000	高校教育課 教職員課 施設整備課
	合計						298,564	

② 文化財の保護と活用

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
01	瑞巖寺修理補助事業	国宝「瑞巖寺」の保存修理を実施し、その保存と活用を図る。	→					文化財課
◎ (地創)	図書館貴重資料保存修復事業 【図書館振興・サービス支援事業】	県図書館が所蔵している古絵図などの貴重資料を修復し、後世に伝える。また、複製資料（レプリカ）を作成し、学校教育や生涯学習の場での活用を図り、郷土の歴史・文化への理解促進に役立てる。 <平成31年度の主な取組> ・貴重資料（古絵図）の修復作業の実施 ・学校や市町村図書館等への複製資料の貸出	→	→	→	→	777	生涯学習課
03	図書館和古書複製製作事業	県図書館が所蔵する和古書（原資料）のデジタルデータを作成し、県図書館のホームページ上で公開することにより広く県民の利用に供する。	→	→	→	→	1,108	生涯学習課
[震災]	指定文化財等災害復旧支援事業 【被災文化財等修理・修復事業】	震災により被害を受けた文化財の修理・修復を図るため、修理・修復費用に対する補助を行う。 <平成31年度の主な取組> ・宇那禰神社本殿（仙台市） ・善応寺横穴古墳群（仙台市） など	→	→	→	→	6,337	文化財課
[震災]	被災有形文化財等保存事業 【被災文化財等修理・修復事業】	震災により破損した登録有形文化財（建造物・美術工芸品）を対象に、修理事業等に対する補助を行う。 <平成31年度の主な取組> ・男山本店（気仙沼市） ・千田家住宅主屋、石蔵、土蔵（気仙沼市）	→	→	→	→	330	文化財課
[震災]	復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業	復興事業に係る発掘調査について、市町村単独での実施が困難な場合、発掘調査を迅速に推進する必要があることから、県が調査を実施又は調査に協力する。 <平成31年度の主な取組> ・震災に係る個人住宅、零細企業、中小企業の開発に伴う埋蔵文化財の発掘調査 ・復興事業に伴う埋蔵文化財の分布、試掘調査	→	→	→	→	23,030	文化財課
07	特別名勝松島保護対策事業	文化財保護審議会松島部会において、現状変更の可否の判断や適切な保護管理を図るための調査・検討等を行う。	→	→	→	→	933	文化財課
[震災]	被災博物館等再興事業 【被災文化財等修理・修復事業】	東日本大震災により被災した博物館等のミュージアムの再興に向け、資料の修復や保存場所の確保等に対して支援を行う。 <平成31年度の主な取組> ・被災資料修復作業（気仙沼市、亘理町） ・東北歴史博物館資料修復作業	→	→	→	→	18,283	文化財課
◎ (地創) ☆	多賀城創建1300年記念重点整備事業	多賀城創建1300年（平成36年）に向けて特別史跡多賀城跡附寺跡の保存と活用を図るため、遺跡の環境整備を行う。 <平成31年度の主な取組> ・政庁南大跡跡の復元工事等	→	→	→	→	177,837	文化財課
10	多賀城跡発掘調査事業	特別史跡多賀城跡附寺跡を適正に保護し、国民共有の財産として広く活用を図るため、計画的かつ継続的に発掘調査を推進する。	→	→	→	→	10,878	文化財課
11	多賀城跡環境整備事業	多賀城跡環境整備の事業実施に係る総括的な審議を行う。	→	→	→	→	764	文化財課
12	指定文化財管理費	指定文化財を中心に管理パトロールを実施し、県内の指定文化財及び重要な埋蔵文化財の保護・保存と適切な管理を図る。また、市町村所有以外の国指定建造物や史跡の管理者に対して助成を行う。	→	→	→	→	6,802	文化財課
13	重要伝統的建造物群保存助成費	県内の重要伝統的建造物群保存地区について、その保存のための市町村事業又は所有者等の行う事業に対し市町村がその経費を補助する事業に対して、当該保存地区の適切な保存と活用促進のため助成を行う。	→	→	→	→	2,550	文化財課
14	文化財保護充実費	文化財保護の基礎資料である遺跡台帳及び文化財地図の整備充実を図るとともに、県内の未指定文化財の総合調整を行い、県指定文化財候補を把握し、指定を行うための基礎資料とする。	→	→	→	→	709	文化財課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
15	史跡等環境整備 助成費	文化財保護法の規定により指定された史跡等の保存と活用を図るための環境整備に対して助成を行う。	→				1,621	文化財課
16	史跡公有化助成 費	文化財保護法及び宮城県文化財保護条例の規定により指定された史跡等を開発から守り、その保存・活用のため土地の公有化を行う市町村に対し助成を行う。	→				8,000	文化財課
17	建造物等保存修 理助成費	国・県指定有形文化財等の保存活用を図るため、保存修理を実施する所有者等に対し助成を行う。	→				9,772	文化財課
18	遺跡緊急調査費	開発事業計画地内の遺跡の確認調査、個人等に費用負担を求めることが困難な遺跡の発掘調査や今後開発が急速に進行することが予想される市町村について詳細な分布調査と遺跡地図の整備を実施し、その成果に基づき関係開発機関と協議を行う。	→				2,000	文化財課
19	東北歴史博物館 企画展示事業	常設展の展示替え、メンテナンスに要する経費及び特別展のための調査研究、写真撮影、資料借用、展示造作及び広報等を行う。	→				56,523	文化財課
20	「東大寺と東北 展」開催事業	奈良時代に聖武天皇により鎮護国家のために置かれた東大寺の貴重な寺宝を一堂に公開する「東大寺と東北展」を開催し、幾多の困難から復興を遂げた東大寺の姿に、東日本大震災からの復興を重ね合わせ、今後の指針を探る。(平成30年4月28日から6月24日まで開催)	→				—	文化財課
21	東北歴史博物館 施設整備事業	東北歴史博物館の施設設備の整備を行う。	→				134,166	文化財課
22	東北歴史博物館 資料管理事業	所蔵歴史資料の保存環境調査・維持管理や県内の発掘調査によって発見された脆弱遺物の保存処理等を行う。	→				2,938	文化財課
23	東北歴史博物館 教育普及事業 (再掲)	東北歴史博物館において教育普及活動及び図書情報室、こども歴史館の運営を行う。	→				6,105	文化財課
24	東北歴史博物館 教育普及事業イ ンタラクティブ シアター整備事 業 ◎ [震災] (地創)	こども歴史館インタラクティブシアターについて、歴史・防災・ICT教育を推進するため、双方向通信参加型体験学習システムにより、防災教育副読本と連動した映像コンテンツを提供する。 <平成31年度の主な取組> ・「歴史と災害学びのシアター」の上演	→				4,088	文化財課
25	東北歴史博物館 観光拠点整備事 業 ◎ (地創)	東北歴史博物館に整備した観光交流スペースにおいて、企画展やPRイベント時に県内の歴史・文化資源を情報発信し、県内外から観光客を呼び込み、交流人口の拡大を図り活性化を推進する。 <平成31年度の主な取組> ・企画展やPRイベントの開催	→				0	文化財課
26	東北歴史博物館 調査研究事業	考古資料、民俗資料、建造物資料、文書資料及び美術工芸資料に係る調査研究及び研究成果の刊行を行う。	→				1,002	文化財課
27	無形民俗文化財 助成費	国及び県から指定を受けた無形文化財の保持者及び無形民俗文化財の保持団体に対し助成し、後継者の育成と技術の研鑽を図る。	→				1,990	文化財課
28	民俗芸能大会費	全国をブロック分けして開催される大会に本県の民俗芸能保存団体を派遣する。	→				634	文化財課
29	銃砲刀剣登録審 査費	美術品として価値のある銃砲刀剣類の登録審査会を年6回行う。	→				471	文化財課
30	天然記念物カモ シカ保護対策費	宮城県の南奥羽山系カモシカ保護地域における特別天然記念物カモシカの個体数、生息環境等を調査し、保護対策の資料とする。	→				1,721	文化財課
31	三陸沿岸道路等 関連遺跡対策費	国土交通省東北地方整備局仙台河川国道事務所からの依頼により、三陸沿岸道路建設に関わる遺跡について発掘調査(報告書作成含む)を実施する。	→				87,364	文化財課
	合計						568,733	

③ 宮城の将来を担う人づくり【重点的取組 8】

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災] (地創) ☆	志教育支援事業 (再掲)	東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒が社会において果たすべき自己の役割を考え、自ら生き方を主体的に追求するよう促し、社会人・職業人として生涯にわたって自立する上で必要な能力や態度を育てる。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・推進地区の指定及び推進会議の開催 ・「みやぎの先人集『未来への架け橋』」指導資料の活用促進 ・「志教育フォーラム2019」の開催 ・道徳教育推進協議会、授業づくり研修会の開催及び指導者養成研修への派遣 ・豊かな心を育む研究指定校での公開研究会等の開催 ・豊かな心を育む小・中学生ハートフルミーティングの開催 ・教職員の人権教育指導者研修会の開催					8,643	義務教育課
◎ [震災] (地創)	高等学校「志教育」推進事業 (再掲)	高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・「志教育」研究指定校による取組への支援 ・みやぎ高校生フォーラムの開催 ・みやぎ高校生マナーアップフォーラムの開催 ・県立高校の魅力ある高校づくりの取組の支援					9,136	高校教育課
◎ [震災] (地創)	進路達成支援事業 (再掲)	高校生に対して自らが社会でどのような役割を果たすべきかを考えさせ、志を持って高校生活を送ることができるよう支援する。模擬面接等により内定率の持続や定着率の向上を目指す。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・進路達成セミナーの開催 ・「しごと応援カード」の作成と配布 ・企業説明会、就職面接会の実施					3,456	高校教育課
◎ [震災]	みやぎ産業教育フェア開催事業 (再掲)	専門高校等における学習成果を広く紹介し、魅力的な教育内容について理解・関心を高めるとともに、次代につながる新たな産業教育の在り方を発信する。あわせて、大会での発表・体験・交流を通じて、東日本大震災からの復興に寄与する次代を担う産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成につなげる機会とする。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・実行委員会の開催（2回） ・運営委員会の開催（3回） ・生徒実行委員会の開催（5回）					4,027	高校教育課
◎ [震災] (地創)	ネクストリーダー養成塾実施事業 (再掲)	県内中学生を対象とし、知事や様々な分野で活躍されている方々の講話、グループワークなどを通して、東日本大震災後の宮城を支える次代のリーダーを育成する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・ネクストリーダー養成塾の開催					1,153	共同参画 社会推進課
◎ [震災] (地創)	みやぎクラフトマン21事業	専門高校生の技術力向上とものづくり産業に対する理解を深め、地域産業を支える人材の確保と育成につなげるため、現場実習や企業等の熟練技能者による実践的な授業等を行う。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・実践的授業支援 ・資格取得支援 ・ものづくりコンテスト充実支援					4,613	高校教育課
◎ [震災] (地創) ☆	「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	学校と地域の企業及び宮城県の関係機関（産業人材対策課、雇用対策課、地域振興事務所）が連携協力して、富県宮城の実現に向け地域の将来を支える、ものづくり人材の育成と確保及び職場定着を促進する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・連携コーディネーターの配置					45,400	高校教育課
◎ (地創)	スーパーグローバルハイスクール事業 【グローバル人材育成プロジェクト事業】	文部科学省から指定されたスーパーグローバルハイスクール事業指定校において、グローバル・リーダー育成に資する教育課程を研究・開発するとともに、生徒に地球規模で生じている社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力や問題解決力等の国際的素養を育み、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・気仙沼高校における実践的研究の推進 ・SGH公開授業、東北地区課題研究発表会の実施					8,448	高校教育課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ (地創) ☆	みやぎグローバル人材育成事業 【グローバル人材育成プロジェクト事業】	国際的視野に立って協働的に行動しながら未来を創造し、グローバルに活躍することができる人材の育成を目指し、県立高校において国際バカロレア・ディプロマプログラムの認定に向けた取組を推進する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・ワークショップへの参加 ・教員派遣研修の実施 ・認定校申請手続きの推進 ・国際バカロレアの調査研究 ・専用教室整備設計					86,000	高校教育課 教職員課 施設整備課
10	クリーンエネルギー利活用実践推進事業	県立の専門高校において、資源やエネルギーの有限性と環境問題を再認識させ、環境教育設備の導入によりクリーンエネルギーの利活用などに関する実践的な学習を通じ、地球規模の視点に立って、環境の保全やエネルギー制約などの課題に対応できる職業人の育成を目指す。 ※平成30年度・平成31年度は実施校なし					0	高校教育課
11 [震災]	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	廃棄物の発生抑制やリサイクル産業等について、専門高校生としての基礎的研究を行い、循環型社会に貢献できる技術者・技能者の育成を図る。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・解体木造建築物の構造物再利用促進の基礎的研究（古川工高、白石工高） ・東南アジアの廃棄物・水問題解決のための取組（仙台二華高）					8,793	高校教育課
◎ [震災] (地創)	ものづくり人材育成確保対策事業	ものづくり産業への興味関心や認知度を向上させるため、工場見学会の開催や副読本及び広報誌を作成・配布する。また、キャリアカウンセラーを高校等に派遣し、県内製造業への就職拡大や早期離職の防止を図るとともに、熟練技能者を工業系高校に派遣し、高校生の技能向上等を支援する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・工場見学会の開催 ・小中学生向けものづくり副読本の作成 ・ものづくり産業広報誌の発行 ・熟練技能者の派遣による実践指導					34,474	産業人材対策課
◎ [震災] (地創)	産業人材育成プラットフォーム推進事業	産業人材育成関連機関の情報共有等を図るため「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」及び「圏域版産業人材育成プラットフォーム」を設置・運営する。また、産業人材育成の機運を醸成するためのフォーラム等を開催する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・みやぎ産業人材育成プラットフォームの運営、セミナーの開催 ・圏域版プラットフォームの運営					1,585	産業人材対策課
◎ (地創)	社会人との対話によるキャリア発達支援事業 新規	早期離職を予防するため、県内の児童・生徒を対象とした社会人との対話プログラムの実践により、児童・生徒の勤労観や職業観を醸成し、適切なキャリア発達を支援する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・社会人との対話プログラムの実施 ・社会人との対話プログラム実施体制検討会議の開催 ・社会人との対話プログラム普及シンポジウムの開催					12,398	産業人材対策課
◎ (地創)	若年者就職支援ワンストップセンター設置事業	みやぎジョブカフェにおいて、併設の新卒応援ハローワークや企業・学校等と連携し、キャリアコンサルティング、職業能力開発等から職業紹介まで、若者の仕事探しをワンストップで支援する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・個別就職相談（キャリアコンサルティング）の実施 ・就職支援セミナーの実施 ・各種就職情報の提供					51,015	雇用対策課
◎ [震災] (地創)	高卒就職者援助事業	県内2地域で合同就職面接会を開催するほか、県内6地域で企業説明会を開催する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・就職面接会の開催（仙台、石巻） ・企業説明会の開催（大河原、仙台、塩釜、石巻、大崎、気仙沼）					1,992	雇用対策課
◎ (地創)	オリンピック・パラリンピック教育推進事業 (再掲)	スポーツ庁の「オリンピック・パラリンピックムーブメント全国展開事業」の委託を受け、オリンピック・パラリンピックの価値を活用した教育実践研究を行う。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・オリンピック・パラリンピック教育推進校でのオリパラ教育の実施 ・オリンピック・パラリンピック教育地域セミナーの実施 ・オリンピック・パラリンピック地域ワークショップの実施					5,599	スポーツ健康課
◎ (地創)	高大連携推進事業	農業高校と農業大学の連携した農業教育の取組を強化するとともに、最先端農業技術の理解やオペレーション技術の習得等を進め、即戦力となる農業技術力を備えた人材の育成を図る。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・GAP教育の導入 ・最先端技術の教育効果検証					1,446	農業振興課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
19 ◎ (地創)	「みやぎの里山」ビジネス推進事業	県内高校生を対象に、現場訪問等の就業ガイダンスの開催等を通じて、林業への関心を高めるとともに、就職の選択肢の一つとしてもらい、林業への新規就業と定着率向上を目指す。 <平成31年度の主な取組> ・高校生向け林業就業ガイダンスの開催 ・インターンシップの開催支援					2,800	林業振興課
20 ◎ [震災]	水産業人材確保支援事業	水産加工業に対するイメージや認知度を向上させるため、職場環境の見学会等を開催し、就業先として魅力ある水産加工業のPRを行い、人材の確保を図る。 <平成31年度の主な取組> ・水産加工業従業員、漁業就業者用宿舍の整備 ・水産加工業の認知度向上を図るため、高校生及び保護者を対象に職場見学会・説明会を開催					275,736	水産業振興課
	合計						566,714	

目標3：ふるさと宮城に誇りを持ち、東日本大震災からの復興、そして我が国や郷土の発展を支える人間を育む。

基本方向7 命を守る力と共に支え合う心の育成

1 方向性 ※第2期計画から抜粋

- ・ 東日本大震災の教訓を踏まえ、今後も災害は必ず起きるという認識のもと、持続可能な社会づくりの視点に立ち、自然の仕組みや災害に対する正しい知識の習得と災害発生時に適切に判断し、主体的に行動できる力を育成するとともに、自助、共助、公助の心を育むため、防災教育の充実を図ります。
- ・ 災害から自らの命を守ることに加え、安全安心な社会づくりに貢献する心を育み、国内外で発生する災害から多くの命と生活を守る人づくりを進めるとともに、地域に根ざした安全教育を推進します。

2 第1次アクションプランにおける取組

(1) 主な取組内容

① 系統的な防災教育の推進 重点的取組9

- ・ 防災教育副読本等を活用し、学校教育活動全体を通じて児童生徒の発達の段階に応じた系統的な防災教育を推進するとともに、地域と連携した実践的な防災教育を行います。
- ・ 将来の宮城を支え、地域防災の活動の担い手となる人材を育成し、県内全体の地域防災力の一層の向上を図るため、高校生を中心に「みやぎ防災ジュニアリーダー」を養成します。
- ・ 地域合同防災訓練や地域講師による防災教室及び校内研修会などの実施を通して、小・中・高等学校及び特別支援学校と地域が連携した防災教育を推進します。
- ・ 東日本大震災を後世に伝えるため、震災関連資料を収集した東日本大震災アーカイブ宮城の利活用を図るとともに、宮城県図書館や東北歴史博物館などにおいて、震災の教訓を次世代に継承する取組を行います。

② 地域と連携した防災・安全体制の確立

- ・ 公立小・中学校及び県立学校における防災教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、全公立学校に防災主任を配置するとともに、地域の拠点校に安全担当主幹教諭を配置し、学校・家庭・地域が一体となった防災・安全体制の整備を進めます。
- ・ 安全教育総合推進ネットワーク会議の開催などを通して、関係機関のネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による学校安全の充実を図ります。
- ・ 学校施設の防災機能を高めるため、平成24年度に策定した「県立学校が避難所として利用されることに係る基本的な考え方について」に基づき、市町村の防災部局との連携を図りながら、避難所に指定される県立学校の避難所設置運営に関する基本協定の締結を行います。

(2) 目標指標

目 標 指 標	区分	当 初	目標値及び実績値の推移			
			H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
地域学校安全委員会等の連絡会議を設置している学校の割合 (%)						
	目標値	49.3%	80.0%	90.0%	95.0%	100%
	実績値	(H27年度) 89.0%	89.0%	92.4%		
担当課室：スポーツ健康課	出典：学校安全に係る調査（宮城県） 指標の対象：仙台市立を除く，公立幼稚園，小・中学校，高等学校，特別支援学校					
地域合同防災訓練等，具体的な取組が実施されている学校の割合 (%)						
	目標値	70.0%	80.0%	90.0%	95.0%	100%
	実績値	(H27年度) 80.3%	80.3%	84.1%		
担当課室：スポーツ健康課	出典：学校安全に係る調査（宮城県） 指標の対象：仙台市立を除く，公立幼稚園，小・中学校，高等学校，特別支援学校					

(3) 取組の工程表

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階		防災教育副読本等を活用した防災教育の推進・啓発 事業 01			
		地域合同防災訓練等の実施・参加に向けた推進 事業 01			
		学校安全に係る調査の実施, 学校防災マニュアルの点検 事業 01			
		安全教育総合推進ネットワーク会議, 学校と地域の安全フォーラムの開催 事業 01			
		東日本大震災アーカイブ宮城の利活用促進, 操作研修会の実施 事業 04			
		防災キャンプ及び指導者研修会の実施 事業 08			
就学前	特別支援教育				
義務教育		防災教育推進協力校での実践研究 事業 01			
		防災主任及び安全担当主幹教諭の配置, 研修会の実施 事業 06・07			
		学校安全教育指導者研修会, スクールガード養成講習会の開催 事業 13			
高等学校		防災教育推進協力校での実践研究 事業 01			
		みやぎ防災ジュニアリーダーの養成(高校生) 事業 02			
	防災主任の配置, 研修会の実施 事業 06・07				
	県立学校の避難所設置運営に関する基本協定の締結 事業 09				
		学校安全教育指導者研修会, スクールガード養成講習会の開催 事業 13			
生涯学習					

3 平成31年度の主な事業

<凡例>	
◎	: 宮城の将来ビジョン推進事業
[震災]	: 宮城県震災復興推進事業
(地創)	: 宮城県地方創生推進事業
☆	: 平成31年度 特に注力する事業

- ① 系統的な防災教育の推進【重点的取組9】
- ② 地域と連携した防災・安全体制の確立

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災] (地創) ☆	防災教育推進事業	震災の教訓、指針の内容を児童生徒等に内面化させるため、防災教育副読本を活用しながら防災教育の徹底を図るとともに、関係機関のネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。また、その成果を学校安全フォーラム等で発信し、防災教育の一層の充実を図る。さらに、県内外で災害が起こった際に、被災した学校を支援するため派遣可能な教職員育成のための調査・研究を行う。 <平成31年度の主な取組> ・安全教育総合推進ネットワーク会議の開催（年2回、5圏域各1回） ・「未来への絆」発展プロジェクト（学校安全フォーラムの開催） ・学校再開支援チーム設立					3,500	スポーツ健康課
◎ [震災] (地創)	防災ジュニアリーダー養成事業	将来の宮城を支え、自主防災組織等における次世代のリーダーなど将来の地域防災の活動の担い手となる高校生を中心に「みやぎ防災ジュニアリーダー」として養成し、県内全体の地域防災力の一層の向上を図る。 <平成31年度の主な取組> ・みやぎ防災ジュニアリーダー養成研修会「東日本大震災メモリアルday2019」（宿泊研修）の開催（主管：多賀城高校、県外高校生30名、県内高校生70名想定） ・防災ジュニアリーダー養成研修会の開催（対象：県内高校生約70名、東北大学災害科学国際研究所共催）					3,400	スポーツ健康課
	防災専門教育推進事業	「人と暮らしを守る」という高い志を持ち、地域や企業などの様々な組織でリーダーシップを発揮できる人材を育成するとともに、県立学校における防災教育のパイロットスクールとしての役割を担うため、平成28年4月に開設した多賀城高校災害科学科において教員研修や教材開発などを行う。					—	高校教育課
◎ [震災]	震災資料収集・公開事業（再掲）	東日本大震災を後世に伝えるため、震災に関する図書・雑誌などを収集するとともに、県図書館内に「東日本大震災文庫」を設置し、県民に公開する。また、震災記録や被災した地域の地域資料をデジタル化してWeb上で公開する「東日本大震災アーカイブ宮城」を運用し、今後の防災・減災対策や防災教育等への活用支援を行う。 <平成31年度の主な取組> ・震災関連資料の収集・整理・保存 ・「東日本大震災アーカイブ宮城」の保守・運用支援、利活用促進					43,546	生涯学習課
◎ [震災] (地創)	東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業（再掲）	こども歴史館インタラクティブシアターについて、歴史・防災・ICT教育を推進するため、双方向通信参加型体験学習システムにより、防災教育副読本と連動した映像コンテンツを提供する。 <平成31年度の主な取組> ・「歴史と災害学びのシアター」の上演					4,088	文化財課
◎ [震災] (地創)	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	大震災の記憶を薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、全公立学校に防災主任を配置する。また、震災にとどまらず、総合的な学校安全、いじめ・不登校対策推進に係る地域の学校の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を拠点校に配置する。 <平成31年度の主な取組> ・防災主任の全校配置 ・安全担当主幹教諭の拠点校配置 ・いじめ・不登校対策・心のケアに係る地域連携の強化 ・学校・家庭・地域社会が一体となった防災教育の推進					670,474	教職員課
◎ [震災] (地創)	防災教育等推進者研修事業（総合教育センター）【教職員CUP事業】（再掲）	学校内の防災教育等を推進するとともに、総合的な学校安全、心のケアやいじめ・不登校対策等における地域との連携を図る推進的な役割を果たす人材の養成を目的として研修を実施する。 <平成31年度の主な取組> ・防災主任研修会の実施 ・安全担当主幹教諭研修会の実施					1,019	教職員課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
08 [震災] (地創)	防災キャンプ推進事業	非常時においても主体的に対応しようとする青少年の育成と地域・学校・行政が協働した地域防災力の向上を図るとともに、防災キャンプ指導者の養成、フォーラムを通じての体験型防災教育プログラムの普及・推進を図る。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・防災キャンプ（3市町村）の実施 ・「安全フォーラム」の開催（スポーツ健康課と合同開催） ・防災指導者研修会の開催（中堅教諭等資質向上研修）				→	1,444	生涯学習課
09	防災拠点としての学校づくり事業 【非予算的手法】	東日本大震災で多くの公立学校が避難所や防災拠点として活用された事実を踏まえ、公立学校の防災機能を高めることにより、今後の災害の現実的な対応に備える。				→	0	教育庁総務課 施設整備課
10 ◎ [震災] (地創)	男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	男女共同参画の視点を取り入れた防災対策や避難所運営に関するリーフレットを作成し、普及啓発を図る。また、リーフレットを用いた講座を開催し、男女共同参画の視点での防災対策等を地域住民に普及するためのリーダーを養成する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・男女共同参画・多様な視点からの防災対策実践講座の実施				→	350	共同参画社会推進課
11 [震災] (地創)	広域防災拠点整備事業	県民を災害から守るための活動拠点及び物資輸送中継拠点等として機能するとともに、平常時には防災教育機能を備える「広域防災拠点」を整備する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・広域防災拠点の整備に伴う駅移転に関する公共補償				→	2,684,590	危機対策課 都市計画課 スポーツ健康課
12 ◎ [震災] (地創)	津波対策強化推進事業	防災意識啓発及び被災事象の伝承のため、津波防災シンポジウム等を開催する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・津波防災シンポジウム等の開催				→	540	防災砂防課
13 [震災]	学校安全教育推進事業	震災により子供たちを取り巻く環境が大きく変わり、登下校や学校生活における安全への配慮や、防犯への配慮が必要となることから、復旧状況に対応した学校安全教育に継続的に取り組む。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・学校安全教育指導者研修会の開催 ・スクールガード養成講習会の開催 ・学校安全総合支援事業による実践的研究の実施				→	5,523	スポーツ健康課
14	幼少年消防クラブ育成事業	無火災地域推進活動の定着を図るため、火災出火率の低い地域内で活動が顕著な幼少年消防クラブの表彰を実施するとともに、クラブ指導者に対し防火・防災に関する研修会を実施する。				→	43	消防課
	合計						3,418,517	

目標 4：学校・家庭・地域の教育力の充実と連携・協働の強化を図り、社会全体で子供を守り育てる環境をつくる。

基本方向 8 安心して楽しく学べる教育環境づくり

1 方向性 ※第 2 期計画から抜粋

- ・ 多様化、複雑化する教育課題に対応し、教育水準の向上を図るため、高度な教育的実践力はもとより、その基盤となる教育への情熱、子供たちに対する教育的愛情や深い理解、そして社会の変化に適応するための知識及び技能など、教員の資質能力の総合的な向上を図ります。
- ・ 学校の抱える課題が多様化、複雑化し、学校に求められる役割が拡大する中で、外部人材の有効な活用などにより、教員が子供と向き合える時間を十分確保するとともに、教職員一人一人が力を発揮できる環境づくりを進めます。
- ・ 子供の貧困問題への対応や教育を受ける権利などを踏まえ、多様なニーズに応じた学習機会を確保し、「学びのセーフティネット」の構築を図るとともに、被災児童生徒等の就学支援などを行います。
- ・ 家庭や地域の信頼に応え、連携を深めながら子供たちの成長を支えていくため、地域に開かれた魅力ある学校づくりを進めるとともに、社会の変化に対応し、県立高校の改革を推進します。
- ・ 児童生徒が安全で質の高い教育環境の中で安心して楽しく学ぶことができるよう、安全・安心な学校教育を確保するため、被災した学校施設の復旧・再建を進めるとともに、計画的に学校施設・設備の耐震化や整備等を推進します。
- ・ 建学の精神に基づき特色ある教育を展開する私立学校が果たしている役割の重要性を踏まえ、私学への支援を行います。

2 第 1 次アクションプランにおける取組

(1) 主な取組内容

① 教員の資質能力の総合的な向上 重点的取組 10

- ・ 教職員の一層の資質能力の向上のため、教育公務員特例法（昭和 24 年法律第 1 号）の規定に基づく校長及び教員としての資質の向上に関する指標を踏まえ、教職経験段階や職能に応じた各種研修や特定の課題に関する研修等の充実を図ります。

- ・ 大学との連携による教員養成段階の充実とともに、実践的指導力と人間性を重視した教員採用選考の実施や、能力を發揮できる環境づくりに向けた人事異動の在り方の工夫・改善に取り組みます。
- ・ 各学校の特色あるカリキュラムづくりを支援するとともに、教員の授業づくりや研究活動に対する教育情報の提供のほか、学習指導等に関する教員の自主研修を支援し、校内研修の充実に取り組みます。
- ・ 新たな人事評価制度を確立し、教職員一人一人の資質能力の向上と学校の教育活動の活性化を図るとともに、教育実践等に顕著な成果を挙げた教職員を表彰し、意欲の向上を図ります。

② 教職員を支える環境づくりの推進

- ・ 教職員が教育活動に専念できる環境づくりを進めるため、学校経営等についての研修会を開催し、学校における諸課題に迅速かつ適切に対応できるよう各種の支援を行います。
- ・ 教職員の業務支援のため、教務補助職員を県立学校に配置するとともに、運動部活動外部指導者を派遣します。また、中学校の部活動における部活動指導員の配置を推進します。
- ・ 市町村教育委員会と連携し、小・中学校に導入した事務の共同実施による教員の事務負担軽減や校務の効率化・情報化等を更に推進するため、共同実施組織のリーダー等を対象に組織マネジメント等の効果的な研修を実施します。
- ・ 教職員の各種健診を実施し、疾病の予防及び早期発見と早期治療の促進に取り組みます。また、教職員の在校時間調査、ストレスチェック及び健康調査を実施し、教職員の心身の健康状態を関係機関で共有するとともに、メンタルヘルス等に関する各種セミナーや管理職対象の研修会を実施し、教職員が健康で職務に専念できるように、健康管理対策の充実を図ります。

③ 学びのセーフティネットの構築に向けた学習環境の整備充実

重点的取組 1 1

- ・ 生活困窮者自立支援法（平成 25 年法律第 105 号）に基づき、生活に困窮する世帯の子供に対し、基礎学力の向上を目的とした学習支援及び心の安定を図る居場所の提供を行うとともに、その保護者への相談支援等を実施します。

- ・ 学び支援コーディネーターや学び支援員など、学習活動のコーディネート等に従事する人材を配置できるよう市町村教育委員会を支援し、児童生徒の放課後や週末、長期休業期間等における学習支援を行います。
- ・ 被災した幼児の就園機会を確保するため、被災幼児に対する就園支援事業を行った市町村に対し、補助金を交付します。
- ・ 安定した学びの機会と希望する進路選択を実現できるよう、震災で保護者が死亡又は行方不明となった子供たちや、交通事故、病気等により保護者が亡くなった子供たちに対して奨学金を給付します。
- ・ 被災した児童生徒等が安心して就学できる環境を整備するため、奨学金の給付などの就学支援を行うほか、通学困難な児童生徒に対する交通手段の確保を図ります。
- ・ 経済的理由から修学が困難となった高校生に対し、高等学校等育英奨学資金の貸し付けを行うとともに、震災に起因して修学が困難となった高校生に対し、被災生徒奨学資金の貸し付けを行います。

④ 開かれた魅力ある学校づくりの推進 重点的取組 1 2

- ・ 地域のニーズを踏まえた県立高校将来構想を策定し、適切に進行管理を行うとともに、学校の再編・統合や学科の改編等を通して、生徒数の減少や社会状況の変化に対応した魅力ある学校づくりを推進します。
- ・ 各学校の学校評議員会の支援を行い、学校評価・授業評価の研修会等を開催し、学校における自己評価及び学校関係者評価の着実な実施を図るとともに、コミュニティ・スクールの推進など、地域に開かれた魅力ある学校づくりを進めます。
- ・ 高等学校入学者選抜審議会において、時代の変化に応じた公正かつ適正な入学者選抜の在り方について検討するとともに、新しい高等学校入学者選抜制度の円滑な実施に向けて、中学生、保護者を対象とした説明会を実施します。

⑤ 学校施設・設備の整備充実

- ・ 災害時の避難所等の役割を果たす学校施設について、吊り天井の撤去や外壁の落下防止等を行い、非構造部材の耐震化を進めます。
- ・ 経年により老朽化し、構造耐力が低下している既存施設について、改築や改修、修繕を計画的に実施するとともに、各学校の特色ある教育活動の充実を支える教育環境づくりを進めます。

⑥ 私学教育の振興

- ・ 学校運営をはじめ、子育て支援や学校安全の推進など、私立学校設置者に対する各種助成措置により私立学校等における教育条件の維持向上を図ります。
- ・ 被災した児童生徒等への就学支援のほか、低所得世帯等の授業料の負担軽減や減免等により保護者の経済的負担の軽減を図ります。
- ・ 公立学校との教員の人事交流や、公立私立の枠を越えた研修や研究などに積極的に取り組みます。

(2) 目標指標

目 標 指 標	区分	当 初	目標値及び実績値の推移			
			H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
「学校に行くのは楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合 (%)						
小学5年生	目標値	84.7%	84.9%	85.1%	85.3%	85.5%
	実績値	(H28年度)	83.9%	84.1%		
中学1年生	目標値	77.5%	—	78.5%	79.5%	80.5%
	実績値	(H29年度)	77.5%	78.4%		
担当課室：義務教育課	出典：宮城県児童生徒学習意識等調査（宮城県） 指標の対象：公立小・中学校					
保護者及び地域住民等に対して学校公開を実施している学校（小・中）の割合 (%)						
小学校	目標値	76.0%	80.0%	81.0%	82.0%	83.0%
	実績値	(H28年度)	77.2%	77.4%		
中学校	目標値	54.0%	54.0%	56.0%	58.0%	60.0%
	実績値	(H28年度)	51.1%	57.7%		
担当課室：義務教育課	出典：教育課程の実施状況等に関する調査（宮城県） 指標の対象：仙台市立を除く、公立小・中学校					
学校関係者評価を広く公表している県立高等学校の割合 (%)						
	目標値	68.0%	80.0%	84.0%	87.0%	90.0%
	実績値	(H26年度)	77.2%			
担当課室：高校教育課	出典：学校評価等実施状況調査（文部科学省）、学校評価等に係る実施状況調査（宮城県） 指標の対象：県立高等学校					
学校外の教育資源を活用している公立高等学校の割合 (%)						
	目標値	87.2%	90.0%	96.0%	100%	100%
	実績値	(H27年度)	79.5%			
担当課室：高校教育課	出典：インターンシップ各活動等の調査（宮城県） 指標の対象：仙台市立を除く、公立高等学校					

(3) 取組の工程表

<① 教員の資質能力の総合的な向上>

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階		教職員キャリア・アップ・プログラム事業(教職員研修)の実施 事業 01~11			
		総合教育センターにおける教員研修支援 事業 17・18			
就学前	特別支援教育	幼稚園新規採用教員に対する初任者研修の実施 事業 06			
義務教育		教育研修(国主催等)への教職員の派遣 事業 19			
		実践的指導力と人間性重視の教員採用選考の実施 事業 21			
高等学校		教育研修(国主催等)への教職員の派遣 事業 20			
	実践的指導力と人間性重視の教員採用選考の実施 事業 21				
生涯学習					

<② 教職員を支える環境づくりの推進>

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階		教職員の健康管理事業(健康診断, メンタルヘルス対策, 過重労働対策等) 事業 07~10			
就学前	特別支援教育				
義務教育		学校経営研修会の開催 事業 01			
		運動部活動における「外部指導者」の活用 事業 03			
		部活動指導員の配置 事業 04			
		事務の共同実施に関する研修の実施 事業 06			
高等学校	特別支援教育	学校経営研修会の開催 事業 01			
		教務補助職員の配置 事業 02			
		運動部活動における「外部指導者」の活用 事業 03			
		学校運営支援統合システムの運用保守, 操作研修会の開催, ヘルプデスクの設置 事業 05			
生涯学習					

<③ 学びのセーフティネットの構築に向けた学習環境の整備充実>

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階		東日本大震災みやぎ子ども育英基金の活用(奨学金, 未就学児支援金の給付) 事業 02・03			
		「子ども食堂」の開設支援 事業 09			
就学前	特別支援教育	被災した幼児に対して幼稚園就園奨励事業を行った市町村への補助 事業 04			
義務教育		学び支援コーディネーター等の配置支援 事業 01			
		被災した児童生徒への就学支援(学用品費, 通学費, 修学旅行費, 給食費等) 事業 05			
		生活困窮世帯の子供に対する学習支援 事業 10			
		遺児・孤児への奨学金の給付 事業 14			
高等学校	特別支援教育	高等学校等育英奨学資金の貸付 事業 07			
		生活困窮世帯の子供に対する学習支援(高校中退防止) 事業 10			
生涯学習					

<④ 開かれた魅力ある学校づくりの推進>

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階		地域学校協働本部の設置, 地域学校協働活動の推進 事業 02			
		新県立高校将来構想の進行管理 事業 05			
		第 3 期県立高校将来構想の策定 事業 05		第 3 期県立高校将来構想の進行管理 事業 05	
就学前	特別支援教育				
義務教育		中高一貫教育の推進 事業 07			
高等学校		学校評議員の委嘱・配置, 学校評価の実施 事業 01			
		県立高校の魅力ある県立高校づくりの取組の支援 事業 03			
		学校の再編・統合や学科改編等による魅力ある学校づくりの推進 事業 05・06			
		中高一貫教育の推進 事業 07			
		入学者選抜制度の検証・改善 事業 08			
生涯学習					

<⑤ 学校施設・設備の整備充実>

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階					
就学前	特別支援教育				
義務教育		市町村が行う公立学校施設災害復旧事業への支援 事業 05			
		市町村が行う防災機能強化事業への支援 事業 06			
高等学校		気仙沼向洋高校及び農業高校の再建 (造成・建築工事, 仮設校舎の解体) 事業 01・02			
		非構造部材の耐震化(天井・外壁の落下対策等) 事業 03			
		既存校舎の計画的な改築・修繕工事等 事業 09・10			
		海洋総合実習船「宮城丸」代船建造 (設計, 建造) 事業 16			
生涯学習					

<⑥ 私学教育の振興>

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階		私立学校等の運営に係る助成 事業 01			
		子育て支援や学校安全の推進等に取り組む私立学校等への支援 事業 03			
		被災した私立学校等の教育環境の整備に係る助成 事業 13			
		学校施設・設備の耐震化等や災害復旧に係る助成 事業 10・11			
		被災児童生徒等の就学支援や心のケアに係る助成 事業 15・16			
就学前	特別支援教育	私立幼稚園等における障害児教育の教育条件の維持向上等に係る助成 事業 02			
義務教育		低所得世帯の児童生徒の授業料負担の軽減及び経済状況等の実態調査の実施 事業 09			
		被災した児童生徒への就学支援 事業 14			
高等学校		生活困窮世帯の授業料減免を行った私立学校に対する助成 事業 04			
		私立学校の生徒に対する公立高校授業料相当額の助成 事業 07			
		低所得世帯等に対する教科書費, 教材費等相当額の支給 事業 08			
生涯学習					

3 平成31年度の主な事業

<凡例>	
◎	: 宮城の将来ビジョン推進事業
[震災]	: 宮城県震災復興推進事業
(地創)	: 宮城県地方創生推進事業
☆	: 平成31年度 特に注力する事業

① 教員の資質能力の総合的な向上【重点的取組10】

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
◎	01 教職員派遣研修事業 【教職員CUP事業】	独立行政法人教職員支援機構が主催する中央研修や教職大学院などに現職の教職員を派遣し、管理職及び中核的・指導的役割を担うリーダーを養成するほか、人事管理上必要な法定の資格を有する教員を養成する。 <平成31年度の主な取組> ・教職員支援機構主催の中央研修等への教職員派遣 ・宮城教育大学教職大学院・東北大学大学院への教員派遣 ・学校図書館司書教諭講習への教員派遣 ・福祉系高等学校の介護福祉士等の資格を有する教員の養成 ・東京学芸大学教職大学院等への教員派遣 ※平成30年度から「教育研修等事業推進費」、「司書教諭養成講習会派遣事業」と統合					11,782	教職員課
◎	02 教育職員免許法認定講習事務費 【教職員CUP事業】	教員の資質の保持と向上を図るため、免許法認定講習を開設して現職教員等の特別支援学校教諭免許状の取得や二種免許状を有する者の一種免許状の取得等を支援する。 <平成31年度の主な取組> ・免許法認定講習開設（8講座）					1,240	教職員課
◎	03 指導力向上長期特別研修事業 【教職員CUP事業】	教育指導力等に課題があり、児童・生徒に適切な指導ができず、学校現場を離れての研修が必要と認められる教員（指導力不足等教員）に学校以外の教育機関等における多面的な研修を行うことにより、教育への主体的意欲と指導力を回復・伸長させて再び学校現場で活躍できるようにする。 <平成31年度の主な取組> ・指導力不足等教員に対する資質能力の回復・伸長のための指導改善研修の実施 ・指導に不安や悩みを抱える教員に対するステップアップ研修の実施 ・指導力不足等教員の認定等に当たる審査委員会の実施					6,097	教職員課
◎	04 初任者研修事業費 【教職員CUP事業】	小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校の新規採用教諭を対象に実践的指導力と使命感を養うこと等を目的として研修を実施する。また、新規採用教諭の研修期間への対応として、関係学校に対し非常勤講師の配置等を行う。 <平成31年度の主な取組> ・新規採用教諭に対する初任者研修の実施					241,113	教職員課
◎	05 中堅教諭等資質向上研修事業 【教職員CUP事業】	幼稚園等の8年経過教諭等及び小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校の10年経過教諭等を対象として1年間の研修を実施し、学級担任・教科担任等としての経験をもとに、授業力と生徒指導力に関する専門性を発揮しながら、特に中堅教諭等として学校を支える力の伸長を図る。 <平成31年度の主な取組> ・教職経験10年経過教諭等に対する授業力・生徒指導力・学校を支える力の向上のための研修の実施					4,695	教職員課
◎	06 幼稚園等新規採用教員研修事業 【教職員CUP事業】	公立の幼稚園等の新規採用教諭等を対象に実践的指導力と使命感を養うこと等を目的として研修を実施する。 <平成31年度の主な取組> ・幼稚園等の新規採用教諭等に対する初任者研修の実施					10,232	教職員課
◎	07 産業人材養成教員研修事業 【教職員CUP事業】	工業科等の専門教科担当教員を一定期間企業等に派遣するなどして最新技術を習得させることにより、専門高校における産業人材育成の活性化を図る。 <平成31年度の主な取組> ・専門教科担当教員の企業等への派遣研修等の実施					2,000	教職員課
◎ [震災] (地創)	08 防災教育等推進者研修事業（総合教育センター） 【教職員CUP事業】	学校内の防災教育等を推進するとともに、総合的な学校安全、心のケアやいじめ・不登校対策等における地域との連携を図る推進的な役割を果たす人材の養成を目的として研修を実施する。 <平成31年度の主な取組> ・防災主任研修会の実施 ・安全担当主幹教諭研修会の実施					1,019	教職員課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
09 ◎ [震災] (地創)	心のケア研修事業 (総合教育センター) 【教職員CUP事業】	「被災した児童生徒の心のケア」や「学校不適応への対応」等をテーマとする学校単位やサテライト方式による研修会を実施し、児童生徒の心のケアに関する教職員の資質能力の向上を図る。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・「学校不適応への対応」をテーマとする学校単位研修会の開催 ・効率的・効果的なケース会議をするためのホワイトボードケース会議の研修会の開催					1,159	教職員課
10 ◎	研修研究事業 (総合教育センター) 【教職員CUP事業】	教育関係職員の専門的資質能力の向上を図るため、教職員研修の一環として基本及び専門研修等を実施する。また、全国的な教育研究の動向を踏まえ、常に新しい課題や教育観に基づく先進的な教育研究に当たるとともに、学校の教育活動に直接役立つ実践的、実証的な研究に取り組む。あわせて、教職員の資質向上と指導力充実を図るため、視聴覚機器など各種研修事業推進のための教材教具の借り上げを行う。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・「みやぎの教員に求められる資質能力」を踏まえ、教職経験に応じた基本研修・専門研修・総合研修・校内研修支援等の様々な研修会の開催 ・共同研究（5つの研究テーマによる研究） ※平成30年度から「教育研修等事業推進費」、「養護教諭新規採用等研修会」、「学校栄養職員研修事業」と統合					16,173	教職員課
11 ◎	教育相談事業 (総合教育センター) 【教職員CUP事業】	教職員の資質向上と指導力充実を図るため、特別支援教育に関する資料収集及び検査器具の整備を行う。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・特別支援教育に関する専門図書、定期刊行物の購入 ・心理相談及び研修会実習で活用する検査器具の購入					470	教職員課
12	教育職員等中央 研修事業費 【教職員CUP事業】	独立行政法人教員研修センター等が主催する研修や教職大学院などに現職の教員を派遣し、本県の学校教育の中心的な役割を担うリーダーの育成と様々な喫緊の重要課題に関わる研修会等の指導者を養成する。 ※平成30年度から「教職員派遣研修事業」へ統合						— 教職員課
13	養護教諭新規採用等研修会 【教職員CUP事業】	児童生徒の心身の健康問題の複雑化多様化、特にいじめなどに対応するため、養護教諭の専門職としての知識や技術に関する研修を行い、その資質の向上を図る。 ※平成30年度から「研修研究事業（総合教育センター）」へ統合						— 教職員課
14	司書教諭養成講習会派遣事業 【教職員CUP事業】	司書教諭講習会を開講する宮城教育大学に教員を派遣し、司書教諭の継続的な養成を図る。 ※平成30年度から「教職員派遣研修事業」へ統合						— 教職員課
15	教育研修等事業 推進費 【教職員CUP事業】	教育関係職員の資質能力の向上を図ることを目的に、その職能、経験年数及び教科領域に応じた研修を実施する。 ※平成30年度から「教職員派遣研修事業」及び「研修研究事業（総合教育センター）」へ統合						— 教職員課
16	学校栄養職員研修事業 【教職員CUP事業】	学校給食における衛生管理の徹底、児童生徒への衛生教育の徹底などを目的に、学校栄養職員等の専門職としての知識や技術に関する研修を行い、その資質の向上を図る。 ※平成30年度から「研修研究事業（総合教育センター）」へ統合						— 教職員課
17	情報処理教育費 (総合教育センター)	教職員がコンピュータや情報通信ネットワークを効果的に授業で活用し、児童生徒の情報活用能力を高める研修等を実施するため、コンピュータシステム賃借等を行う。					38,078	教職員課
18	教員研修支援事業 (総合教育センター)	児童生徒の学力向上を図るため、各学校の特色あるカリキュラムづくりを支援する。また、教員の指導力向上を図るため、教員の授業づくりや研究活動に対して教育情報を提供するとともに、学習指導等に関する教員の自主研修を支援する。					515	教職員課
19	教育研修等推進費	教育水準の確保と教員の資質の向上を図り、初等中等教育の振興に資するため、文部科学省等が主催する研修に教職員を派遣し、その研修成果の普及を図る。					3,692	義務教育課 特別支援教育課
20	教育研修等事業 推進費	文部科学省主催の研修会等に教職員等を派遣し、最新情報の収集、全国の動向の把握を行い、県内で開催される研究会、研修会を通して全县に伝達講習するなど、本県高校教育の向上を図る。					3,799	高校教育課
21 ◎	実践的指導力と 人間性重視の教員採用事業	教員としての資質能力を備えた優れた人材の採用を確保し、本県教育の振興を図る。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・小学校に英語の一定以上の資格スコア及び中・高英語の教諭免許状所有者に加点 ・中・高英語に英語の一定以上の資格スコア所有者に加点 ・第2次選考「C」ランク者に、次年度1回限り1次試験の筆記試験免除					10,272	教職員課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
22	民間人校長登用 事業	学校経営に民間企業等で培われた識見を活用し、効果的な学校組織運営や先進的な教育活動を推進することなどを旨とし、公立学校校長への民間人の任用を行う。	→				816	教職員課
	合計						353,152	

② 教職員を支える環境づくりの推進

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎	時代に即応した 学校経営支援事 業	学校や教職員が教育活動に専念できる環境づくりを進めるため、学校経営等についての研修会を開催し、学校における諸課題に迅速かつ適切に対応できるよう各種の支援を行う。 <平成31年度の主な取組> ・学校経営研修会の開催（新任教頭対象）	→				60	教育庁総務課
[震災]	02 学校復興支援対 策教職員加配事 業 (再掲)	被災した児童生徒に対して、手厚い指導・支援体制を図るため、震災で大きな被害を受けた被災地の学校を中心に、教職員などの人的体制を強化し、きめ細かな指導や児童生徒の心のケアを行う。 <平成31年度の主な取組> ・国から配当された震災加配等を被災地の学校に配置	→				1,591,554	教職員課 義務教育課 高校教育課
03 ◎ [震災]	運動部活動地域 連携促進事業 (再掲)	震災の影響により、児童生徒の運動する場や機会の減少をはじめ、体力・運動能力の低下など、学校における運動部活動を取り巻く環境が変化している中で、学校と地域が連携し、地域に住む優れたスポーツ指導者を「外部指導者」として活用し、運動部活動の充実及び教員の指導力向上を図る。また、被災校に対して、活動場所への移動や活動場所の確保についての支援を行う。 <平成31年度の主な取組> ・地域に住む優れたスポーツ指導者の中学校・高等学校への派遣 ・津波被災で施設等が使用できない県立学校への活動場所までの移動費用の支援	→				6,917	スポーツ健 康課
04 ◎	部活動指導員配 置促進事業	平成29年4月に中学校、高等学校において、校長の監督を受け、部活動の技術指導や大会への引率等を行うことを職務とする「部活動指導員」が学校教育法施行規則に新たに規定されたことを踏まえ、文部科学省の事業を活用しながら、中学校における部活動指導体制の充実を推進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図る。 <平成31年度の主な取組> ・部活動指導員の配置	→				6,010	スポーツ健 康課 義務教育課
05	学校運営支援統 合システム整備 事業 (再掲)	学校における教務・校務を支援するシステムを導入することにより、教員の本来の業務である「生徒に関わる時間」を創出するとともに、ICTを日常的に活用することによりICT教育の広がりを促進する。	→				61,916	教育企画室
06	教育事務職員研 修事業	多様化・高度化する県民ニーズや課題に対応するため、創造性豊かで自立的に行動する職員の育成を目標に、事務職員等に対する研修を実施する。	→				4,605	教育庁総務課
07	教職員健康診断 事業	教職員等の定期健康診断を実施し、疾病の早期発見と早期治療の促進を図り、教職員等の健康の保持を推進する。	→				61,858	福利課
08	教職員健康管理 事業	生活習慣病健診を実施し、疾病の早期発見と早期治療について適切な指導を行う。また、ストレスチェックを実施し、メンタルヘルス不調の未然防止を図るとともに、健康管理医を選任し、各職場における安全と衛生の確保等を図る。	→				48,789	福利課
09	健康審査会議運 営事業	教職員等が心身の故障による長期の休職後に復職しようとする場合に、その健康状態について審査し、医療、勤務態様、職場復帰及び再発防止についての必要な指導を行う。	→				580	福利課
10	過重労働対策事 業	長時間の時間外等勤務を行った教職員等の健康障害を未然に防止するため、医師による面接指導等と所属長等に対して研修を実施する。	→				1,098	福利課
11	体育担当妊娠教 員代替派遣事業 (小・中学校 費)	女性教員の増加に伴い、妊娠中の学級担任・体育担当教師の体育実技時間に代替非常勤講師を派遣し、体育指導の適切な実施と母体保護を図る。	→				2,756	教職員課
	合計						1,786,143	

③ 学びのセーフティネットの構築に向けた学習環境の整備充実【重点的取組11】

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災]	小中学校学力向上推進事業 (再掲)	震災の体験を踏まえ、学ぶことの意義を再確認させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力の向上を図る。また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行う。 <平成31年度の主な取組> ・拠点都市の教育委員会と連携した「学力向上マネジメント支援事業」の実施 ・研究推進校の指定による実践研究の推進、研究成果の普及 ・英語教育における小中連携の促進 ・指導力に優れた教員の学校等への派遣 ・被災地における児童生徒の放課後等の学習支援のため、コーディネーター等を配置する市町村に対する補助の実施 ・学力調査の活用と学力向上に向けた研修会の実施 ・科学の甲子園ジュニア宮城県予選会の実施 ・本県の課題である学力向上対策を検討するための協議会の開催 ・「算数チャレンジ大会(算チャレ)2019」の開催 ・優れた授業の映像を収集・公開し、教員の指導力の向上・普及を図るみやぎの先生「授業の技」配信事業の実施 ※平成30年度から「学力向上推進事業(総合教育センター)」と統合					157,431	義務教育課 教職員課
[震災]	東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業(奨学金)	国内外からの寄附金を積み立てた東日本大震災みやぎ子ども育英基金を活用し、東日本大震災に起因する理由によって保護者が死亡し、又は行方不明となっている児童生徒等について、安定した学びの機会と希望する進路選択が実現できるよう、その修学を支援し、有為な人材の育成に資するため奨学金を給付する。 <平成31年度の主な取組> ・小学校、中学校、高等学校及び大学等に在籍する対象者への月額金及び一時金の給付					449,660	教育庁総務課
	東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業(未就学児支援金)	国内外からの寄附金を積み立てた東日本大震災みやぎ子ども育英基金を活用し、震災で親などを亡くした未就学児童が安定した生活を送れるよう支援金を給付する。					—	子ども・家庭支援課
[震災]	被災幼児就園支援事業	幼児が安心して就園できる環境を整備するため、被災した幼児を対象に幼稚園就園奨励事業を行った市町村に対し、所要の経費を補助する。 <平成31年度の主な取組> ・被災した幼児に対して幼稚園就園奨励事業を行った市町村への補助					336,377	教育庁総務課
[震災]	被災児童生徒就学支援事業(公立小中学校)	震災により、経済的な理由から就学等が困難となった世帯の公立小中学校(中等教育学校前期課程含む。)の児童生徒を対象に、学用品費、通学費(スクールバス利用費を含む。)、修学旅行費、給食費等の就学支援を行う。 <平成31年度の主な取組> ・公立小・中学校等被災児童生徒に対する就学援助事業の実施					988,142	義務教育課
[震災]	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	震災により被災し、就学困難と認められる幼児・児童生徒(特別支援学校)の保護者等に対して、学用品の購入費や給食費等必要な就学援助を行う。 <平成31年度の主な取組> ・対象幼児・児童生徒の保護者に対する就学奨励費の支給					144	特別支援教育課
◎ [震災]	高等学校等育英奨学資金貸付事業	経済的理由から修学が困難となった生徒に対して奨学資金を貸し付けるとともに、震災を起因とした経済的理由により修学が困難となった生徒を対象に被災生徒奨学資金の貸し付けを行う。 <平成31年度の主な取組> ・従来からの育英奨学資金貸付 ・被災生徒奨学資金貸付					1,032,310	高校教育課
	公立専修学校授業料等減免事業【非予算的手法】	被災した生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する公立専修学校の設置者に対して補助を行う。					0	医療人材対策室 農業振興課 教育庁総務課
◎	子ども食堂支援事業	子供たちの身近な地域に「子ども食堂」が多く開設されるよう、開設に向けたノウハウの提供と、開設後の相談体制の構築を図る。 <平成31年度の主な取組> ・子ども食堂立ち上げに当たっての講座及び相談会 ・フォローアップ相談会 ※平成32年度以降は実施状況等を踏まえ検討					3,800	社会福祉課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
◎	学習支援事業	県内町村を対象に、生活に困窮する世帯の子供に対し、基礎学力の向上を目的とした学習支援及び心の安定を図る居場所の提供を行うとともに、その保護者への相談支援等を実施する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・県内の全町村を対象に、学習支援や保護者への相談支援等の実施 ※平成32年度以降は実施状況等を踏まえ検討					39,200	社会福祉課
11	高等学校等修学支援費（公立学校）	教育に係る経済的負担の軽減を図るため、非課税世帯（生業扶助受給世帯を含む）に対する奨学給付金や中途退学し再び高校へ入学し、学び直す者に対して学び直しへの支援金を支給する。					691,130	高校教育課
12	高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸付事業	勤労青少年の高等学校定時制課程及び通信制課程への修学を促進し、教育の機会均等に資するため、当該課程に在学する生徒に修学資金の貸し付けを行う。					15,164	高校教育課
13	交通遺児等対策費	義務教育諸学校に在籍する交通遺児及び海難遺児を養育する世帯に教育手当を支給し、交通遺児等を激励し、児童生徒の健全育成を図る。 ※平成31年度から「遺児等対策事業」へ統合					—	スポーツ健康課
14	遺児等対策事業 新規	国内外からの寄附金を積み立てた東日本大震災みやぎこども育英基金を活用し、東日本大震災以外の要因により保護者が死亡した児童生徒等について、安定した学びの機会を確保し、希望する進路選択が実現できるよう、奨学金を給付し、その修学を支援する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・小学校、中学校に在籍する対象者への月額金及び一時金の給付					160,000	教育庁総務課
15	夜間定時制高等学校夜食実施費	県立の夜間定時制課程を置く高等学校で働きながら学ぶ生徒に夜間給食を実施する。また、仙台市立の夜間定時制課程を置く高等学校で実施する給食（夜間給食用物資購入）に対して補助する。					4,677	スポーツ健康課
16	中学校給食実施費	県立中学校の要保護及び準要保護の生徒に対して、学校給食費を扶助する。					1,060	スポーツ健康課
	合計						3,879,095	

④ 開かれた魅力ある学校づくりの推進【重点的取組12】

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
◎	学校評価事業	学校における自己評価及び学校関係者評価の着実な実施を図るため、学校評議員会の支援を行うとともに、学校評価・授業評価の研修会等を開催する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・学校評議員会の支援 ・学校評価研修会の開催					1,051	高校教育課
◎ [震災] (地創) ☆	協働教育推進総合事業 (再掲)	家庭・地域・学校が協働して子供を育てる環境づくりを推進して、家庭・地域の教育力の向上や活性化を図り、地域全体で子供を育てる体制の整備を図る。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・協働教育コーディネーター研修会等の実施 ・協働教育推進功績表彰等の実施 ・「みやぎ教育応援団」マッチング会議等の実施 ・地域学校協働本部の設置・地域学校協働活動の推進					154,719	生涯学習課
◎ [震災] (地創)	高等学校「志教育」推進事業 (再掲)	高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・「志教育」研究指定校による取組への支援 ・みやぎ高校生フォーラムの開催 ・みやぎ高校生マナーアップフォーラムの開催 ・県立高校の魅力ある高校づくりの取組の支援					9,136	高校教育課
04	県立高校将来構想推進事業 【非予算的手法】	県立高校の基本的かつ総合的な方向性を示す「第3期県立高校将来構想」（H30～40年度）に基づき、再編及び学科改編に伴う学校施設や教育環境の整備を進める。					0	教育企画室 高校教育課
05	県立高校将来構想管理事業	「第3期県立高校将来構想」（H30～40年度）の推進を図るため、前期実施計画（H31～35年度）の策定及び進行管理を行う。					1,552	教育企画室

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
06 ◎	南部地区職業教育拠点校整備事業	南部地区で想定される生徒数の減少等を理由に柴田農林高等学校と大河原商業高等学校を再編するに伴い、既存2校の農業系学科、商業系学科の他に新たにデザイン系学科を設置した「南部地区職業教育拠点校」を平成35年4月に開校する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・南部地区職業教育拠点校校舎及び既存校舎解体設計 ・仮設校舎建設					335,866	教育企画室 施設整備課
07	中高一貫教育推進事業	中等教育の多様化と魅力ある高校づくりを図る一環として、連携型（志津川高等学校と志津川、歌津中学校）及び併設型（仙台二華中学校・高等学校、古川黎明中学校・高等学校）の中高一貫教育の推進を図る。					2,456	高校教育課
08 ◎	高等学校入学者選抜改善事業	入学者選抜審議会において、時代の変化に応じた公正かつ適正な入学者選抜の在り方について審議する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・入学者選抜審議会の開催 ・高等学校入学者選抜方針及び日程の諮問に係る答申 ・新しい入学者選抜制度の円滑な実施に向けた周知・広報					2,779	高校教育課
	合計						507,559	

⑤ 学校施設・設備の整備充実

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
01	県立学校施設災害復旧事業	震災により著しい被害を受けた学校施設の移転に係る造成・建築工事及び仮設校舎の解体工事を行う。					—	施設整備課
02	県立学校教育設備等災害復旧事業	震災により壊滅的な被害を受けた県立学校において、校舎等の施設に必要なとなる設備の災害復旧を行う。					—	高校教育課
03 ◎ [震災]	高等学校非構造部材安全対策事業 【安全安心な学校施設整備事業】	みやぎ発展税を活用し、県立学校施設における天井や外壁の落下対策など、既設施設に対する改修工事を行い、安全で、安心して学べる環境づくりを推進する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・工事 13か所 ・設計 6か所					624,666	施設整備課
04	新增改築校等設備整備費	施設の新増改築等により新たに必要となった消耗品、備品等の設備充足を行う。					2,084	高校教育課
05	市町村立学校施設災害復旧事業 【非予算的手法】	震災により被害を受けた市町村立学校施設について市町村が行う工事や施設整備に対して支援する。					0	施設整備課
06 ◎ [震災]	小規模防災機能強化補助事業 【安全安心な学校施設整備事業】	みやぎ発展税を活用し、市町村が行う小中学校施設の防災対策事業のうち、国庫補助の対象とならない少額のものについて支援し、安全安心な学校施設の整備を推進する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・市町村が行う防災機能強化事業「建築非構造部材の耐震対策工事」への支援					25,000	施設整備課
07	学校給食備品整備事業	夜間定時制課程を置く県立高等学校及び県立特別支援学校において、学校給食を提供するために必要な備品を計画的に更新・整備し、学校給食の事故防止及び児童生徒の心身の健全な育成を目指す。					6,151	スポーツ健康課
08 [震災]	学校給食の安全・安心対策事業	東日本大震災における原子力災害に関し、教育環境のより一層の安全・安心の観点から、学校給食食材の放射能測定を行う。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・学校給食用食材の放射能サンプル測定の実施 ・測定器の校正					6,033	スポーツ健康課
09	校舎改築事業費 (高等学校)	経年により老朽化し、構造耐力が低下している既存校舎の改築を行う。					1,421,269	施設整備課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
10	既設校舎等環境整備費（高等学校）	県立高等学校の校地及び既存施設の簡易かつ小規模な維持補修に係る修繕工事等を行う。	→				500,000	施設整備課
11	産業教育設備整備事業	高等学校の職業教育のための実験実習設備の整備を行う。	→				66,175	高校教育課
12	教育用コンピュータ整備事業	教科「情報」においてコンピュータを使用した実習授業が必要であり、既に導入しているコンピュータ機器等の更新等を行う。	→				54,515	高校教育課
13	電子計算機組織レンタル事業費	専門学科を有する高校の生徒が卒業後中堅技術者として活躍できるよう、先端技術に関する基礎教育のための設備の充実を図る。	→				369,208	高校教育課
14	科学教育振興費	理科教育振興法に基づき、理科教育・数学教育の設備の整備を行う。	→				9,883	高校教育課
15	定時制高等学校設備整備費	定時制高等学校の設備の充実を図る。	→				991	高校教育課
16	海洋総合実習船代船建造費 新規	船体・設備の老朽化が進んだ海洋総合実習船「宮城丸」の代船建造を行う。 <平成31年度の主な取組> ・代船建造に伴う基本設計及び概略設計	→				16,000	高校教育課
	合計						3,101,975	

⑥ 私学教育の振興

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
01	私立学校運営費補助	私立学校の経常的経費に対して補助を行う。	→				10,042,896	私学・公益法人課
02	私立学校特別支援教育費補助	私立学校（特別支援学校、幼稚園）における障害児教育の教育条件の維持向上と保護者負担の軽減を図るために補助を行う。	→				442,710	私学・公益法人課
03	私立学校教育改革特別経費補助	私立学校の活性化・個性化推進及び子育て支援促進の教育改革に資する事業について補助を行う。	→				348,175	私学・公益法人課
04	私立高校授業料軽減補助	生活保護世帯、市町村民税非課税世帯等の生活困窮世帯に対し、授業料減免を行った私立学校に対して補助を行う。	→				154,000	私学・公益法人課
05	私立学校校舎改築資金利子助成	私立学校設置者が県のあっせんにより金融機関から校舎改築資金の融資を受けた場合、利子補給金を交付し、教育条件の向上を図る。	→				188	私学・公益法人課
06	私学関係団体補助	私立学校教職員の年金及び退職金交付事業に対する補助を行う。	→				479,000	私学・公益法人課
07	私立高等学校等就学支援事業	家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会を作るため、私立学校の生徒について、高等学校等就学支援金として、授業料については年額118,800円（低所得世帯に対しては1.5～2.5倍）を限度に助成（学校設置者が代理受領）することにより、教育費負担の軽減を図る。	→				2,990,056	私学・公益法人課
08	高等学校等修学支援費（私立学校）	教育に係る経済的負担の軽減を図るため、非課税世帯（生活保護世帯を含む）に対して、教科書費、教材費等相当額を支給する。	→				259,057	私学・公益法人課
09	私立中学校等修学支援実証事業	私立小・中学校等に通う児童生徒への経済的支援として、年収400万円未満の世帯に属する児童生徒について授業料負担の軽減を図るとともに、義務教育において私立学校を選択している理由や経済状況など実態把握のための調査を行う。	→				13,321	私学・公益法人課
◎	私立学校施設設備災害対策支援事業	私立学校設置者が行う学校施設・設備の非構造部材耐震化に要する経費の一部を補助し、私立学校の防災対策を支援する。 <平成31年度の主な取組> ・私立学校設置者の非構造部材耐震化及び防災機能強化に係る助成	→				7,200	私学・公益法人課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
[震災]	11 私立学校施設設備災害復旧支援事業	震災により被害を受けた私立学校設置者が行う施設設備災害復旧に対して補助を行う。 <平成31年度の主な取組> ・被災した私立学校設置者の施設・設備の復旧に係る助成					30,300	私学・公益 法人課
[震災]	12 私立学校施設設備災害復旧支援 利子補給事業 【私立学校施設設備災害復旧支援事業】	震災により被害を受けた私立学校設置者が施設設備の災害復旧を実施するに当たり、日本私立学校振興・共済事業団等から借入を行った場合に利子補給を行う。 <平成31年度の主な取組> ・被災した私立学校設置者の施設設備の復旧のために、日本私立学校振興・共済事業団、市中銀行から借入を行った場合の利子に係る助成 ※要望の都度、財政課と協議し予算化するもの。					0	私学・公益 法人課
[震災]	13 私立学校等教育環境整備支援事業	私立学校設置者の安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組に要する経費に対して補助を行う。 <平成31年度の主な取組> ・東日本大震災に起因する事情により、幼児・児童生徒数が減少し、授業料等納付金収入が減少した私立学校に対する補助 ・東日本大震災により被災した学校法人等が、安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組を実施するために必要な経費に対する補助					110,000	私学・公益 法人課
[震災]	14 被災児童生徒就学支援事業（私立小中学校）	震災による経済的理由から就学が困難となった世帯の私立小・中学校の児童生徒を対象に、学用品費、通学費、修学旅行費、給食費等の就学支援を行う。 <平成31年度の主な取組> ・被災し、就学が困難となった私立学校の児童生徒の保護者に対する学用品費、通学費、修学旅行費、給食費等の就学支援					12,000	私学・公益 法人課
[震災]	15 私立学校授業料等軽減特別補助事業	被災した幼児・児童生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する私立学校の設置者に対して補助を行う。 <平成31年度の主な取組> ・被災した私立学校の幼児児童生徒の保護者に対する授業料（保育料）、入学金、施設設備費、実習費の補助					722,000	私学・公益 法人課
[震災] (地創)	16 私立学校スクールカウンセラー等活用事業	被災した児童生徒等の心のケアを行う職員を配置する私立学校の取組を支援する。 <平成31年度の主な取組> ・学校法人等へのスクールカウンセラー等の派遣					27,000	私学・公益 法人課
	合計						15,637,903	

目標4：学校・家庭・地域の教育力の充実と連携・協働の強化を図り、社会全体で子供を守り育てる環境をつくる。

基本方向9 家庭・地域・学校が連携・協働して子供を育てる環境づくり

1 方向性 ※第2期計画から抜粋

- ・ 家庭は、子供たちの健やかな育ちの基盤であり、基本的な生活習慣や自立心を育み、心身の調和の取れた発達のために重要な役割を果たすものです。また、家庭教育は全ての教育の出発点であることから、家庭の自主性を尊重しつつ、家庭の教育力を支える環境づくりを進めます。
- ・ 家庭・地域・学校の協働の取組を行政がしっかりと支える「みやぎの協働教育」を更に充実・発展させ、家庭・地域・学校が連携・協働して、安全で安心して子供を育てる環境づくりを進めます。
- ・ これらの取組を進めるに当たっては、特に学校が持つ本来の役割を十分に果たせるよう、家庭・地域・学校が目的を共有しながら、より強い信頼関係のもとで、それぞれの役割を適切に果たすことができるよう支援します。

2 第1次アクションプランにおける取組

(1) 主な取組内容

① 家庭の教育力を支える環境づくり 重点的取組13

- ・ 宮城県版親の学びのプログラム「親のみちしるべ」を活用した研修会など、親自身の学びの機会を提供するとともに、将来の「親」育てのため、中・高校生等を対象とした「親になるための教育」を推進し、親の育ちを応援する環境づくりを進めます。
- ・ 子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーなど地域人材の養成や地域人材を活用した家庭教育支援チームの組織化の支援などにより、家庭教育支援体制の充実を図ります。
- ・ 地域全体で子育てを支援する環境づくりを目的に実施する「子育て支援を進める県民運動」において、企業・店舗や子育て支援団体と協働した取組を推進します。
- ・ 学校、家庭、地域、団体や企業等が連携・協力し、ルルブル運動や、はやね・はやおき・あさごはん推奨運動など、子供の基本的な生活習慣の確立に向けた取組を推進します。

② 地域と学校の新たな連携・協働体制の推進 重点的取組14

- 「地域学校協働活動」の充実と活動を支える「地域学校協働本部」の組織化を推進するとともに、みやぎ教育応援団の活用や地域住民・保護者の学校ボランティア等への参加の拡充などにより、地域と学校の連携・協働体制の強化を図ります。

③ 子供たちが安全で安心できる環境づくり

- 国が策定した「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、市町村が放課後児童クラブと放課後子供教室の一体的な取組を進められるよう、環境づくりを進めていきます。
- インターネットやスマートフォン等の利用における情報モラルの普及・啓発を行うとともに、ネットパトロールを実施し、児童生徒のネット被害を未然に防止します。
- 「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり基本計画」や「子どもを犯罪の被害から守る条例（平成27年宮城県条例第63号）」、「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり各種防犯指針」に基づき、各種媒体による広報啓発や防犯ボランティアに対する講習会等の開催により、地域全体で子供を見守っていく気運を醸成します。

(2) 目標指標

目標指標	区分	当初	目標値及び実績値の推移			
			H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
朝食を欠食する児童の割合（小学6年生）（％）						
	目標値	3.8%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%
	実績値	(H28年度) 4.1%	4.1%	4.8%		
担当課室：教育企画室	出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省） 指標の対象：公立小学校					
平日、午後10時より前に就寝する児童の割合（小学5年生）（％）						
	目標値	55.2%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
	実績値	(H28年度) 49.3%	49.3%	68.2%		
担当課室：教育企画室	出典：宮城県児童生徒学習意識等調査（宮城県） 指標の対象：公立小学校					
平日、午前6時30分より前に起床する児童の割合（小学5年生）（％）						
	目標値	46.2%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
	実績値	(H25年度) 61.6%	61.6%	62.5%		
担当課室：教育企画室	出典：宮城県児童生徒学習意識等調査（宮城県） 指標の対象：公立小学校					
「市町村家庭教育支援チーム」を設置する市町村数（市町村）						
	目標値	17市町村	22市町村	26市町村	30市町村	35市町村
	実績値	(H27年度) 20市町村	20市町村	24市町村		
担当課室：生涯学習課	出典：市町村における家庭教育支援チーム設置状況調査（宮城県） 指標の対象：県内全35市町村					

目 標 指 標	区 分	当 初	目 標 値 及 び 実 績 値 の 推 移			
			H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
地域学校協働本部を設置する市町村数（市町村）						
	目標値	0市町村	9市町村	18市町村	27市町村	35市町村
	実績値	(H27年度) 5市町村				
担当課室：生涯学習課	出典：生涯学習課調べ（宮城県） 指標の対象：県内全35市町村					
「みやぎ教育応援団」の活用件数（件）						
	目標値	2,254件	2,460件	2,560件	2,660件	2,760件
	実績値	(H27年度) 2,723件				
担当課室：生涯学習課	出典：団員活動状況調査（宮城県）					

(3) 取組の工程表

<① 家庭の教育力を支える環境づくり>

発達段階	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全 段 階	子育てサポーター, 子育てサポーターリーダー養成講座等の実施 事業 01			
	宮城県家庭教育支援チームの派遣 事業 01			
	「子育て支援を進める県民運動」の推進(広報誌の発行等) 事業 06			
	地域子育て支援センターの開設 事業 19			
	ルルブル運動の推進(フォーラム開催, 企業等と連携した取組等) 事業 08			
	はやね・はやおき・あさごはん運動の推進 事業 09			
	スマホ・携帯の使用についての注意喚起 事業 08			
就 学 前	特 別 支 援 教 育	圏域別親の学び研修会の開催 事業 07		
		ルルブル・エコチャレンジ事業の実施 事業 08		
		紙芝居演劇の上演, ルルブルロックンロール♪教室の実施 事業 08		
		市町村が実施する小学校入学準備支援事業に対する助成 事業 14		
義 務 教 育	特 別 支 援 教 育	ルルブル・エコチャレンジ事業の実施 事業 08		
		紙芝居演劇の上演, ルルブルロックンロール♪教室の実施 事業 08		
高 等 学 校	特 別 支 援 教 育	親になるための教育推進事業(高校生向けの講話, 保育体験等)の実施 事業 07		
生 涯 学 習		企業等におけるワーク・ライフ・バランスの普及啓発 事業 10		

<② 地域と学校の新たな連携・協働体制の推進>

発達段階	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階	協働教育コーディネーター研修会等の実施 事業 01			
	協働教育推進功績表彰等の実施 事業 01			
	「みやぎ教育応援団」マッチング会議等の実施 事業 01			
	地域学校協働本部の設置, 地域学校協働活動の推進 事業 01			
	子ども・若者支援地域協議会及び石巻圏域子ども・若者総合相談センターの運営 事業 02			

<③ 子供たちが安全で安心できる環境づくり>

発達段階	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階	放課後児童クラブ及び放課後子供教室の運営支援 事業 01~03			
	児童虐待防止対策の実施 事業 08~11			
	里親等支援センターの設置及び親子滞在型支援の実施 事業 12・13			
	交通安全指導員の設置支援 事業 15			
	防犯パトロール, 防犯教室・防犯訓練の実施, 防犯カメラの整備 事業 16・17			
	有害図書の指定及び有害環境実態調査の実施 事業 20・23			
就学前				
義務教育	特別支援教育			
	ネットパトロールの実施, ネットパトロールスキルアップ研修会の開催 事業 05			
	学校安全教育指導者研修会, スクールガード養成講習会の開催 事業 07			
小学校低学年向けの防犯リーフレットの作成・配布 事業 24				
高等学校	ネットパトロールの実施, ネットパトロールスキルアップ研修会の開催 事業 05			
生涯学習				

3 平成31年度の主な事業

<凡例>	
◎	: 宮城の将来ビジョン推進事業
[震災]	: 宮城県震災復興推進事業
(地創)	: 宮城県地方創生推進事業
☆	: 平成31年度 特に注力する事業

① 家庭の教育力を支える環境づくり【重点的取組13】

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災] (地創) ☆	みやぎらしい家庭教育支援事業	家庭教育に関する相談対応、支援ボランティアの育成及び家庭教育支援チームの普及・定着を図ることにより、家庭教育の充実と振興を図る。 <平成31年度の主な取組> ・子育てサポーター、子育てサポーターリーダー養成講座等の実施 ・宮城県家庭教育支援チーム派遣の実施 ・各自然の家での幼児を対象とした自然体験活動の実施と親の「学び」と「育ち」の機会の提供					7,890	生涯学習課
◎ [震災] (地創)	地域子ども・子育て支援事業	市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業（放課後児童クラブ活動費、延長保育事業、病児保育事業など13事業で構成）に対して県が補助を行い、働きながら安心して子育てができる環境整備を推進する。 <平成31年度の主な取組> ・放課後児童健全育成事業等に対する補助					2,570,000	子育て社会推進室
◎ (地創)	子ども・子育て支援人材育成事業	平成27年度から導入された「放課後児童クラブ支援員」認定研修事業及び「子育て支援員」養成研修を実施し、子ども・子育て新制度事業の推進を図る。 <平成31年度の主な取組> ・放課後児童支援員都道府県認定資格研修の実施 ・放課後児童支援員研修（現任研修）の実施 ・子育て支援員研修の実施					13,060	子育て社会推進室
◎ [震災] (地創)	待機児童解消推進事業	喫緊の課題である保育所等利用待機児童の早期解消を図るため、保育所、事業所内保育施設等の整備支援による保育の受け皿拡大に取り組むほか、家庭的保育者の育成支援等による保育の担い手確保に取り組む。 <平成31年度の主な取組> ・市町村が実施する民間保育所整備支援に対する助成 ・家庭的保育者の育成に必要な研修の実施 ・子育て安心プランの推進 ・民間事業者による事業所内保育施設等の整備に対する助成					829,282	子育て社会推進室
◎ [震災] (地創)	子ども・子育て支援対策事業	「次世代育成支援対策地域協議会」及び「子ども・子育て会議」を開催し、「みやぎ子ども・子育て幸福計画（第1期）」の進捗についての意見・提言を求め、計画の実績評価を行う。 <平成31年度の主な取組> ・次期「みやぎ子ども・子育て幸福計画」案の審議					1,100	子育て社会推進室
◎ [震災] (地創)	子育て支援を進める県民運動推進事業	地域全体で子育てを支援する環境づくりを目指し、企業・団体等の県民総参加による「県民運動」を推進する。 <平成31年度の主な取組> ・県民運動の普及啓発活動、子育て情報誌の発行 ・子育て家庭を対象としたイベントの開催 ・子育て支援パスポート事業等による子育て支援活動の展開 ※平成30年度から「子育てにやさしい企業支援事業」と統合					12,500	子育て社会推進室
◎ [震災] (地創) ☆	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業（再掲）	第3期「学ぶ土台づくり」推進計画を踏まえ、幼児教育の一層の充実に向けて、「親子間の愛着形成の促進」や「基本的な生活習慣の確立」、「豊かな体験活動による学びの促進」の重要性について啓発する。また、関係機関と連携しながら「幼児教育の充実のための環境づくり」に取り組む。 <平成31年度の主な取組> ・幼児教育の推進体制整備 ・親になるための教育の推進 ・幼小接続期カリキュラム連絡会議の開催 ・「学ぶ土台づくり」研修会の開催 ・幼稚園教育課程宮城県研究協議会の開催 ・幼児教育アドバイザーの派遣 ・市町村支援モデル事業の実施					4,611	教育企画室 義務教育課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
08 ◎ 〔震災〕 (地創)	基本的な生活習慣 定着促進事業	みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図る。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・みやぎっ子ルルブルフォーラムの開催 ・みやぎっ子ルルブル推進優良活動団体・小学生ルルブルポスターコンクール入賞者の表彰 ・ルルブル親子スポーツフェスタの開催 ・ルルブルロックンロール教室の実施 ・ルルブル・エコチャレンジ事業の実施 ・企業等に対する普及啓発事業 ・紙芝居演劇の上演 ・ルルブル運動の普及啓発					35,752	教育企画室
09	はやね・はやおき・あさごはん推 奨運動 【非予算的手法】	「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の定着を広く呼びかけ、子供の生活リズム向上を図る普及活動を行う。					0	教育企画室 義務教育課 スポーツ健康課 生涯学習課
10 ◎ (地創)	いきいき男女共 同参画推進事業	企業等におけるポジティブ・アクションやワーク・ライフ・バランスについての普及啓発を進め、女性も男性も能力を發揮しやすい職場環境づくりを促進するとともに、キャリアアップを目指す女性や女性の活躍を支援する人材の育成を行い、男女共同参画の推進を図る。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・「女性のチカラを活かす企業」認証制度 ・イクボス普及推進地域フォーラムの開催 ・いきいき男女共同参画人材育成セミナーの開催					3,359	共同参画社 会推進課
11 ◎ (地創)	地域女性活躍推 進事業	女性の活躍による地域経済の活性化や多様な地域課題の解決に期待が高まっている中、経済団体や各種団体との連携体制を構築し、女性が活躍しやすい環境の整備を推進する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・「みやぎの女性活躍促進連携会議」の運営 ・「みやぎの女性活躍促進サポーター」研修の開催 ・女性の活躍を支援する拠点づくりモデルの実践・検証					11,066	共同参画社 会推進課
12	施設型給付費・ 地域型保育給付 費負担金	子ども・子育て支援新制度において、私立認可保育所、幼稚園認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、居宅訪問型保育事業及び事業所内保育事業の教育・保育に要する費用を負担する。 ※平成30年度から「地域型保育給付費負担金」と統合 ※事業名を「施設型給付費負担金」から変更					9,180,000	子育て社会 推進室
13	地域型保育給付 費負担金	子ども・子育て支援新制度において、地域型保育事業（①小規模保育事業、②家庭的保育事業、③居宅訪問型保育事業、④事業所内保育事業）の保育に要する費用を負担する。 ※平成30年度から「施設型給付費・地域型保育給付費負担金」へ統合					—	子育て社会 推進室
14 ◎	小学校入学準備 支援事業	少子化対策の推進及び子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、市町村が行う小学校入学準備支援事業に要する経費について補助金を交付する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・市町村が実施する小学校入学準備支援事業に対する助成					46,000	子育て社会 推進室
15	障害児保育事業	障害児の保育を推進するため、障害児を受け入れている保育所に対し保育士の加配に要する経費を補助することにより、障害児の処遇の向上を図る。					(市町村振 興総合補助 金)	子育て社会 推進室
16	低年齢児保育施 設助成事業	低年齢児保育など、認可保育所の補完的な役割を果たす認可外保育施設の運営を支援する。					(市町村振 興総合補助 金)	子育て社会 推進室
17	中小企業ワー ク・ライフ・バ ランス支援事業	仕事と生活の調和のとれた労働環境を整備するため、中小企業を対象とした企業交流会の開催や専門アドバイザーの派遣を行う。					—	雇用対策課
18	児童健全育成事 業	健全な遊びを通して、児童の健康を増進し、情操を豊かにすることなどを目的に各種健全育成事業を推進するとともに、市町村健全育成活動を支援する。また、行政職員、関係機関職員等を対象とした研修を行い、児童福祉を担う人材の資質及び専門性の向上を図る。					1,030	子育て社会 推進室
19	地域子育て支援 センター事業	地域において、子育て親子が交流する場所を開設し、子育て相談、子育て関連情報の提供、助言その他の援助を行うなど、地域の子育て全般に関する専門的な支援活動を行い、小規模な地域子育て支援センター事業の運営を支援する。					(市町村振 興総合補助 金)	子育て社会 推進室

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
20	子育てにやさしい企業支援事業	「女性のチカラは企業への力」普及推進事業と連携して、従業員の子育て支援に積極的に取り組んでいる企業を「いきいき男女・にこにこ子育て応援企業」として表彰する。 ※平成30年度から「子育て支援を進める県民運動推進事業」へ統合	→					子育て社会推進室
21	事業所内保育施設助成事業	認可保育所の補完的な役割を果たす認可外の事業所内保育施設の運営を支援する。					(市町村振興総合補助金)	子育て社会推進室
	合計						12,715,650	

② 地域と学校の新たな連携・協働体制の推進【重点的取組14】

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎ [震災] (地創) ☆	協働教育推進総合事業	家庭・地域・学校が協働して子供を育てる環境づくりを推進して、家庭・地域の教育力の向上や活性化を図り、地域全体で子供を育てる体制の整備を図る。 <平成31年度の主な取組> ・協働教育コーディネーター研修会等の実施 ・協働教育推進功績表彰等の実施 ・「みやぎ教育応援団」マッチング会議等の実施 ・地域学校協働本部の設置・地域学校協働活動の推進					154,719	生涯学習課
02 ◎ [震災]	子ども・若者支援体制強化事業	社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者の支援を効果的かつ円滑に実施するため、各支援機関のネットワークづくりの構築、強化を図るとともに、石巻圏域においてワンストップの相談窓口をモデル的に設置し、相談体制や訪問支援等による支援の充実を図る。 <平成31年度の主な取組> ・宮城県子ども・若者支援地域協議会の運営 ・石巻圏域子ども・若者支援地域協議会の運営 ・石巻圏域子ども・若者総合相談センターの運営					11,000	共同参画社会推進課
	合計						165,719	

③ 子供たちが安全で安心できる環境づくり

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎ [震災] (地創) ☆	協働教育推進総合事業 (再掲)	家庭・地域・学校が協働して子供を育てる環境づくりを推進して、家庭・地域の教育力の向上や活性化を図り、地域全体で子供を育てる体制の整備を図る。 <平成31年度の主な取組> ・協働教育コーディネーター研修会等の実施 ・協働教育推進功績表彰等の実施 ・「みやぎ教育応援団」マッチング会議等の実施 ・地域学校協働本部の設置・地域学校協働活動の推進					154,719	生涯学習課
02 ◎ [震災] (地創)	地域子ども・子育て支援事業 (再掲)	市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業（放課後児童クラブ活動費、延長保育事業、病児保育事業など13事業で構成）に対して県が補助を行い、働きながら安心して子育てができる環境整備を推進する。 <平成31年度の主な取組> ・放課後児童健全育成事業等に対する補助					2,570,000	子育て社会推進室
03 ◎ (地創)	子ども・子育て支援人材育成事業 (再掲)	平成27年度から導入された「放課後児童クラブ支援員」認定研修事業及び「子育て支援員」養成研修を実施し、子ども・子育て新制度事業の推進を図る。 <平成31年度の主な取組> ・放課後児童支援員都道府県認定資格研修の実施 ・放課後児童支援員研修（現任研修）の実施 ・子育て支援員研修の実施					13,060	子育て社会推進室

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
◎	地域福祉推進事業	第3期地域福祉支援計画の目標である「小地域福祉活動の展開」、「ネットワークによる活動の促進」及び「東日本大震災からの復興に向けた地域コミュニティの再生」を実現するため、市町村及び社会福祉協議会の地域福祉推進活動を支援していく。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・子供たちが安心して生活できる地域を構築するために必要となる地域福祉の中心となる人材の育成	→				3,798	社会福祉課
	ネット被害未然防止対策事業（再掲）	児童生徒に携帯電話やスマートフォン等によるネット利用に係る情報モラルを身に付けさせるとともに、ネット上のいじめや重大な事件等に対する方策として掲示板やSNS等のネットパトロールを行い、ネット被害の未然防止と健全育成を図る。	→				4,333	高校教育課
	インターネット安全利用推進事業（再掲）	青少年のいじめや犯罪被害防止等、インターネットの安全利用について啓発を図るため「インターネット安全安心利用推進フォーラム」を開催するとともに、啓発パンフレットの作成・配布などを行う。	→				568	共同参画社会推進課
[震災]	学校安全教育推進事業（再掲）	震災により子供たちを取り巻く環境が大きく変わり、登下校や学校生活における安全への配慮や、防犯への配慮が必要となることから、復旧状況に対応した学校安全教育に継続的に取り組む。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・学校安全教育指導者研修会の開催 ・スクールガード養成講習会の開催 ・学校安全総合支援事業による実践的研究の実施	→				5,523	スポーツ健康課
◎	子ども人権対策事業	児童虐待防止の啓発等、子供の人権を護る意識の向上のため、リーフレット等の作成・配布や研修会の開催等を行う。また、市町村が設置している要保護児童対策地域協議会等への支援を行う。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・児童虐待に関するリーフレットの作成・配布 ・子ども虐待対策連絡協議会研修会の開催 ・身元保証人確保対策事業の実施	→				261	子ども・家庭支援課
◎ [震災] (地創)	子ども虐待対策事業	安心して子供を育てられる環境を整えるため、児童相談所等の相談支援体制の整備を図る。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・各児童相談所において要支援家庭の相談や訪問、判定等を実施 ・保健福祉事務所に家庭相談員を配置 ・各児童相談所に里親委託推進員を配置	→				20,313	子ども・家庭支援課
◎	児童虐待防止強化事業	近年増加傾向にある児童虐待に対処するため、市町村の要保護児童対策地域協議会の強化、児童相談所職員の専門性の向上、被虐待児童の安全確認及び社会復帰の促進並びに児童虐待の普及啓発を図る。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・児童相談所の非常勤職員による市町村への援助技術の提供等 ・専門性の強化に向けた児童虐待対策の実績研修等への参加 ・夜間休日の児童相談所共通ダイヤル受付業務の民間団体への委託	→				33,605	子ども・家庭支援課
◎ (地創)	母子保健児童虐待予防事業	育児不安や虐待の要因の一つとされる産後うつ病の早期発見及びその後のハイリスク者への支援を行うため、市町村担当職員等の研修を行う。また、県内の学校等が実施する思春期健康教育の取組を支援するため、出前講座を実施する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・虐待予防研修会の開催 ・市町村関係者等への技術支援 ・学校等への健康教育に関する出前講座の実施	→				1,510	子ども・家庭支援課
◎ [震災]	里親等支援センター事業	震災孤児や、震災等により増加している児童虐待のため親と生活できない児童等の家庭的な養育環境の確保を図るため、里親及びファミリーホームの養育者（以下「里親等」）を支援する「里親等支援センター」を設置し、里親等の増加への取組を行うとともに、里親等への支援体制の強化を図る。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・里親制度普及促進、里親等支援、里親等能力開発等の事業を民間団体に委託し、「里親等支援センター」を設置	→				31,248	子ども・家庭支援課
◎	親子滞在型支援施設事業	（里）親子のマッチング計画又は家族再統合計画を踏まえた段階的な支援スケジュールの一環として、24時間対応する職員が配置された施設に（里）親子を滞在させ、状況に応じた適切な指導・助言等を行い、円滑な里親委託及び家族再統合を図る。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・（里）親子マッチング、家族再統合事業を民間団体へ委託	→				20,000	子ども・家庭支援課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
◎	薬物乱用防止推進事業	麻薬、覚醒剤、大麻等の薬物乱用防止のため、宮城県薬物乱用対策推進計画（第5期）に基づき、行政のみでなく、事業者、民間団体、県民等社会を構成する全ての主体が一体となり、総合的な対策を講じていく。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・薬物乱用防止指導員等と連携した地域に根ざした薬物乱用防止啓発活動（街頭キャンペーン等）の実施 ・小・中・高等学校で開催される「薬物乱用防止教室」への講師派遣と講師育成					1,460	薬務課
15	交通安全指導員設置運営事業	地域の交通安全対策として交通安全指導員を設置している市町村（仙台市を除く）に対し、その設置経費を補助する。					(市町村振興総合補助金)	総合交通対策課
16	子ども・女性を犯罪被害から守る活動の推進【非予算的手法】	子ども・女性を犯罪被害から守るため、自治体や学校、防犯ボランティア等と連携した防犯パトロール、防犯教室・防犯訓練の実施、犯罪発生情報や防犯情報の発信活動等を推進する。					0	警察本部県民安全対策課
17	地域安全対策推進事業【非予算的手法】	自治体と連携した道路、公園、駐車場等の環境整備や通学路周辺における防犯カメラの整備を促進し、犯罪の発生しにくいまちづくりを推進する。					0	警察本部生活安全企画課
18	防犯ボランティア活動促進事業【非予算的手法】	被災地における安全で安心な生活の基盤となる地域治安組織を強固にするため、自主防犯ボランティア団体の組織化と活性化及び防犯リーダーの育成を促進し、応急仮設住宅、復興住宅、防災集団移転地域、学校等を対象に、ボランティア活動への支援を行う。また、被災し活動が停止、又は活動を縮小したボランティア団体の活動再開等を支援する。					0	警察本部生活安全企画課
19	健全育成広報啓発事業【非予算的手法】	少年警察ボランティア、地域の関係機関・団体と連携し、街頭補導や有害環境の排除活動、各種非行防止キャンペーンを実施する。					0	警察本部少年課
20	青少年保護対策事業	有害図書類の指定や青少年健全育成条例の周知活動等により、青少年の健全な育成を阻害し、非行を誘発するおそれのある行為を防止するため、条例の適正かつ効果的な運用を図る。					1,699	共同参画社会推進課
21	青少年育成県民運動推進事業	「青少年は地域社会からはぐくむ」という考えに立ち、県民意識の啓発や関係機関・団体等と連携して青少年の健全育成県民運動を展開している「青少年のための宮城県民会議」に対し補助事業を行う。					4,105	共同参画社会推進課
22	青少年環境浄化モニター設置事業	青少年環境浄化モニターを委嘱し、青少年の健全な育成を阻害すると認められる有害な興行、図書類、特定玩具類、広告物及び図書類自動販売機の実態把握と有害環境の浄化活動を行う。					341	共同参画社会推進課
23	有害環境実態調査事業	青少年を取り巻く環境の実態についての全県一斉調査を行い、有害図書類の販売方法などについての店頭指導など、有害環境浄化に対する啓発と青少年健全育成条例の周知徹底を図る（隔年実施）。					0	共同参画社会推進課
◎ [震災] (地創)	安全・安心まちづくり推進事業	「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり基本計画」や「子どもを犯罪の被害から守る条例」、「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり各種防犯指針」に基づき、各種媒体による広報啓発、防犯ボランティアに対する講習会等を開催し、地域全体で子供を見守っていくという気運を醸成する。 ＜平成31年度の主な取組＞ ・小学校低学年向けの防犯リーフレットの作成、配布 ・各種研修会、イベント等での説明、リーフレットの配布 ・地域安全教室、地域防犯リーダー養成講座の開催					13,573	共同参画社会推進課
	合計						2,880,116	

目標5：生涯にわたり学び、互いに高め合い、充実した人生を送ることができる地域社会をつくる。

基本方向 10 生涯にわたる学習・文化芸術・スポーツ活動の推進

1 方向性 ※第2期計画から抜粋

- ・ 県民誰もが、自分を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、生涯にわたって、どのような環境にあっても学ぶことができ、その成果を様々な形で生かすことのできる生涯学習社会の実現を図ります。
- ・ 文化芸術活動を推進し、豊かな人間性や創造性を育み、生涯を通じて豊かな生活が送れるような環境づくりに取り組むとともに、文化芸術による地域づくりを目指します。
- ・ 生涯を通じてスポーツに親しみ、健康・体力の保持増進によって潤いと活力のある生活を実現するため、誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、楽しめる環境を整え、充実したスポーツライフを送ることができる社会を目指します。

2 第1次アクションプランにおける取組

(1) 主な取組内容

① 誰もがいつでも学ぶことができる環境の充実 重点的取組15

- ・ 多様化する県民の学習活動を支援するため、行政と地域の教育機関、NPO等との連携・協力により、広域的で専門的な学習機会を提供する「みやぎ県民大学」を開催します。
- ・ 生涯学習プラットフォームの構築に向けて、生涯学習や社会教育に携わる人が情報共有や行動連携を行うことができるよう、関係機関のネットワーク化を図ります。

② 多様な学びによる地域づくり

- ・ 多様な学習成果の実践や活動への参画を通して互いに学び、それを地域に還元していくことで地域のネットワークを広げ、地域コミュニティの活性化につなげていきます。
- ・ 地域の生涯学習の推進を支えるリーダーの育成に取り組むとともに、研修会の実施などを通して、公民館等を核としたコミュニティづくり、地域づくりを進めます。

③ 文化芸術活動の推進

- ・ 総合的な文化振興を図るため、みやぎ県民文化創造の祭典を開催するとともに、県芸術祭や地方音楽会、巡回小劇場などの開催により、青少年に対して文化芸術を身近に鑑賞する機会を提供します。
- ・ 芸術祭等の文化芸術事業を中核とする、被災地域の中長期的な再生と心の復興に資する取組に対して支援を行い、文化芸術の力による心の復興と地域の活性化を推進します。
- ・ 人々に開かれた魅力ある美術館を目指して、宮城県美術館リニューアル基本方針の実現に向けた取組を進めます。

④ スポーツの価値を活用した生涯スポーツ社会の構築 重点的取組16

- ・ 県民誰もが主体的にスポーツを楽しむことができるように、みやぎ広域スポーツセンター機能の充実を図り、総合型地域スポーツクラブの創設・育成に向けた支援を行うとともに、県内スポーツ情報の整備・提供を行います。
- ・ 地域スポーツ・生涯スポーツを振興するため、県内各地で宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭を開催するとともに、各種スポーツ教室の開催やスポーツボランティア活動の普及などを通して、スポーツを「する・みる・支える」活動を推進します。
- ・ 市町村と連携し、被災した公共スポーツ施設の早期復旧を目指すとともに、中長期的な視点に立って、県有スポーツ施設の老朽化対策やバリアフリー化、耐震化などの整備を行います。

⑤ 競技力向上に向けたスポーツ活動の推進

- ・ 2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて、各年代における競技スポーツ選手の育成強化や支援体制の整備を進めます。
- ・ トップアスリートの育成に向けて、各スポーツ関係団体との連携を図り、優れた素質を持つジュニアアスリートの発掘・育成を充実させるとともに、ジュニア期からの一貫した強化体制の構築を図ります。
- ・ 指導者の指導力・資質向上に向けた研修を実施するとともに、中長期的な視野に立ち、指導者等の育成を行う体制整備を行います。

(2) 目標指標

目 標 指 標	区分	当 初	目標値及び実績値の推移			
			H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
みやぎ県民大学講座における受講率 (%)						
	目標値	66.8%	72.0%	74.6%	77.3%	80.0%
	実績値	(H27年度) 65.9%				
担当課室：生涯学習課	出典：生涯学習課調べ（宮城県）					
市町村社会教育講座の参加者数（人口千人当たり）（人）						
	目標値	728人	742人	749人	756人	764人
	実績値	(H27年度) 732人				
担当課室：生涯学習課	出典：市町村別社会教育事業実績調査（宮城県）					
みやぎ県民文化創造の祭典参加者数（うち出品者・出演者等の数）（千人）						
参加者数	目標値	1,016千人	1,050千人	1,060千人	1,070千人	1,080千人
	実績値	(H27年度) 1,144千人				
うち出品者・出演者等の数	目標値	20.6千人	24.2千人	24.4千人	24.6千人	24.8千人
	実績値	(H27年度) 17千人				
担当課室：消費生活・文化課	出典：消費生活・文化課調べ（宮城県）					
総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率 (%)						
	目標値	62.9%	77.1%	82.9%	85.7%	91.4%
	実績値	(H27年度) 71.4%	71.4%			
担当課室：スポーツ健康課	出典：スポーツ健康課調べ（宮城県） 指標の対象：県内全35市町村					

(3) 取組の工程表

<① 誰もがいつでも学ぶことができる環境の充実>

<② 多様な学びによる地域づくり>

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階		みやぎ県民大学の開催(学校等開放講座・生涯学習支援者養成講座等) 事業 01			
		図書館情報ネットワークシステムの運営等 事業 03・04・12・13			
		東日本大震災アーカイブ宮城の利活用促進, 操作研修会の実施 事業 08			
		県立自然の家での自然体験プログラム(学習体験)の実施 事業 05・14~16			
		松島自然の家本館及び野外活動フィールド施設の再建 事業 09			
		コミュニティづくり研修会の実施 事業 10			
就学前	特別支援教育				
義務教育					
高等学校					
生涯学習		生涯学習プラットフォームの形成 事業 02			
		みやぎシニアカレッジ(宮城いきいき学園)の運営 事業 11			

<③ 文化芸術活動の推進>

発達段階		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
全段階		みやぎ県民文化創造の祭典の開催 事業 01			
		地域芸術を通じた心の復興, 心の復興に向けた取組支援 事業 02			
		文化芸術事業を中核とする, 被災地域の再生と心の復興に資する取組への支援 事業 03			
		県美術館におけるワークショップ・美術講座・公演会等の実施 事業 05			
		県美術館リニューアル基本方針の策定等 事業 06			
		県民ロビーコンサートの開催 事業 18			
就学前	特別支援教育	親子で文化芸術に親しむ機会の提供 事業 01・02			
義務教育		県芸術祭・地方音楽祭の開催, 巡回小劇場(音楽公演・演劇公演)の開催 事業 04			
高等学校		全国高等学校総合文化祭(みやぎ総文 2017)の開催 事業 08			
		県芸術祭・地方音楽祭の開催, 巡回小劇場(音楽公演・演劇公演)の開催 事業 04			
生涯学習					

<④ スポーツの価値を活用した生涯スポーツ社会の構築>

発達段階	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
全段階	総合型地域スポーツクラブの設立・育成に向けた市町村の取組支援 事業01・02			
	生涯スポーツ推進のための会議・研修会の開催 事業01			
	宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭の開催 事業03			
	県有体育施設の整備充実 事業09			

<⑤ 競技力向上に向けたスポーツ活動の推進>

発達段階	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度				
全段階	各年代における競技スポーツ選手の強化 事業01							
	指導者の指導力・資質向上に向けた研修の実施 事業01							
	「みやぎアスリート2020」指定選手の周知及び指定選手への競技活動費補助 事業05							
	スポーツ業績による個人及び団体への表彰 事業06							
	国民体育大会への参加を通じた競技力向上 事業07							
	東北総合体育大会への参加を通じた競技力向上 事業08							
就学前	特別支援教育							
義務教育					ジュニアアスリートの発掘・育成 事業01・02			
高等学校					全国高等学校総合体育大会の開催 事業03 南東北インターハイに向けた競技力向上 事業04			
生涯学習								

3 平成31年度の主な事業

<凡例>	
◎	: 宮城の将来ビジョン推進事業
[震災]	: 宮城県震災復興推進事業
(地創)	: 宮城県地方創生推進事業
☆	: 平成31年度 特に注力する事業

- ① 誰もがいつでも学ぶことができる環境の充実【重点的取組15】
- ② 多様な学びによる地域づくり

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災] (地創)	みやぎ県民大学 推進事業	多様化する県民の学習活動を支援するため、県内の学校（大学、高等学校等）や社会教育施設、市町村、民間団体等との連携・協力により、「みやぎ県民大学」を開講し、多様な学習機会を提供する。また、地域において生涯学習活動を推進する人材を育成し、その活用を図る。 <平成31年度の主な取組> ・みやぎ県民大学の開講（学校等開放講座・生涯学習支援者養成講座等）					2,582	生涯学習課
	02 生涯学習プラットフォーム構築事業	地域住民、行政、大学等の教育機関、NPO、民間企業等生涯学習や社会教育に携わる人が情報を共有したり、行動連携を具現化するなど緩やかなネットワークを結ぶ。それぞれの専門性や人的・物的資源を効果的に活用することにより、地域の学びを支えるプラットフォームを形成する。					557	生涯学習課
◎ (地創)	図書館市町村連携事業 【図書館振興・サービス支援事業】	県図書館が県内公立図書館等に対し研修、巡回相談等の支援を行うことにより、県全体の図書館サービスの充実と質の向上を図る。また、県図書館と県内公立図書館等との連携システム「図書館情報ネットワークシステム」の運営により、蔵書の横断的検索、図書資料の相互貸借等利用者サービスの向上を図る。 <平成31年度の主な取組> ・図書館ネットワークシステムの保守・運用支援 ・協力貸出・巡回相談・被災図書館等支援 ・公共図書館等連絡会議・公共図書館等職員研修会の開催					93,030	生涯学習課
◎ (地創)	図書館貴重資料保存修復事業 【図書館振興・サービス支援事業】 (再掲)	県図書館が所蔵している古絵図などの貴重資料を修復し、後世に伝える。また、複製資料（レプリカ）を作成し、学校教育や生涯学習の場での活用を図り、郷土の歴史・文化への理解促進に役立てる。 <平成31年度の主な取組> ・貴重資料（古絵図）の修復作業の実施 ・学校や市町村図書館等への複製資料の貸出					777	生涯学習課
◎	人と自然の交流事業 (再掲)	自然環境に恵まれた県立自然の家を社会教育施設を活用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解の動機付けを図るとともに、一人一人が置かれている日々の生活の中で自ら意識を改革し、より良く行動する人材の育成を図る。 <平成31年度の主な取組> ・県立自然の家での自然体験プログラム（学習体験）の実施					2,333	生涯学習課
◎	みどりのふるさとづくり人材育成・支援事業	森や自然の案内人となる「森林インストラクター」を養成する。また、森林公園管理をサポートする人材を育成する。 <平成31年度の主な取組> ・宮城県森林インストラクター養成講座の実施 ・みやぎ自然環境サポーター養成講座の実施					1,831	自然保護課
[震災]	公立社会教育施設災害復旧事業	震災で甚大な被害を受けた県立社会教育施設を復旧するとともに、使用が困難になった市町村の公民館等の社会教育施設の再建、復旧に対して支援する。 <平成31年度の主な取組> ・補助金及び交付金の概算要求等調査					81	生涯学習課
◎ [震災]	震災資料収集・公開事業	東日本大震災を後世に伝えるため、震災に関する図書・雑誌などを収集するとともに、県図書館内に「東日本大震災文庫」を設置し、県民に公開する。また、震災記録や被災した地域の地域資料をデジタル化してWeb上で公開する「東日本大震災アーカイブ宮城」を運用し、今後の防災・減災対策や防災教育等への活用支援を行う。 <平成31年度の主な取組> ・震災関連資料の収集・整理・保存 ・「東日本大震災アーカイブ宮城」の保守・運用支援、利活用促進					43,546	生涯学習課
[震災]	松島自然の家再建事業	松島自然の家本館及び野外施設を再建する。 <平成31年度の主な取組> ・本館等用地造成工事の施工 ・本館建築工事の施工 ・災害復旧事業に係る打合せ					726,845	生涯学習課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災]	10 公民館等を核とした地域活動支援事業	公民館等を核として住民による自主・自立の震災復興機運を醸成するため、コミュニティづくりに関する研修会を実施する。 <平成31年度の主な取組> ・コミュニティづくり研修会の実施	→				242	生涯学習課
	11 みやぎシニアカレッジ運営事業	高齢者に生涯学習の場を提供し、生きがいと健康づくりを推進するとともに地域活動指導者の養成を行うため、みやぎシニアカレッジ（宮城いきいき学園）5校の運営を行う。	→				29,554	長寿社会政策課
	12 図書館企画広報事業	県民へのサービスの充実と新たな利用者の拡大を図るため、企画展、講座等の実施や、広報誌発行、インターネット等を活用した広報活動を行う。また、県民の生涯学習の一環として、図書館ボランティアの養成講座を実施する。	→				935	生涯学習課
	13 図書館資料整備事業	高度化・多様化する県民ニーズ等に応えるため図書館資料の整備充実を図る。	→				62,982	生涯学習課
	14 蔵王自然の家管理運営事業	県民の心身の健全な発達と明るく豊かな県民生活の向上に寄与するため、蔵王自然の家の管理運営及び主催事業を行う。	→				47,894	生涯学習課
	15 松島自然の家管理運営事業	県民の心身の健全な発達と明るく豊かな県民生活の向上に寄与するため、松島自然の家の管理運営及び主催事業を行う。	→				16,742	生涯学習課
	16 志津川自然の家管理運営事業	県民の心身の健全な発達と明るく豊かな県民生活の向上に寄与するため、志津川自然の家の管理運営及び主催事業を行う。	→				42,292	生涯学習課
◎ [震災]	17 自然の家を利用した被災地見学型国際交流事業 新規	アジア各国からの教育旅行を受け入れるため、県内3箇所の「自然の家」を積極的に活用するとともに、教育旅行を中心としたアジア各国との相互交流の実現に向け、関係機関との連携を強化するものである。 <平成31年度の主な取組> ・台湾との相互の教育実現に向けた協議・調整 ・被災地見学型のモニターツアーの企画及び教育関係者等の招致 ・海外からの教育旅行受入に向けた、自然の家交流プログラム開発 ・自然の家の環境整備（施設・設備の改修）				→	17,200	生涯学習課
	18 地域教育資源活性化支援事業	地域にある社会教育の拠点施設の実践を把握したり、社会教育主事有資格者の活用を図ったりすることによって、地域がこれまでに蓄積してきた教育資源を発掘し活性化を図るとともに、地域の教育力向上に資する。	→				153	生涯学習課
	19 社会教育団体活動促進事業	社会教育に関わるために活動を行う団体の中から、公共性があり適切かつ緊要な事業を行う団体を募集し、補助金を支出する。	→				160	生涯学習課
	20 成人教育活動支援事業	成人教育活動を支援するため、PTA指導者に対する中央研修会及び地区研修会の実施、市町村教委担当者、社会教育施設関係者、教員等を対象とした研修等を実施する。	→				413	生涯学習課
	21 宮城県みどりの少年団大会開催事業	みどりの少年団が一同に会し、植樹活動や交流会を通じて、緑の大切さや自然愛護活動の実践に共通の認識と連携を深めることを目的にみどりの少年団大会を開催する。	→				90	自然保護課
	22 婦人会館施設管理事業	女性の教養向上を支援する研修事業等を行う宮城県婦人会館について、その管理運営に要する経費を支出する。	→				13,835	生涯学習課
	23 社会教育関係職員研修事業	県民の生涯学習を支援する社会教育関係職員の資質向上を図るため、市町村社会教育関係職員を中心とした検討委員会により、社会教育関係職員に対して実践性の高い研修を実施し、専門性を高める。	→				371	生涯学習課
	合計						1,104,445	

③ 文化芸術活動の推進

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災] (地創)	01 みやぎ県民文化創造の祭典開催事業	県内で活躍する芸術家や文化活動団体、市町村等と連携・協力し、多彩な文化芸術を体感する機会や日頃の活動成果を発表する場の広がりなどを目的に多様な文化芸術事業を展開する。 <平成31年度の主な取組> ・舞台・美術ワークショップ、音楽アウトリーチの開催 ・若手芸術家育成事業の実施 ・芸術銀河作品展の開催	→				14,900	消費生活・文化課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
[震災]	02 文化芸術による 心の復興支援事 業	第2期宮城県文化芸術振興ビジョンの重点取組である「文化芸術の力を活用した震災からの心の復興」を推進するため、市町村、学校、文化施設、支援団体、芸術家等と連携・協働し、未来を担う子供たちや地域住民等が文化芸術に親しむ機会や、参画・成果発表する場を創り出し、様々な主体による心の復興に向けた取組を推進する。 <平成31年度の主な取組> ・活動団体等が行う心の復興に向けた取組への助成 ・地域芸能等再興支援					54,900	消費生活・ 文化課
[震災]	03 先進的文化芸術 創造拠点形成事 業	芸術祭等の文化芸術事業を中核とする、被災地域の中長期的な再生と心の復興に資する取組に対して支援を行い、文化芸術の力による心の復興や地域活性化を推進する。 <平成31年度の主な取組> ・被災地域を会場として開催される総合芸術祭に関する取組の支援					100,180	消費生活・ 文化課
◎ (地創)	04 みやぎの文化育 成支援事業 【みやぎの文化芸 術活動支援事業】	青少年に対し、文化芸術を身近に鑑賞する機会を提供するため、宮城県芸術祭参加の絵画・書道作品の巡回展示、地方音楽会の開催、高等学校文化活動に対する助成、巡回小劇場（音楽公演・演劇公演）の開催等を行う。 <平成31年度の主な取組> ・県芸術祭・地方音楽会の開催 ・巡回小劇場の開催（音楽公演・演劇公演）					6,781	生涯学習課
◎ (地創)	05 美術館教育普及 事業 【みやぎの文化芸 術活動支援事業】	県民の創作及び鑑賞活動への参加を促し、美術体験、創作体験を通じて美術の普及を図る。また、美術を柱として音楽・舞踏・映像等表現関連領域とも連携し、講座・ワークショップ・公演会などを開催して、親しみある美術館として一層の定着を図る。 <平成31年度の主な取組> ・ワークショップ・美術講座・公演会等の実施 ・事業の広報活動・活動記録の作成・公開					4,473	生涯学習課
◎ (地創)	06 美術館施設整備 事業	宮城県美術館の施設・設備の老朽化、新たな社会的要請や環境変化への対応のため、ハード・ソフトの両面でリニューアルを進める。 <平成31年度の主な取組> ・美術館リニューアル基本方針のブラッシュアップ ・美術館の所蔵作品のデータベース化 ・既存の教育普及事業のアーカイブ化と映像コンテンツ制作					12,800	生涯学習課
◎ (地創)	07 明るい長寿社会 づくり推進事業 (高齢者の文化 活動)	高齢者の創作による作品（日本画、洋画、書、写真、工芸）の募集・展示を通して、高齢者の文化活動を促し、文化芸術へのふれあいと生きがいづくりを促進する。 <平成31年度の主な取組> ・シニア美術展の開催への補助					710	長寿社会政 策課
	08 第41回全国高 等学校総合文化 祭（みやぎ総文 2017）開催 事業	平成29年度に開催される「第41回全国高等学校総合文化祭（みやぎ総文2017）」に向け、高等学校文化連盟と連携を図りながら、実施計画の立案、関係機関との調整など、必要な準備作業を行うとともに、開催に当たっては実行委員会を中心として大会の運営を図る。					—	生涯学習課
	09 美術館企画展示 事業	優れた作家や作品を取り上げるなど、魅力ある企画展を実施し、本県芸術文化の活性化を支援する。					113,231	生涯学習課
	10 美術館常設展示 事業	全国一の規模を誇る絵本原画や洲之内コレクション等の美術館所蔵作品を展示し、県民に公開する。					5,090	生涯学習課
	11 美術館広報・研 究事業	美術館ニュース等を発行し、美術館の広報を図るとともに、今後の展覧会、作品受贈等のために必要な調査研究を行う。また、ハイビジョンの展示により美術鑑賞の機会拡充を図る。					2,117	生涯学習課
	12 美術品等保存整 理事業	優れた美術作品及び資料の散逸、亡失を防ぎ、これらを後世に伝えるため、長期的、計画的に美術作品・資料の収集・保存を行う。					11,958	生涯学習課
	13 文化活動促進助 成事業費	公益財団法人仙台フィルハーモニー管弦楽団の演奏活動に対して支援を行う。					48,000	消費生活・ 文化課
	14 芸術選奨交付費	本県の芸術各分野において、活発な創作活動を行い優れた作品等を発表した方を選奨し、文化芸術活動の奨励と振興を図る。					2,380	消費生活・ 文化課
	15 知事賞等交付事 業費	文化芸術の振興を図るため、各団体が実施する文化行事等において、知事賞等の交付を行う。					164	消費生活・ 文化課
	16 芸術年鑑発刊事 業	本県の芸術各分野における1年間の活動状況とその成果を記録し、県民に文化芸術活動の情報を提供するとともに、文化芸術振興の基礎資料として活用する。					1,333	消費生活・ 文化課
	17 文化芸術振興審 議会運営費	第2期宮城県文化芸術振興ビジョンの取組状況などを検証し、次期ビジョンの策定に向けた審議を行う。					398	消費生活・ 文化課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
18	庁内文化推進 事業費	他地域の文化芸術振興施策などについて、情報交換等を行うとともに、宮城県庁舎において、県民ロビーコンサートや生け花の展示を行い、広く県民に文化芸術の鑑賞機会や、日頃の活動成果を発表する場を提供する。					930	消費生活・ 文化課
	合計						380,345	

④ スポーツの価値を活用した生涯スポーツ社会の構築【重点的取組16】

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎ [震災] (地創)	広域スポーツセンター事業	被災者を含む全ての県民の健康増進と活力維持を図るため、地域や年齢・性別、障害の有無に関わらず、誰もがスポーツに親しめるよう、県民が主体的にスポーツを楽しむことができるように「総合型地域スポーツクラブ」の設立・育成に向けた取組を支援するなど、広域スポーツセンター機能の充実を図る。 <平成31年度の主な取組> ・総合型地域スポーツクラブの設立・育成業務の推進 ・生涯スポーツ推進のための会議・研修会の開催					10,454	スポーツ健 康課
02	体育団体等補助 事業	県内の生涯スポーツを振興し、県民の健康維持と体力向上を図るため、スポーツ推進協議会が実施する研修会や市町村体育協会による総合型地域スポーツクラブの普及推進に係る活動経費を補助する。 ※平成31年度から「スポーツ振興財団事業費」と統合					2,377	スポーツ健 康課
03	宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭費	県民一人一人のスポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起する「宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭」を7つの地区ごとに開催する。					1,935	スポーツ健 康課
04 ◎ (地創)	明るい長寿社会づくり推進事業 (ねんりんピック選手派遣)	明るく活力ある長寿社会の実現に向けて、高齢者のスポーツ活動、健康づくり活動を推進するため、ねんりんピックに宮城県選手団を派遣するとともにその予選会を開催する。 <平成31年度の主な取組> ・ねんりんピック和歌山大会への選手団派遣及び予選会の開催への補助					7,384	長寿社会政 策課
05	スポーツ振興財団事業費	公益財団法人宮城県スポーツ協会が行う生涯スポーツ及び競技スポーツの振興に関する事業に対し補助を行う。 ※平成31年度から「体育団体等補助事業」へ統合					—	スポーツ健 康課
06 ◎	メタボリックシンドローム対策 戦略事業 (再掲)	「第2次みやぎ21健康プラン」に基づき、メタボリックシンドロームの改善など健康づくりを推進するため、家庭、地域や職域等各分野との連携を強化し、「栄養・食生活」「身体活動・運動」「たばこ」の3つを重点分野として、生活習慣の改善に向けた取組を行う。 <平成31年度の主な取組> ・市町村及び関係機関との連携会議の開催 ・若い世代から生涯を通じた減塩対策の実施					2,118	健康推進課
07	全日本実業団対抗女子駅伝競走大会開催支援事業	日本を代表する多くのトップランナーが出演する「全日本実業団対抗女子駅伝競走大会」が、本県で開催されることに伴い、競技運営を行う宮城陸上競技協会に対し、運営に要する経費の補助を行うとともに、大会を盛り上げるための賑わいづくり等、大会を側面から支援する。					6,147	オリンピッ ク・パラリ ンピック大 会推進課
08 [震災]	公立社会体育施設災害復旧事業	震災による施設被災で災害復旧が必要になった市町村立体育施設について、復旧事業費補助(国庫)を行い早期の復旧を図る。 <平成31年度の主な取組> ・市町施設の早期復旧に向けた支援					70	スポーツ健 康課
09 ◎ [震災] (地創)	県有体育施設整備充実事業	老朽化している県有体育施設の設備・備品を、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催等に合わせて整備・更新することにより、その機能の維持・向上を図る。 <平成31年度の主な取組> ・宮城スタジアム大型映像装置更新工事など老朽化対策工事の実施					1,802,443	スポーツ健 康課
10 ◎ (地創)	総合運動公園施設整備充実事業【非予算的手法】	総合運動公園に整備したクラブハウス及び改修したテニスコートをスポーツ活動の拠点として活用することにより、交流人口拡大による地域や関連産業の活性化を図る。 <平成31年度の主な取組> ・ジュニアテニススクール(硬式・ソフトテニス)の開催 ・成人テニススクール(硬式初級・中級)の開催					0	スポーツ健 康課
11	スポーツ施設指定管理者事業費	県営スポーツ施設の管理運営業務を効率的かつ効果的に実施するため、民間活力を導入する。					683,922	スポーツ健 康課

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
12	スポーツ施設等 維持管理委託事 業	指定管理制度を導入している施設以外の県営スポーツ施設等の 維持・管理の委託を行う。	→				2,926	スポーツ健 康課
◎ ☆	体力・地域ス ポーツ力向上推 進事業 (再掲) 新規	体力・地域スポーツ力向上に係る、小学校、中学校、地域にお ける課題を解決するために、大学や民間企業と連携した優れた事 業提案をモデル事業として実践し、児童生徒の体力及び地域ス ポーツ力の向上を図る。 <平成31年度の主な取組> 下記想定と合致する4提案程度を採択予定 ・市町村と大学や民間企業が連携して行う子供の体力・運動能力 向上策 ・地域スポーツ団体等が行う子供の体力・運動能力向上策 ・I C T機器を活用した部活動指導支援 ・地域人材を活用した部活動支援 等				→	10,100	スポーツ健 康課
	合計						2,529,876	

⑤ 競技力向上に向けたスポーツ活動の推進

区分	事業名	事業概要	H29	H30	H31	H32	H31当初 予算額 (千円)	担当課室
◎ [震災] (地創) ☆	01 スポーツ選手強 化対策事業	本県の競技力の向上を図るため、公益財団法人宮城県スポーツ 協会等を通じて競技スポーツ選手の強化を支援するとともに、被 災者の活力と希望を生み出し、県民の生涯スポーツへの参画を促 進するため、スポーツにおける国際大会・全国大会等で活躍でき る選手の育成を支援する。 <平成31年度の主な取組> ・国民体育大会天皇杯10位台の獲得を目標にした競技力向上対 策事業の推進 ・ジュニア世代での人材発掘と育成強化 ・指導者の指導力・資質向上に向けた研修の実施等 ※平成31年度から「ジュニアアスリート育成事業」と統合	→				140,293	スポーツ健 康課
	02 ジュニアアス リート育成事業 【非予算的手法】	スポーツにおける国際大会・全国大会等で活躍できる選手を育 成するため、県内全域の小学生の体力・運動能力の向上を図ると ともに、ジュニアアスリートを発掘・育成し、個人の適性に応じ た競技種目選択の機会充実を支援する。 ※平成31年度から「スポーツ選手強化対策事業」へ統合	→					— スポーツ健 康課
	03 平成29年度全 国高等学校総合 体育大会開催事 業	平成29年度に南東北3県（山形・宮城・福島）で開催される 全国高等学校総合体育大会（インターハイ）について、主催者 として準備及び調整業務を行うとともに、競技大会の運営を主催 する市町及び宮城県高等学校体育連盟等への業務支援を行うこと により、円滑な大会運営を図る。	→					— スポーツ健 康課
	04 平成29年度イ ンターハイ等特 別強化事業	平成29年度南東北インターハイを成功に導くとともに、本大 会は2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた本県出 身選手の発掘、育成へもつながる大会となるため、高等学校の優 秀なチームや選手の競技力の向上を目指す。また、本大会で好成 績を収めることで、県民のスポーツへの関心を高め、体力・運動 能力向上の契機とし、次世代の人材育成を図る。	→					— スポーツ健 康課
◎ (地創)	05 2020年東京 オリンピック・ パラリンピック 強化支援対策事 業	東京オリンピック・パラリンピックに出場の可能性がある選手 を「みやぎアスリート2020」として指定し、その中で同大会 においてメダルの獲得及び出場が期待できる選手に対して競技活 動費を補助する。 <平成31年度の主な取組> ・「みやぎアスリート2020」指定選手の周知・広報の一層の 推進	→				15,000	スポーツ健 康課
	06 スポーツ奨励事 業	本県のスポーツに多大なる貢献を果たした個人及び団体を「宮 城県スポーツ賞」として表彰する。	→				1,045	スポーツ健 康課
	07 国民体育大会参 加事業費	広く国民にスポーツを普及し、健康増進と体力向上を図ること 等を目的として開催される国民体育大会の参加経費及び県予選会 の開催費等を補助する。	→				82,898	スポーツ健 康課
	08 東北総合体育大 会参加等事業	東北地区のスポーツを振興し、地域住民の体力増進を図ること 等を目的として開催される東北総合体育大会の参加経費の一部を 補助する。	→				42,713	スポーツ健 康課
	09 宮城県自転車競 技場管理費補助 金	公益財団法人宮城県スポーツ協会が行う宮城県自転車競技場の 管理運営に要する経費に対して補助を行う。	→				13,004	スポーツ健 康課
	合計						294,953	

IV 平成31年度 特に注力する事業

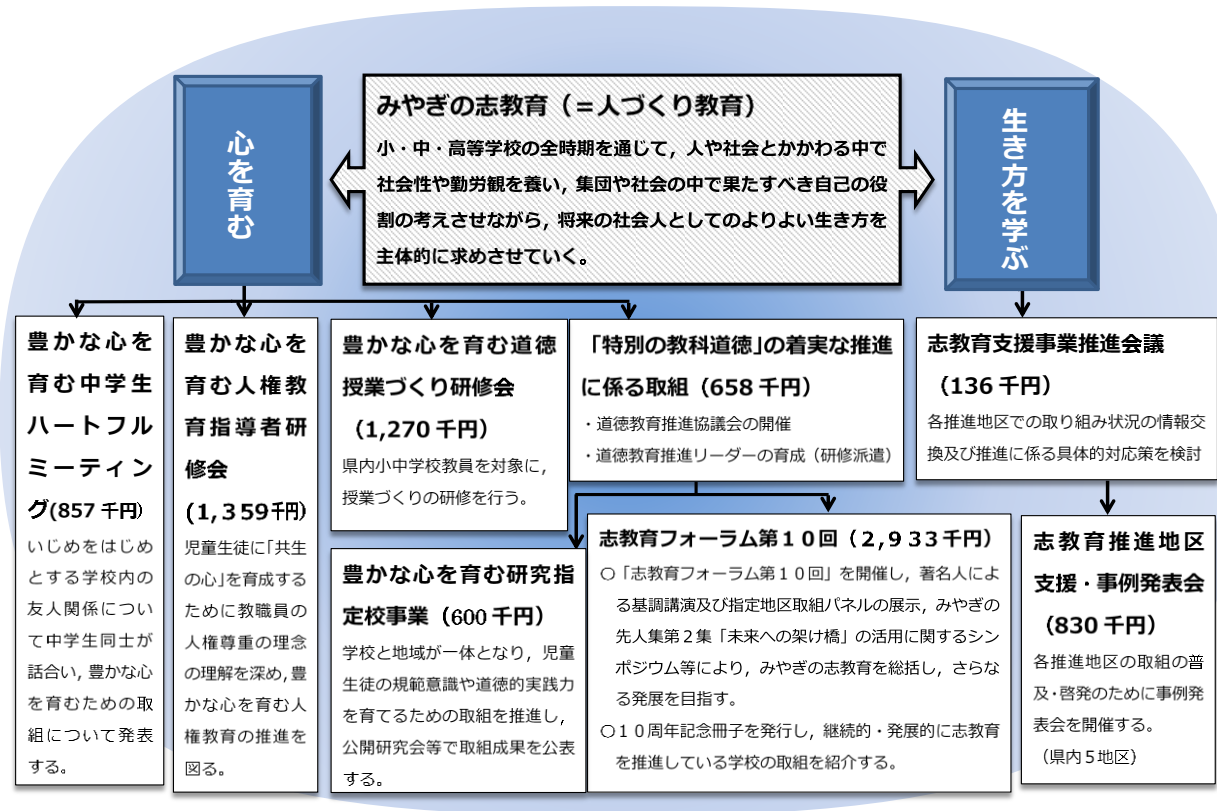
各基本方向における取組内容に掲載した主な事業のうち、平成31年度に特に注力する事業は下記のとおりです。

- 1 志教育支援事業【義務教育課】
- 2 教育相談充実事業【義務教育課】
- 3 総合教育相談事業【高校教育課】 **拡充**
- 4 いじめ・不登校等対策推進事業【義務教育課・教職員課】
- 5 いじめ・不登校等対策強化事業【高校教育課】
- 6 みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業【義務教育課】 **拡充**
- 7 体力・地域スポーツ力向上推進事業【スポーツ健康課】 **新規**
- 8 小中学校学力向上推進事業【義務教育課】 **拡充**
- 9 教育の情報化推進事業（ICT利活用向上事業・県立学校ICT機器整備推進事業・ICT教育環境整備促進事業）【教育企画室・高校教育課】 **一部新規**
- 10 「学ぶ土台づくり」普及啓発事業【教育企画室・義務教育課】
- 11 共に学ぶ教育推進モデル事業【特別支援教育課】
- 12 多賀城創建1300年記念重点整備事業【文化財課】
- 13 「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業【高校教育課】
- 14 みやぎグローバル人材育成事業【高校教育課】 **拡充**
- 15 防災教育推進事業【スポーツ健康課】
- 16 みやぎらしい家庭教育支援事業【生涯学習課】
- 17 協働教育推進総合事業【生涯学習課】
- 18 スポーツ選手強化対策事業【スポーツ健康課】

1 志教育支援事業

平成31年度当初予算額：8,643千円

担当課室：義務教育課

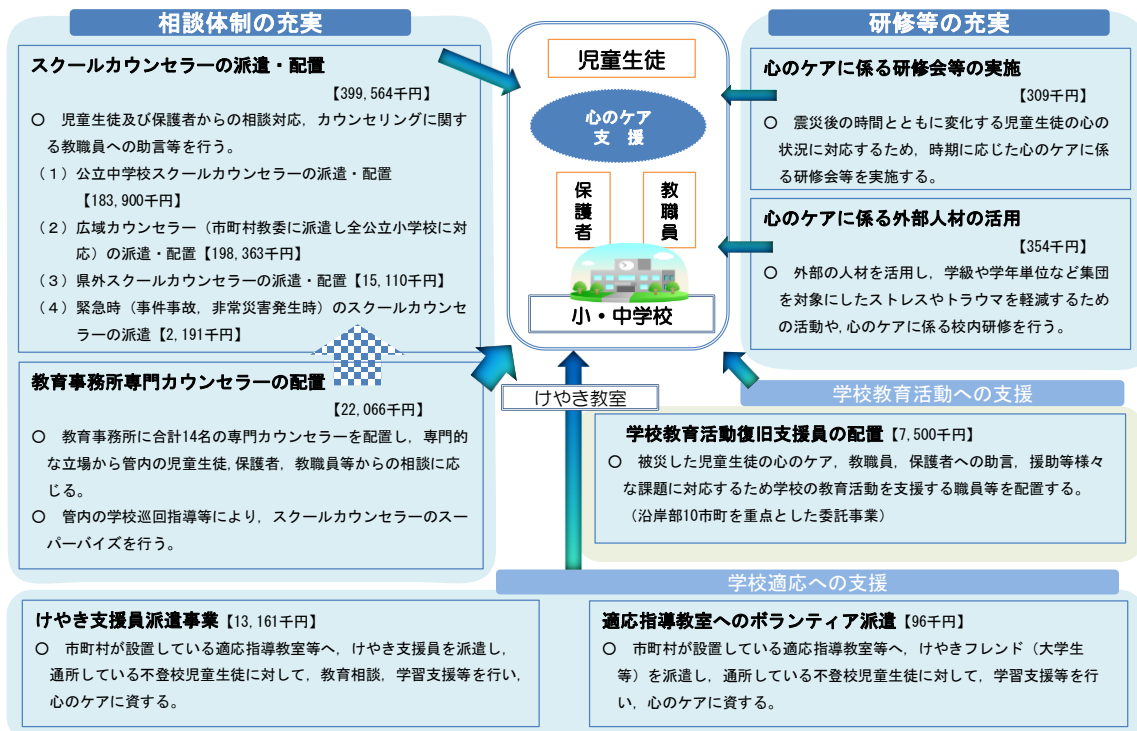


2 教育相談充実事業

平成31年度当初予算額：443,050千円

担当課室：義務教育課

東日本大震災により被災した児童生徒への心のケアや、問題を抱える児童生徒への支援及び問題行動等の未然防止・早期対応のために、教育相談、支援体制の一層の整備・充実を図る。

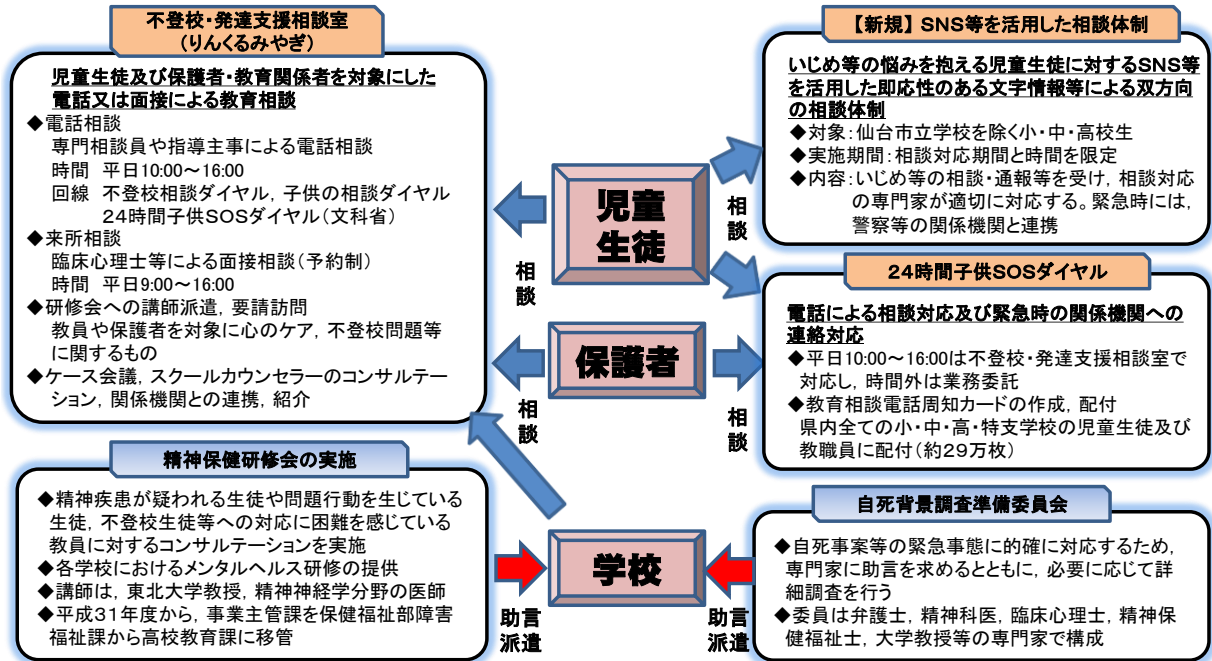


3 総合教育相談事業 拡充

平成31年度当初予算額：37,555千円

担当課室：高校教育課

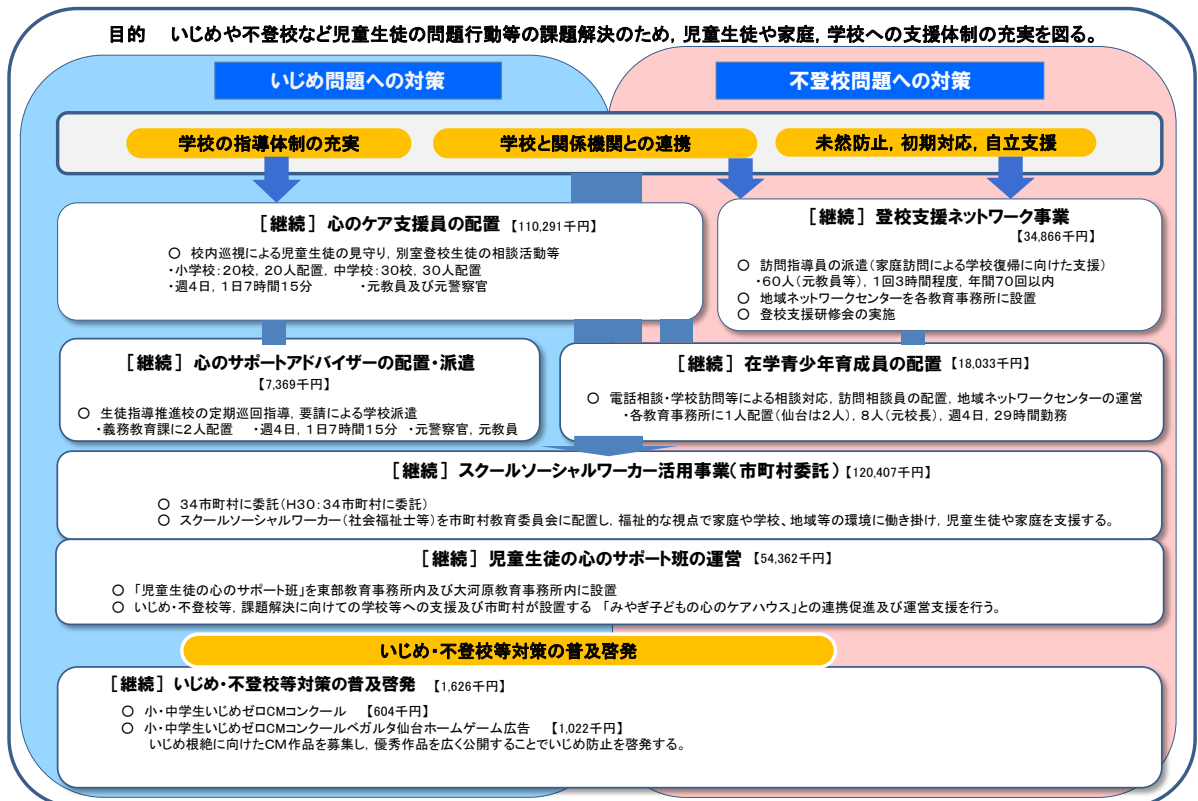
震災後、8年経過したものの、地域コミュニティの激変や家庭の経済基盤の脆弱化等、児童生徒を取り巻く環境の変化が依然として見られ、問題行動等調査(H30.10公表)では、宮城県のいじめ認知件数や不登校の出現率が高く、不登校・発達支援相談室(りんくるみやぎ)の相談件数も増加していることから、教育相談事業等の一層の充実を進め、児童生徒、保護者等の悩みの解消と問題の未然防止、早期発見・早期解決を図るとともに、児童生徒がよりよい学校生活を送ることができるように支援する。



4 いじめ・不登校等対策推進事業

平成31年度当初予算額：1,274,676千円

担当課室：義務教育課・教職員課

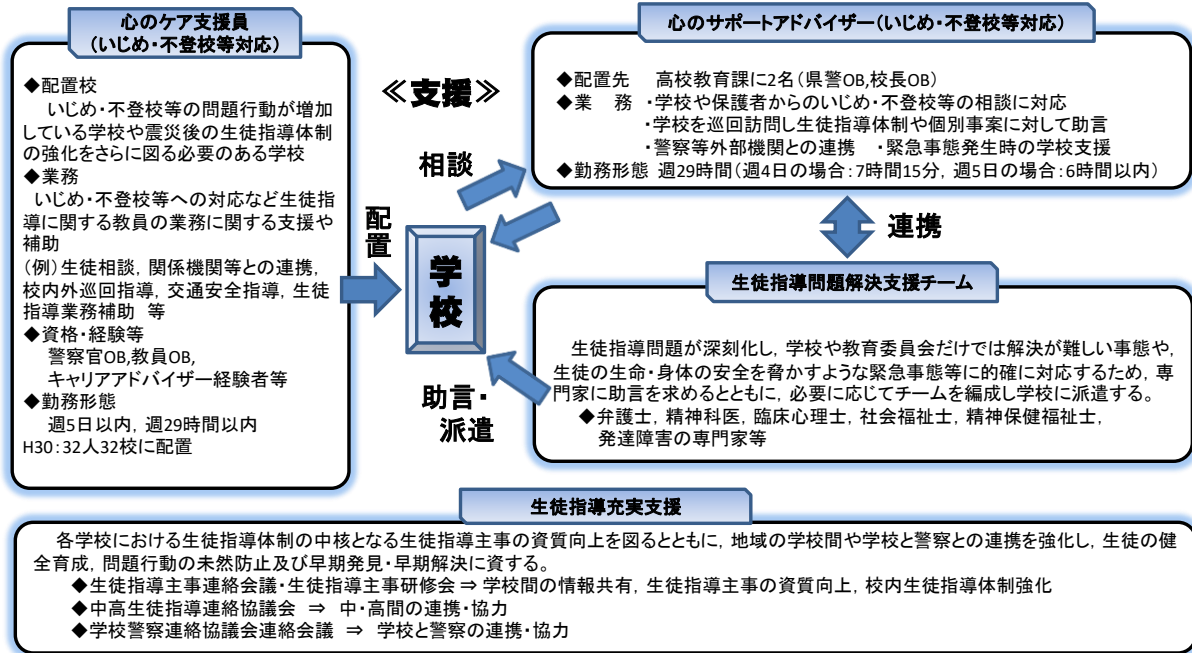


5 いじめ・不登校等対策強化事業

平成31年度当初予算額：91,821千円

担当課室：高校教育課

都市化や少子化、情報化などが進展する中で、社会全体として規範意識や倫理観の低下がみられ、生徒・保護者の価値観も多様化している。また、現在全国において、児童生徒に係る問題等が深刻化し、学校だけでは抱えきれない事態が発生している。本県では、依然として震災に起因した家庭環境の変化等の影響による学校不登校や問題行動が懸念されている。
特に、本県で大きな課題になっている、いじめ・不登校等への対応を図るため、「心のケア支援員」及び「心のサポートアドバイザー」を配置し、関係機関や外部の専門家等との連携した組織的・体系的な生徒指導を進め、問題の未然防止、早期発見・早期解決を図る。



6 みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業 拡充

平成31年度当初予算額：361,000千円

担当課室：義務教育課

みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業

東日本大震災に起因する心の問題から生じる不登校や不登校傾向及びいじめ等により、学校生活に困難を抱えるようになった児童生徒の学校復帰や自立支援を目的として市町村が行う体制整備を支援する。

(市町村補助のスキーム)

- ・補助期間(新規) 5年間(平成31年度～平成35年度)
- ・補助率 10/10(管理経費の一部は2/3)
- ・補助条件 費目ごとに補助限度額を設定
- ・平成31年度実施予定 27市町
- (平成30年度19市町から8市町拡充)

ケアハウスの活動イメージ

心のケアスーパーバイザー(必置)の業務:各サポート機能のコーディネート、関係機関との連携調整等

- 主に不登校傾向にある児童生徒・保護者への支援を行い、学校復帰をサポートする。
- ケアハウスの三機能
教育相談窓口としての「心サポート機能」
学校復帰支援としての「適応サポート機能」
学習支援としての「学びサポート機能」



- 来所支援
・学校に登校できない児童生徒を受け入れた際のサポート
・来所相談、電話相談

適応指導教室との連携
不登校児童生徒への支援をする適応指導教室との連携や機能の分担をし、児童生徒への切れ目のない支援を図る。

○学校支援

- ・教室に入れないで別室登校等をしている児童生徒へのサポート、教育相談

アウトリーチでの支援が可能



○家庭支援

- ・引きこもり傾向等にある児童生徒や保護者へのサポート(家庭訪問、交通費補助)

支援までの取組イメージ

①相談受付

- 学校や家庭からの相談を受付(心サポートコーディネーター)

②情報分析

- 学校や家庭と連携し、情報共有・分析(スーパーバイザー、各コーディネーター)

③ケースに応じた支援の検討

- 軽度の案件
・個別相談内容に応じた短期サポート
・学校・家庭への情報提供
- 重度の案件
・関係機関や学校とのケース会議の開催
・個に応じた支援計画の作成

④支援開始

- 関係機関や学校と連携し、個別計画に応じた支援を実施

⑤学校復帰

7 体力・地域スポーツ力向上推進事業 **新規**

平成31年度当初予算額：10,100千円

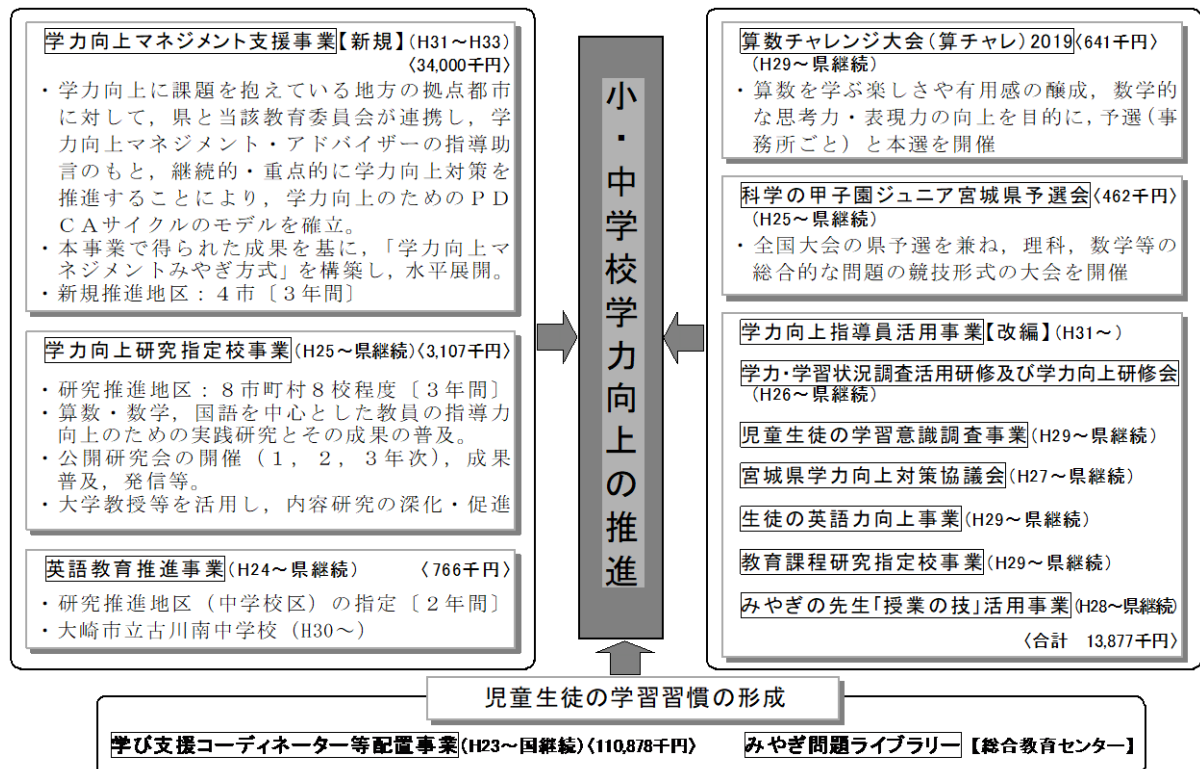
担当課室：スポーツ健康課

現 状	体力・運動能力調査の体力合計点が全国平均を大きく下回る									
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ●共通課題 ・運動をする子供としない子供の二極化が見られる ・地域スポーツ団体と学校の連携が不足している ・専門的スキルを有している人材が不足している ●ステージ別課題 									
	<table border="1"> <tr> <th>小学校ステージ</th> <th>中学校ステージ</th> <th>地域ステージ</th> </tr> <tr> <td> ①体育の専門的スキルを持った教員が少ない。 (小学校は教科担任制ではない) ②体育科の授業において、運動が苦手な児童に対する技術的な支援が不足。 </td> <td> ①部活動が運動時間の確保に直結している。 ②部活動指導員等の人材を確保することが難しい。 ③多くの教員が経験がない競技の顧問をしている。 ④短時間で質の高い指導が求められている。 </td> <td> ①少子化等により仙台圏以外の地域では、部活動の種目が限られる等生徒は好きなスポーツをできない。 ②地域スポーツ団体と学校の連携が不足している。 ③仙台圏以外の地域では、活動場所や指導者が不足している。 </td> </tr> </table>	小学校ステージ	中学校ステージ	地域ステージ	①体育の専門的スキルを持った教員が少ない。 (小学校は教科担任制ではない) ②体育科の授業において、運動が苦手な児童に対する技術的な支援が不足。	①部活動が運動時間の確保に直結している。 ②部活動指導員等の人材を確保することが難しい。 ③多くの教員が経験がない競技の顧問をしている。 ④短時間で質の高い指導が求められている。	①少子化等により仙台圏以外の地域では、部活動の種目が限られる等生徒は好きなスポーツをできない。 ②地域スポーツ団体と学校の連携が不足している。 ③仙台圏以外の地域では、活動場所や指導者が不足している。			
小学校ステージ	中学校ステージ	地域ステージ								
①体育の専門的スキルを持った教員が少ない。 (小学校は教科担任制ではない) ②体育科の授業において、運動が苦手な児童に対する技術的な支援が不足。	①部活動が運動時間の確保に直結している。 ②部活動指導員等の人材を確保することが難しい。 ③多くの教員が経験がない競技の顧問をしている。 ④短時間で質の高い指導が求められている。	①少子化等により仙台圏以外の地域では、部活動の種目が限られる等生徒は好きなスポーツをできない。 ②地域スポーツ団体と学校の連携が不足している。 ③仙台圏以外の地域では、活動場所や指導者が不足している。								
事業内容	<p>各ステージにおける課題を解決するために、大学や民間企業等と連携した優れた事業提案をモデル事業として実施し、児童生徒の体力及び地域スポーツ力の向上を図るもの。 なお、事業は提案型とし、有識者を入れて選定及び成果の検証を行う。</p> <p>【体力・地域スポーツ力向上推進事業(案)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■募集テーマ：①体育科授業・休み時間の遊びの充実 ②部活動の質的充実 ③地域スポーツ団体と学校との連携拡充等 など ■実施主体：体力・地域スポーツ力向上に意欲のある市町村及びスポーツ関係団体 ■採択予定数：下記想定と合致する4提案程度を採択予定 <ul style="list-style-type: none"> ①市町村と大学や民間企業等が連携して行う子供の体力・運動能力向上策 ②地域スポーツ団体等が行う子供の体力・運動能力向上策 ③ICT機器を活用した部活動指導支援 ④地域人材を活用した部活動支援等 ■契約方法・上限額：提案グループと随意契約 提案1グループ2,500千円を上限 ■全体事業費：10,100千円(委託費2,500千円×4提案+選定委員会実施経費等事務費100千円) <p>【採択事業の実施イメージ】</p> <table border="1"> <tr> <th>小学校ステージ</th> <th>中学校ステージ</th> <th>地域ステージ</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●大学や民間企業等との連携による、専門的スキルを有した外部人材を活用した、体育科の授業における教員の補助 ●専門的スキル・知見を有した外部人材による休み時間における体力・運動能力向上につながる遊びの支援 ●専門的知見による体力運動能力調査分析及び結果の活用方法の検討 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●近隣の大学や民間企業等を地域人材として活用し、部活動をトレーニング、栄養、心理の側面から直接的にサポート </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●外部人材の確保が困難な地域において、大学や民間企業と連携し、ICT機器を用いて部活動を遠隔地からサポート </td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●地域スポーツ団体と中学校の連携を図り、学区を越えて生徒が好きなスポーツに親しむ機会を創出 ●持続可能な地域スポーツ体制を整備 </td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	小学校ステージ	中学校ステージ	地域ステージ	<ul style="list-style-type: none"> ●大学や民間企業等との連携による、専門的スキルを有した外部人材を活用した、体育科の授業における教員の補助 ●専門的スキル・知見を有した外部人材による休み時間における体力・運動能力向上につながる遊びの支援 ●専門的知見による体力運動能力調査分析及び結果の活用方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●近隣の大学や民間企業等を地域人材として活用し、部活動をトレーニング、栄養、心理の側面から直接的にサポート 	<ul style="list-style-type: none"> ●外部人材の確保が困難な地域において、大学や民間企業と連携し、ICT機器を用いて部活動を遠隔地からサポート 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域スポーツ団体と中学校の連携を図り、学区を越えて生徒が好きなスポーツに親しむ機会を創出 ●持続可能な地域スポーツ体制を整備 		
小学校ステージ	中学校ステージ	地域ステージ								
<ul style="list-style-type: none"> ●大学や民間企業等との連携による、専門的スキルを有した外部人材を活用した、体育科の授業における教員の補助 ●専門的スキル・知見を有した外部人材による休み時間における体力・運動能力向上につながる遊びの支援 ●専門的知見による体力運動能力調査分析及び結果の活用方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●近隣の大学や民間企業等を地域人材として活用し、部活動をトレーニング、栄養、心理の側面から直接的にサポート 	<ul style="list-style-type: none"> ●外部人材の確保が困難な地域において、大学や民間企業と連携し、ICT機器を用いて部活動を遠隔地からサポート 								
<ul style="list-style-type: none"> ●地域スポーツ団体と中学校の連携を図り、学区を越えて生徒が好きなスポーツに親しむ機会を創出 ●持続可能な地域スポーツ体制を整備 										
成 果	体力・運動能力と地域スポーツ力を向上する地域人材等を活用したモデルの確立									

8 小中学校学力向上推進事業 **拡充**

平成31年度当初予算額：157,431千円

担当課室：義務教育課



9 教育の情報化推進事業 一部新規

(ICT利活用向上事業・県立学校ICT機器整備推進事業・ICT教育環境整備促進事業)

平成31年度当初予算額：262,993千円

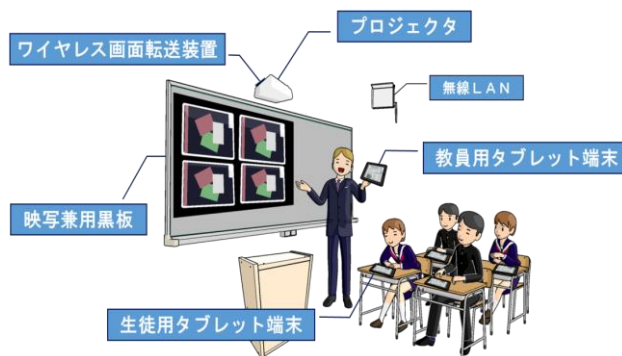
担当課室：教育企画室・高校教育課

1 「MIYAGI Style」とは

- 「教科指導におけるICT活用」の充実を図るため、学校における教育の情報化を段階的・発展的に進める取組についての宮城県独自の提案。
- 学習課題への興味や関心を高めたり、学習内容を分かりやすく説明するために、教科指導にICTを活用する。
- 「MIYAGI Style」では、無線LAN環境の中で、教員や生徒がタブレット端末、プロジェクター等のICT機器を活用し、ICTの活用が効果的な場面で、従来の指導法と併用しながら、授業を展開する。

2 平成31年度の主な取組

- 普及や定着に向けた環境整備の推進
→タブレット端末やプロジェクタ等の整備
→教員へのタブレット端末操作研修会の開催など利活用に向けたICT活用指導力の向上
- MIYAGI Style出前研修会の実施
- 各種研修会や会議等を活用した広報活動の推進 等



授業でのICT活用

教員用及び生徒用のタブレット端末とプロジェクターなどを整備

「一斉学習」を中心とした授業スタイルから始めることで、生徒は受け入れやすく、教員も授業で実践しやすい

教材などを大きく表示
(教材や実演内容をわかりやすく提示、思考する時間や実習時間の確保)

効果のある場面で活用
(黒板の置き換えではなく、共存した授業)

考え方の共有
(主体的、協動的に学ぶ学習の充実)

10 「学ぶ土台づくり」普及啓発事業

平成31年度当初予算額：4,611千円

担当課室：教育企画室

幼児期を「学ぶ土台づくり」の時期と捉え、親子間の愛着形成や基本的な生活習慣（睡眠、食事、外遊び等）、体験活動の重要性に関する啓発等を行う。また、親の学び支援や遊びの環境づくりを行うとともに、幼児教育の関係機関が連携して、子供の育ちを支えるための体制づくりを行う。

<平成31年度イメージ>

第3期「学ぶ土台づくり」推進計画

計画の進行管理

◎「学ぶ土台づくり」推進連絡会議 [38千円] ※年1回開催
情報共有や意見交換を行うため、幼児教育に関わる団体の代表者等を構成員とする会議を行う。

◎幼児教育に関する実態調査 [29千円] ※年1回(6月予定)
推進計画の進行管理のため、幼稚園、保育所等の教員及び保護者対象に実態調査を実施。

目標1 親子間の愛着形成の促進

目標2 基本的な生活習慣の確立

目標3 豊かな体験活動による学びの促進

普及・啓発

◎親になるための教育推進事業
※県立高校15校程度で実施 [909千円]
高校生を対象に講話や講演、保育体験、母親学級への参加等を行う。

◎第3期「学ぶ土台づくり」推進計画の周知・普及 [176千円]
計画の周知・普及のため、普及啓発リーフレットの配布、出前講座の実施、「学ぶ土台づくり」便りの発行等を行う。



地域社会

家庭

教育現場



幼児教育の質の向上

目標4 幼児教育の充実のための環境づくり

◎「学ぶ土台づくり」研修会
※年2回開催 [147千円]
幼稚園、保育所、小学校の教員等を対象に、現場のニーズを踏まえた内容の研修会を開催する。

◎幼児教育アドバイザー派遣事業
※年20回程度 [761千円]
幼児教育アドバイザーを派遣し、県内の幼稚園、保育所等の研修のサポートや市町村における保幼小等の合同研修会のコーディネート等を行う。

◎市町村支援モデル事業
※2市町村 [2,000千円]
「学ぶ土台づくり」の取組を重点的に行う市町村をモデル地区に指定し、支援する。

◎幼小接続期カリキュラム連絡会議 [149千円]
※年2回程度
幼小接続期カリキュラムのモデル例の検証・改善に向け、有識者会議を開催する。

体制整備

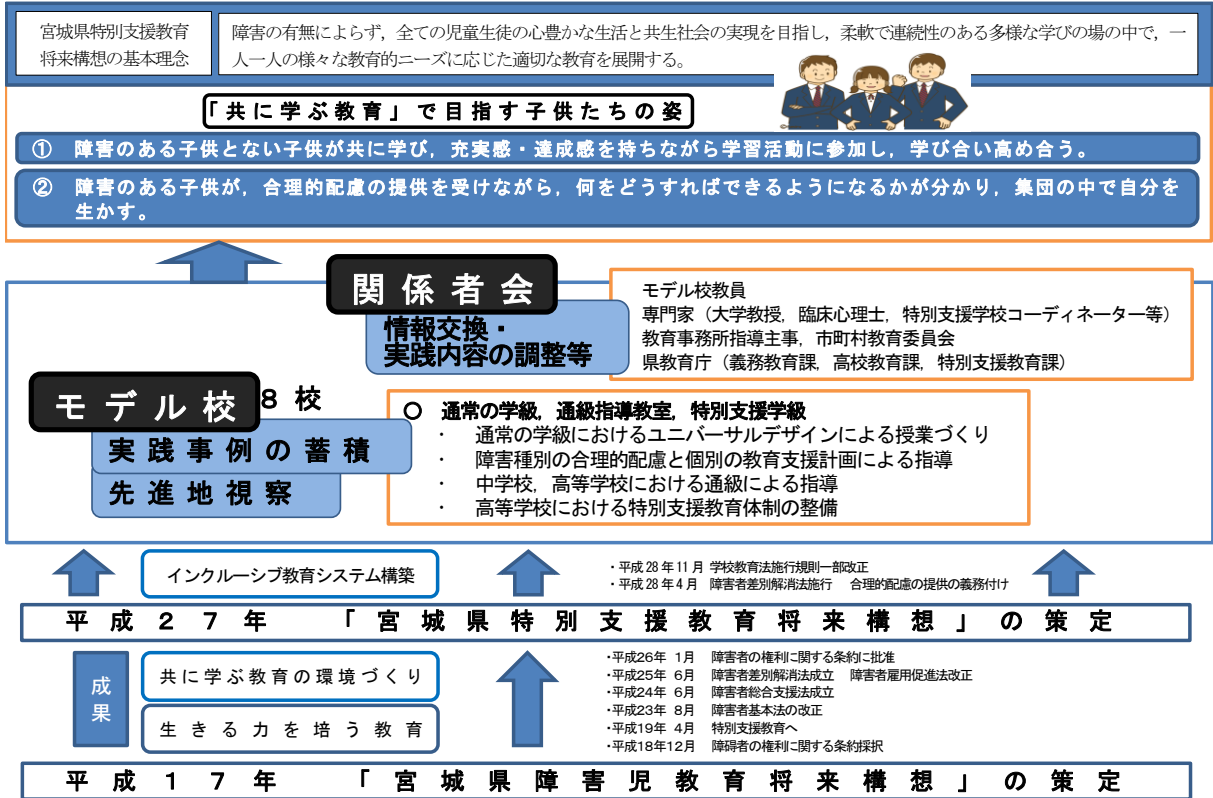
◎幼児教育の推進体制整備 [402千円]
幼児教育センター機能等の構築に係る検討を行うとともに、幼児教育を推進する体制を強化する。

◎幼稚園教育課程宮城県研究協議会
※年1回開催

1.1 共に学ぶ教育推進モデル事業

平成31年度当初予算額：2,839千円

担当課室：特別支援教育課



1.2 多賀城創建1300年記念重点整備事業

平成31年度当初予算額：177,837千円

担当課室：文化財課



1.3 「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業

平成31年度当初予算額：45,400千円

担当課室：高校教育課



1.4 みやぎグローバル人材育成事業 拡充

平成31年度当初予算額：86,000千円

担当課室：高校教育課

背景 予測困難な社会の到来 ⇒ 国際的な視野で課題を解決するグローバルリーダーの育成

○予測困難な社会の到来

- 生産年齢人口の減少
- AI(人工知能)の発
- グローバル化の進展

○新学習指導要領の確実な実施

- 主体的・対話的で深い学びの実現
- 習得・活用・探究サイクルの工夫

○グローバル人材の育成

- 豊かな英語力、異文化理解
- 国際的コミュニケーション
- 自国や郷土の歴史・文化に対する理解

○国際バカロレア(IB)の導入

- 双方向型、探究的な学習プログラム
- 全人教育によるグローバルリーダーの育成
- グローバルな視点からみやぎの復興と発展に貢献する人材の育成

事業目的
海外大学への進学を目指す高い志と使命感をもった高校生を育てることで、国際社会のさまざまな場面で活躍し、世界と宮城をつなぎ、ふるさと宮城の復興と発展に貢献できるグローバルリーダーを育成する。

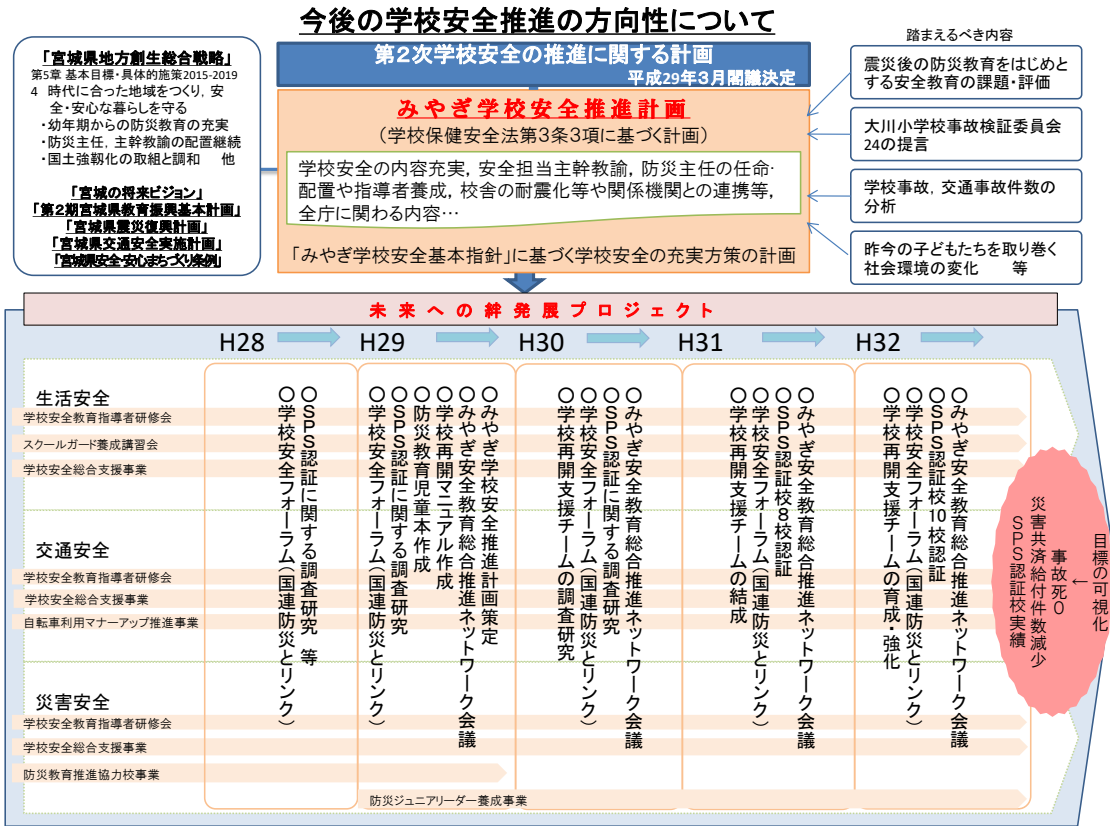
○事業内容 仙台二華高校での国際バカロレアの導入準備(H31年度)	○IBプログラム実施までのスケジュール						
<p>○プログラム調査研究 テキスト選定、学習内容・指導計画・評価方法の研究、IB説明会等の開催</p> <p>○IB認定申請 認定校申請手続き</p> <p>○教員養成 IBワークショップへの教員派遣 教員派遣研修(東京学芸大学教職大学院、東京学芸大学附属国際中等教育学校)</p> <p>○IB施設整備 IB専用棟の設計、IBプログラムの学習環境の整備</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">H31年度 (中学3年)</th> <th style="width: 33%;">H32年度 (高校1年)</th> <th style="width: 33%;">H33年度 (高校2年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>候補校決定 IBコンサルタント訪問 認定校申請 IBワークショップ参加 派遣研修の実施 教員配置計画 IB専用棟設計 先進校視察 テキスト等の研究</td> <td>IB確認訪問 認定校決定 DP受諾生徒の決定 IBワークショップ参加 派遣研修の実施 外国人講師の配置 IB専用棟工事 IB実施校との交流 英語による授業試行</td> <td>プログラム開始 (高校2年生 2.5名程度) IBワークショップ参加 派遣研修の実施 外国人講師の配置 IB専用棟供用開始 IB実施校との交流 英語による授業展開</td> </tr> </tbody> </table>	H31年度 (中学3年)	H32年度 (高校1年)	H33年度 (高校2年)	候補校決定 IBコンサルタント訪問 認定校申請 IBワークショップ参加 派遣研修の実施 教員配置計画 IB専用棟設計 先進校視察 テキスト等の研究	IB確認訪問 認定校決定 DP受諾生徒の決定 IBワークショップ参加 派遣研修の実施 外国人講師の配置 IB専用棟工事 IB実施校との交流 英語による授業試行	プログラム開始 (高校2年生 2.5名程度) IBワークショップ参加 派遣研修の実施 外国人講師の配置 IB専用棟供用開始 IB実施校との交流 英語による授業展開
H31年度 (中学3年)	H32年度 (高校1年)	H33年度 (高校2年)					
候補校決定 IBコンサルタント訪問 認定校申請 IBワークショップ参加 派遣研修の実施 教員配置計画 IB専用棟設計 先進校視察 テキスト等の研究	IB確認訪問 認定校決定 DP受諾生徒の決定 IBワークショップ参加 派遣研修の実施 外国人講師の配置 IB専用棟工事 IB実施校との交流 英語による授業試行	プログラム開始 (高校2年生 2.5名程度) IBワークショップ参加 派遣研修の実施 外国人講師の配置 IB専用棟供用開始 IB実施校との交流 英語による授業展開					

国際バカロレア (IB: International Baccalaureate)
IBの使命 多様な文化の理解と尊重の精神を通じて、より良い、より平和な世界を築くことに貢献する。探究心、知識、思いやりに富んだ若者の育成を目指す。
IBプログラム PYP (3-12歳、小学生段階)、MYP (11-16歳、中学生段階)、DP (16-19歳、高校生段階)、IBCP (16-19歳、職業教育)
* DP (Diploma Programme, ディプロマ・プログラム)
2年間履修し、最終試験を経て所定の成績を取ると、国際的に認められる大学入学資格(国際バカロレア資格)が取得可能なプログラム
日本でのDP実施校 認定校42校、候補校16校(H30年11月現在)
日本政府の方針 国際バカロレア認定校等を2020年度までに200校以上(「未来投資戦略2020」H30年6月閣議決定)

15 防災教育推進事業

平成31年度当初予算額：3,500千円

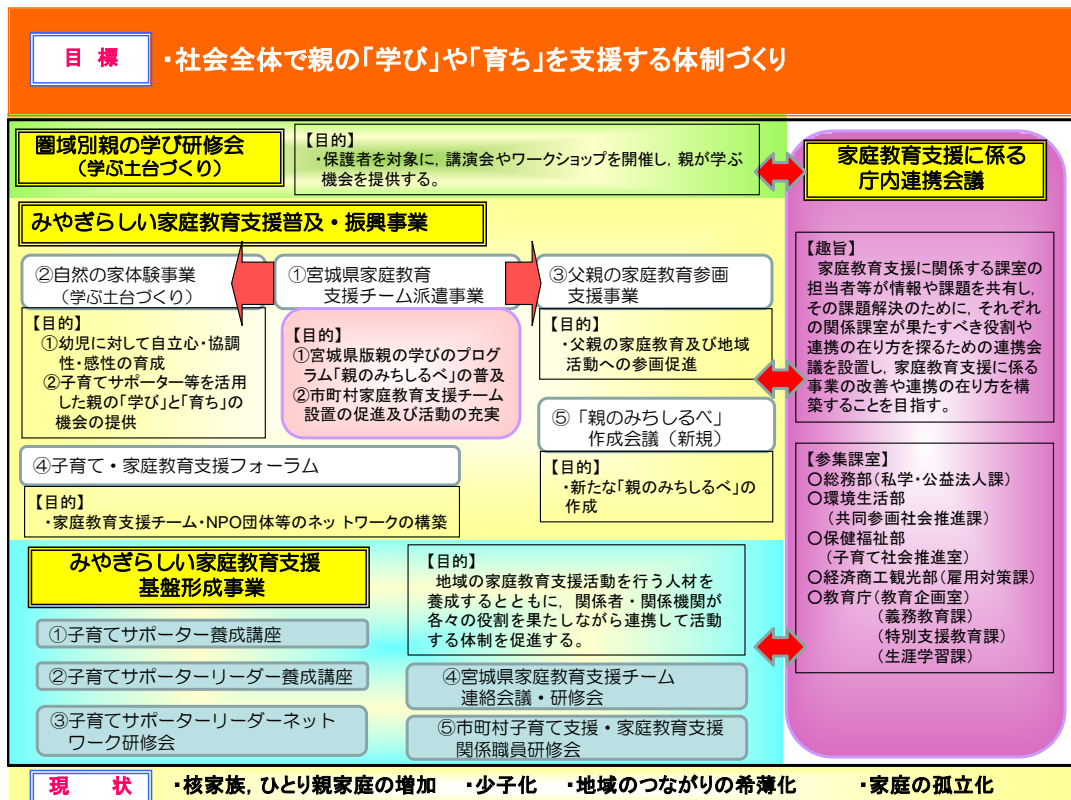
担当課室：スポーツ健康課



16 みやぎらしい家庭教育支援事業

平成31年度当初予算額：7,890千円

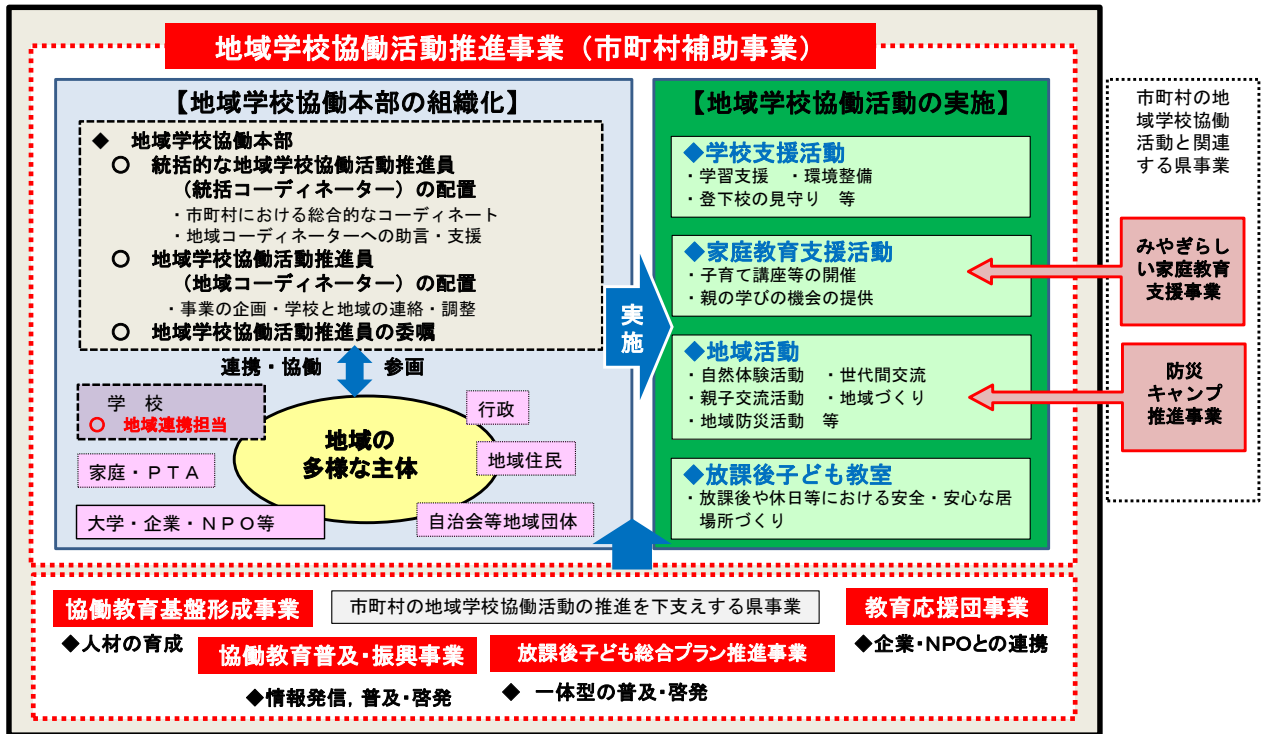
担当課室：生涯学習課



1.7 協働教育推進総合事業

平成31年度当初予算額：154,719千円

担当課室：生涯学習課



1.8 スポーツ選手強化対策事業

平成31年度当初予算額：140,293千円

担当課室：スポーツ健康課

現状	平成13年の「新世紀みやぎ国体」以降、国体総合成績は低下しており、ここ2年は30位台に低迷している	原因	中核指導者の高齢化と若手指導者層の不足																																							
	<table border="1"> <caption>国体総合順位の推移</caption> <thead> <tr> <th>開催年(平成)</th> <th>総合順位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>12</td><td>6</td></tr> <tr><td>13</td><td>1</td></tr> <tr><td>14</td><td>5</td></tr> <tr><td>15</td><td>10</td></tr> <tr><td>16</td><td>8</td></tr> <tr><td>17</td><td>11</td></tr> <tr><td>18</td><td>17</td></tr> <tr><td>19</td><td>13</td></tr> <tr><td>20</td><td>12</td></tr> <tr><td>21</td><td>15</td></tr> <tr><td>22</td><td>19</td></tr> <tr><td>23</td><td>20</td></tr> <tr><td>24</td><td>25</td></tr> <tr><td>25</td><td>21</td></tr> <tr><td>26</td><td>25</td></tr> <tr><td>27</td><td>23</td></tr> <tr><td>28</td><td>24</td></tr> <tr><td>29</td><td>34</td></tr> <tr><td>30</td><td>30</td></tr> </tbody> </table>	開催年(平成)	総合順位	12	6	13	1	14	5	15	10	16	8	17	11	18	17	19	13	20	12	21	15	22	19	23	20	24	25	25	21	26	25	27	23	28	24	29	34	30	30	ジュニア期からの育成強化が不十分
開催年(平成)	総合順位																																									
12	6																																									
13	1																																									
14	5																																									
15	10																																									
16	8																																									
17	11																																									
18	17																																									
19	13																																									
20	12																																									
21	15																																									
22	19																																									
23	20																																									
24	25																																									
25	21																																									
26	25																																									
27	23																																									
28	24																																									
29	34																																									
30	30																																									
		少子化等による競技人口の減少																																								
目標	中長期的な視点で、継続的かつ計画的な競技力向上体制を構築し、国体総合成績10位台への回復を目指す																																									
対策																																										
指導者育成対策事業 ・次代を担う新たな指導者を育成するための研修会を開催する。 ・中核指導者の育成のため、上級指導者資格取得等の経費を助成する。	ジュニア選手発掘・育事業 ・運動能力の優れた将来有望なジュニア選手を発掘し、先進的なプログラムにより、トップアスリートを育成する。 ・中学生年代を中心としたジュニア選手強化事業を支援する。	競技団体強化事業 ・国体順位の回復に向け、競技団体が行う遠征・合宿等の強化事業を支援する。 ・ジュニア期からの一貫した強化体制構築のため、強化事業の効果を検証・分析する。	中・高体連強化事業 ・中体連及び高体連の各競技専門部が行う遠征・合宿等の強化事業を支援する。																																							

第2期宮城県教育振興基本計画
～志を育み，復興から未来の創造へ～

第1次アクションプラン
(平成29年度～平成32年度)
【平成31年度版】

編集・発行

宮城県教育庁教育企画室

〒980-8423 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

TEL 022-211-3616 FAX 022-211-3699

E-mail kyoikup@pref.miyagi.lg.jp

URL <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kyou-kikaku/>
